

2005.....

日本看護協会 調査研究報告

2004年 病院における看護職員需給状況調査

看護職員の採用状況

次年度の看護職員採用方針

離職率

看護職員の子育て支援

看護職員の定年後の勤務延長・再雇用制度

73

日本看護協会調査研究報告〈No.73〉2005

2004年 病院における看護職員需給状況調査

日本看護協会 政策企画室編

はじめに

日本看護協会は1995年から毎年「病院における看護職員需給状況調査」を実施しており、今回の調査は第10回目にあたります。

近年、医療・看護、介護等の制度が大きく変化する中、看護職員の確保・定着はいつそう大きな問題となっています。看護現場では、従来よりもさらに質の高い知識・技術が求められている状況であり、看護マンパワーの確保にあたっては、量だけではなく質にも重点をおく傾向が強まっていくと考えられます。

今回の調査では、子育て支援対策の実態、定年後の勤務延長制度・再雇用制度の実態等を把握することで、病院における確保・定着対策への取り組みの一端を明らかにしました。

本調査を会員各位及び広く各方面の方々が、今後の看護職員の確保・定着について検討する際の基礎資料としてご活用くださることを期待しますとともに、本報告書へのご意見・ご要望をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただいた病院各位、会員の皆様に厚く御礼申し上げます。

2005年3月

社団法人日本看護協会
会長 南 裕子

目 次

1	回答病院の属性	1
	(1)所在地	1
	(2)設置主体	1
	(3)許可病床数	2
	(4)入院基本料届出状況	2
	(5)一般病棟の平均在院日数	3
	(6)一般病棟の病床数・在院患者数	3
	(7)夜間勤務等看護加算の算定状況	3
	(8)交代制勤務の実施状況	4
2	2004年度の採用状況	5
	(1)2004年度の正規職員の採用人数	5
	(2)2004年度の臨時職員の採用人数	6
	(3)2004年度のパートタイマーの採用人数	7
	(4)看護職員採用の困難さ	8
	(5)2004年度の採用結果	8
3	2005年度の採用予定	9
4	看護職員定着状況	11
	(1)常勤看護職員離職率	11
	(2)新卒看護職員離職率	12
5	「紹介予定派遣」の活用について	13
6	専門看護師・認定看護師の配置状況	14
	(1)専門看護師の配置状況	14
	(2)認定看護師の配置状況	16
	(3)専門看護師・認定看護師・認定看護管理者の確保方法	17
	(4)専門看護師・認定看護師の業務内容	18
7	リスクマネジャー、感染管理担当者等の配置状況	18
	(1)配置状況	18
	(2)今後の配置意向	19
8	看護職員の子育て支援	20
	(1)産休・育休取得者と代替要員の確保	20
	(2)看護職員の子育て支援として実施している対策	21
9	看護職員の定年制について	22
	(1)看護職員の定年制の有無及び定年年齢	22
	(2)看護職員の勤務延長制度、再雇用制度の有無	23
	(3)勤務延長制度、再雇用制度の適用対象となる看護職員	23
	(4)看護職員への勤務延長制度、再雇用制度適用予定	24
10	2005年度採用の新卒看護師の予定初任給	24

<統計表>

【統計表第 1 表】	設置主体・許可病床数	-----	25
【統計表第 2 表】	設置主体・入院基本料の届出状況	-----	26
【統計表第 3 表】	病床規模・入院基本料の届出状況	-----	27
【統計表第 4 表】	入院基本料の届出状況(区分)	-----	28
【統計表第 5 表】	都道府県・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員)	-----	30
【統計表第 6 表】	設置主体・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員)	-----	32
【統計表第 7 表】	病床規模・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員)	-----	33
【統計表第 8 表】	都道府県・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員：うち新卒者)	-----	34
【統計表第 9 表】	設置主体・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員：うち新卒者)	-----	36
【統計表第 10 表】	病床規模・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員：うち新卒者)	-----	37
【統計表第 11 表】	都道府県・2004 年度の新規採用者の有無 (正規職員：新卒看護師のうちの大卒者数、短大除く)	-----	38
【統計表第 12 表】	設置主体・2004 年度の新規採用者の有無 (正規職員：新卒看護師のうちの大卒者数、短大除く)	-----	40
【統計表第 13 表】	病床規模・2004 年度の新規採用者の有無 (正規職員：新卒看護師のうちの大卒者数、短大除く)	-----	41
【統計表第 14 表】	都道府県・2004 年度の新規採用者の有無(臨時職員)	-----	42
【統計表第 15 表】	設置主体・2004 年度の新規採用者の有無(臨時職員)	-----	44
【統計表第 16 表】	病床規模・2004 年度の新規採用者の有無(臨時職員)	-----	45
【統計表第 17 表】	都道府県・2004 年度の採用結果(看護師)	-----	46
【統計表第 18 表】	設置主体・2004 年度の採用結果(看護師)	-----	48
【統計表第 19 表】	病床規模・2004 年度の採用結果(看護師)	-----	49
【統計表第 20 表】	都道府県・2004 年度の採用結果(准看護師)	-----	50
【統計表第 21 表】	設置主体・2004 年度の採用結果(准看護師)	-----	52
【統計表第 22 表】	病床規模・2004 年度の採用結果(准看護師)	-----	53
【統計表第 23 表】	設置主体・2005 年度の採用予定(看護職員の総人数)	-----	54
【統計表第 24 表】	病床規模・2005 年度の採用予定(看護職員の総人数)	-----	55
【統計表第 25 表】	設置主体・2005 年度の採用予定(看護師)	-----	56
【統計表第 26 表】	病床規模・2005 年度の採用予定(看護師)	-----	57
【統計表第 27 表】	設置主体・2005 年度の採用予定(准看護師)	-----	58
【統計表第 28 表】	病床規模・2005 年度の採用予定(准看護師)	-----	59
【統計表第 29 表】	設置主体・「紹介予定派遣」の活用	-----	60
【統計表第 30 表】	病床規模・「紹介予定派遣」の活用	-----	61
【統計表第 31 表】	設置主体・「紹介予定派遣」の活用の理由	-----	62
【統計表第 32 表】	病床規模・「紹介予定派遣」の活用の理由	-----	63
【統計表第 33 表】	設置主体・「紹介予定派遣」の活用意向	-----	64
【統計表第 34 表】	病床規模・「紹介予定派遣」の活用意向	-----	65
【統計表第 35 表】	設置主体・日本看護協会「医療機関における紹介予定派遣に関する ガイドライン」	-----	66
【統計表第 36 表】	病床規模・日本看護協会「医療機関における紹介予定派遣に関する ガイドライン」	-----	67
【統計表第 37 表】	設置主体・「日本看護協会 専門看護師」の配置状況	-----	68
【統計表第 38 表】	病床規模・「日本看護協会 専門看護師」の配置状況	-----	69
【統計表第 39 表】	設置主体・「日本看護協会 認定看護師」の配置状況	-----	70
【統計表第 40 表】	病床規模・「日本看護協会 認定看護師」の配置状況	-----	71
【統計表第 41 表】	設置主体・「日本看護協会 専門看護師・認定看護師」の業務内容	-----	72
【統計表第 42 表】	病床規模・「日本看護協会 専門看護師・認定看護師」の業務内容	-----	73
【統計表第 43 表】	設置主体・看護職員の配置状況(リスクマネジャー)	-----	74
【統計表第 44 表】	病床規模・看護職員の配置状況(リスクマネジャー)	-----	75
【統計表第 45 表】	設置主体・看護職員の配置状況(新卒者教育担当者)	-----	76
【統計表第 46 表】	病床規模・看護職員の配置状況(新卒者教育担当者)	-----	77
【統計表第 47 表】	設置主体・看護職員の配置状況(感染管理担当者)	-----	78

【統計表第 48 表】	病床規模・看護職員の配置状況(感染管理担当者)	79
【統計表第 49 表】	設置主体・看護職員の今後の配置予定(リスクマネージャー)	80
【統計表第 50 表】	病床規模・看護職員の今後の配置予定(リスクマネージャー)	81
【統計表第 51 表】	設置主体・看護職員の今後の配置予定(新卒者教育担当者)	82
【統計表第 52 表】	病床規模・看護職員の今後の配置予定(新卒者教育担当者)	83
【統計表第 53 表】	設置主体・看護職員の今後の配置予定(感染管理担当者)	84
【統計表第 54 表】	病床規模・看護職員の今後の配置予定(感染管理担当者)	85
【統計表第 55 表】	設置主体・看護職員の子育て支援として実施している対策	86
【統計表第 56 表】	病床規模・看護職員の子育て支援として実施している対策	87
【統計表第 57 表】	設置主体・看護職員(管理職を除く)の定年制の有無	88
【統計表第 58 表】	病床規模・看護職員(管理職を除く)の定年制の有無	89
【統計表第 59 表】	設置主体・看護職員(管理職を除く)の定年後の勤務延長制度の有無	90
【統計表第 60 表】	病床規模・看護職員(管理職を除く)の定年後の勤務延長制度の有無	91
【統計表第 61 表】	設置主体・看護職員(管理職を除く)の定年後の再雇用制度の有無	92
【統計表第 62 表】	病床規模・看護職員(管理職を除く)の定年後の再雇用制度の有無	93
【統計表第 63 表】	設置主体・勤務延長制度の看護職員への適用予定	94
【統計表第 64 表】	病床規模・勤務延長制度の看護職員への適用予定	95
【統計表第 65 表】	設置主体・再雇用制度の看護職員への適用予定	96
【統計表第 66 表】	病床規模・再雇用制度の看護職員への適用予定	97
【統計表第 67 表】	都道府県・2005 年度採用の新卒看護師の予定初任給	98
【統計表第 68 表】	設置主体・2005 年度採用の新卒看護師の予定初任給	99
【統計表第 69 表】	病床規模・2005 年度採用の新卒看護師の予定初任給	99

<調査の概要>

調査の目的

本調査は日本看護協会が1995年度より毎年実施している調査で、今回は第10回目にあたる。全国的な規模で病院における看護職員の需給動向等を把握し、本会としての対応の検討、政策提言を行う上での基礎資料とすることを目的とする。

調査対象

本会会員が勤務する全国の6,717病院

調査方法

看護部長宛郵送配布・郵送回収。無記名自記式。

※倫理的配慮として、調査内容は全て統計的に処理し、病院名を公表しないことを依頼状に明示した。

調査実施日

2004年11月1日～2005年1月

回収状況

有効回収数3,373通(有効回収率50.2%)

本書を読む際の注意

- ・回答率(各回答の百分比)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合算が100にならない場合がある。
- ・本文、図表、統計表等で用いた記号は主に以下の通りである。

n：その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である。

統計表中の「-」：「-」は計数がない(回答者がいない)ことを示す。「0」「0.0」と記されているのは、計数はあるが四捨五入して0である場合である。

1 回答病院の属性

(1) 所在地

都道府県別の回答病院は「北海道」が最も多く7.6%、次いで「東京都」6.2%、「大阪府」5.0%、「福岡県」4.2%となった。最も少なかったのは「島根県」0.7%、次いで「鳥取県」0.8%、「秋田県」0.8%であった。

表1 回答病院の所在地

(n=3,373)

	件数	割合		件数	割合		件数	割合
北海道	255	7.6%	石川県	52	1.5%	岡山県	108	3.2%
青森県	57	1.7%	福井県	30	0.9%	広島県	81	2.4%
岩手県	56	1.7%	山梨県	35	1.0%	山口県	60	1.8%
宮城県	61	1.8%	長野県	60	1.8%	徳島県	35	1.0%
秋田県	27	0.8%	岐阜県	67	2.0%	香川県	35	1.0%
山形県	40	1.2%	静岡県	78	2.3%	愛媛県	57	1.7%
福島県	79	2.3%	愛知県	106	3.1%	高知県	57	1.7%
茨城県	60	1.8%	三重県	62	1.8%	福岡県	142	4.2%
栃木県	52	1.5%	滋賀県	37	1.1%	佐賀県	38	1.1%
群馬県	52	1.5%	京都府	84	2.5%	長崎県	57	1.7%
埼玉県	82	2.4%	大阪府	168	5.0%	熊本県	98	2.9%
千葉県	108	3.2%	兵庫県	134	4.0%	大分県	44	1.3%
東京都	208	6.2%	奈良県	37	1.1%	宮崎県	42	1.2%
神奈川県	139	4.1%	和歌山県	36	1.1%	鹿児島県	49	1.5%
新潟県	81	2.4%	鳥取県	26	0.8%	沖縄県	41	1.2%
富山県	37	1.1%	島根県	23	0.7%	無回答	-	-
						計	3,373	100.0%

(2) 設置主体

「医療法人」が49.5%と最も多く、「都道府県・市町村」19.4%が続いている。

表2 回答病院の設置主体

(n=3,373)

	件数	割合		件数	割合
国(厚生労働省)	18	0.5%	国民健康保険団体連合会	4	0.1%
独立行政法人国立病院機構	98	2.9%	社会保険関係団体	75	2.2%
国立大学法人	36	1.1%	公益法人	185	5.5%
独立行政法人労働者健康福祉機構	18	0.5%	医療法人	1,669	49.5%
国(その他)	18	0.5%	学校法人ならびにその他の法人	226	6.7%
都道府県・市町村	655	19.4%	会社	35	1.0%
日赤	70	2.1%	個人	116	3.4%
済生会	51	1.5%	無回答	20	0.6%
厚生連	79	2.3%	計	3,373	100.0%

(3) 許可病床数

「100～199床」が31.7%を占め、「20～99床」が25.3%と続き、200床未満の病院が57.0%を占める。

表 3 許可病床数

(n=3,373)

	件数	割合
20～99床	852	25.3%
100～199床	1,069	31.7%
200～299床	513	15.2%
300～399床	394	11.7%
400～499床	201	6.0%
500床以上	329	9.8%
無回答	15	0.4%
計	3,373	100.0%

(4) 入院基本料届出状況

「一般病棟入院基本料」を届け出ている病院が2,490病院と回答病院の73.8%を占め、「療養病棟入院基本料」1,130病院(同33.5%)、「精神病棟入院基本料」450病院(同13.3%)が続いている。

「一般病棟入院基本料」を算定している2,490病院のうち、「I群入院基本料1(患者対看護職員2対1)」が866病院、「I群入院基本料2(同2.5対1)」が952病院と続いている【統計表第4表】。

「療養病棟入院基本料」を算定している1,130病院のうち、「入院基本料1」を算定しているのは927病院、「精神病棟入院基本料」を算定している450病院のうち「入院基本料3」を算定する病院が302病院と最も多い。また、「特定機能病院」は61病院から回答があり、うち59病院が「特定機能病院一般病棟I群入院基本料1(患者対看護職員2対1)」を算定している。

表 4 入院基本料の届け出状況

(n=3,373)

	件数	割合
一般病棟	2,490	73.8%
療養病棟	1,130	33.5%
結核病棟	143	4.2%
精神病棟	450	13.3%
特定機能：一般病棟	61	1.8%
特定機能：結核病棟	10	0.3%
特定機能：精神病棟	52	1.5%
専門病院	9	0.3%
障害者施設等	140	4.2%
無回答	166	4.9%
計	3,373	100.0%

(5) 一般病棟の平均在院日数

「一般病床」「特定機能：一般病床」「専門病院入院基本料」を算定している病院の平均在院日数は25.2日であった。

表5 一般病棟平均在院日数

(「一般病床」「特定機能一般病床」「専門病院入院基本料」を算定している病院)

(n=2,617)

	件数	割合
15.0日以下	424	16.2%
15.1～17.0日以下	438	16.7%
17.1～20.0日以下	507	19.4%
20.1～21.0日以下	178	6.8%
21.1～25.0日以下	437	16.7%
25.1日以上	527	20.1%
無回答	106	4.1%
計	2,617	100.0%
平均値(無回答除く)	25.2日	-

(6) 一般病棟の病床数・在院患者数

「一般病床」「特定機能一般病床」「専門病院入院基本料」を算定している病院の一般病棟単位数は、回答のあった2,617病院について1病院あたり平均4.4病棟、一般病床数は1病院あたり平均198.5床、在院患者数(2004年10月1日時点)は1病院あたり166.9人となった。

表6 一般病棟の病棟単位数・病床数・在院患者数

(n=2,617)

一般病棟単位数	11,050病棟(平均値4.4病棟)
一般病床数	512,069床(平均値198.5床)
在院患者数	391,269人(平均値166.9人)

注：特定入院料「ハイケアユニット入院医療管理料」「亜急性期入院医療管理料」については、問合せや欄外記入の内容等から誤回答が多いことが推察され、集計対象としていない。

(7) 夜間勤務等看護加算の算定状況

「算定している」とした病院が70.1%であり、「算定している」と回答した病院のうち、「3」が52.9%と最も多く、「2」が44.3%と続いている。「算定していない」場合の理由を尋ねたところ、「月平均夜勤時間が72時間を超える」が46.9%と最も多い。

注：「1」：夜勤看護職員あたり患者数10人以下・月平均夜勤時間数72時間以下

「2」：同15人以下・72時間以下

「3」：同20人以下・72時間以下

「4」：同20人以下・72時間以下

「5」：同30人以下・64時間以下

表 7 「夜間勤務等看護加算」の算定状況

(複数回答、n=3,373)

	件数	割合
算定している	2,366	70.1%
届出後受理回答待ち	12	0.4%
算定していない	936	27.7%
無回答	68	2.0%
計	3,373	100.0%

表 8 「夜間勤務等看護加算」の区分

(「夜間勤務等看護加算」を算定している場合)

(複数回答、n=2,366)

	件数	割合
1	444	18.8%
2	1,048	44.3%
3	1,251	52.9%
4	606	25.6%
5	352	14.9%
無回答	65	2.7%
計	2,366	100.0%

表 9 「夜間勤務等看護加算」を算定していない理由

(「夜間勤務等看護加算」を算定していない病院)

(複数回答、n=936)

	件数	割合
夜勤ができる看護職員が採用できない	295	31.5%
経営上夜勤ができる看護職員を増やせない	125	13.4%
夜勤専従者が確保できない	149	15.9%
月平均夜勤時間が72時間を超える	439	46.9%
必要ない	31	3.3%
その他	91	9.7%
無回答	112	12.0%
計	936	100.0%

(8) 交代制勤務の実施状況

「夜勤を含め、連続勤務日数に上限を設けている」「1人あたりの夜勤時間・回数に上限を設けている」については7割以上、「次の勤務までの間隔を充分にあける」「1ヶ月に1～2回は週末(土日)を完全な休みとする」については6割以上が「はい」と回答した。

注:「ローテーションは日勤→準夜→深夜の順である」については、3交代を想定した選択肢であったため、二交代制を採用している病院は無回答となった。

表 10 交代制勤務について

(n=3,373)

	はい	いいえ	無回答	計
夜勤を含め、連続勤務日数に上限を設けている	2,628 77.9%	524 15.5%	221 6.6%	3,373 100.0%
1人あたりの夜勤時間・回数に上限を設けている	2,624 77.8%	557 16.5%	192 5.7%	3,373 100.0%
ローテーションは日勤→準夜→深夜の順である	698 20.7%	2,264 67.1%	411 12.2%	3,373 100.0%
次の勤務までの間隔を十分に(例：12時間位)あける	2,289 67.9%	840 24.9%	244 7.2%	3,373 100.0%
1ヶ月に1～2回は週末(土日)を完全な休みとする	2,176 64.5%	938 27.8%	259 7.7%	3,373 100.0%
勤務表(案)は実質的に2週間前には職員に周知される	1,517 45.0%	1,616 47.9%	240 7.1%	3,373 100.0%

2 2004年度の採用状況

(1) 2004年度の正規職員の採用人数

2004年度9月末までに1人以上の正規職員の新規採用のあった病院は2,943病院で、回答病院の87.3%を占める。正規職員の採用者の総数は47,617人であり、1病院あたり平均16.2人の採用があった。

表 11 2004年度の新規採用者の有無(正規職員)

(n=3,373)

	件数	割合
新規採用あり	2,943	87.3%
新規採用なし	99	2.9%
無回答	331	9.8%
計	3,373	100.0%

表 12 2004年度の新規採用者数(正規職員)

(n=2,943)

	保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助者	計
回答病院における採用者数(人)	764	1,224	35,050	4,360	6,219	47,617
1病院あたり平均採用者数(人)	0.3	0.4	11.9	1.5	2.1	16.2

また、この2,943病院のうち、新卒者の正規職員を採用した病院は1,952病院と66.3%を占める。この1,952病院の新卒採用者の総数は23,693人であり、1病院あたり平均12.1人の新卒者を採用している。

表 13 2004 年度の新規採用者の有無(正規職員のうち新卒者)

(n=2,943)

	件数	割合
新規採用あり	1,952	66.3%
新規採用なし	305	10.4%
無回答	686	23.3%
計	2,943	100.0%

表 14 2004 年度の新規採用者数(正規職員のうち新卒者)

(n=1,952)

	保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助者	計
回答病院における採用者数(人)	599	740	20,234	1,099	1,021	23,693
1病院あたり平均採用者数(人)	0.3	0.4	10.4	0.6	0.5	12.1

さらに、新卒者の採用のあった 1,952 病院のうち、大卒(短大除く)の新卒看護師を採用した病院は 429 病院で、1 病院あたり平均 7.0 人の採用があった。

病床規模別にみると、病床規模が大きくなるほど大卒者の「新規採用あり」が多くなり、500 床以上では 43.5%が大卒の新卒者を採用している【統計表第 13 表】。

表 15 2004 年度の新規採用者の有無
(正規職員、新卒看護師のうちの大卒者数、短大除く)

(n=1,952)

	件数	割合
新規採用あり	429	22.0%
新規採用なし	1,523	78.0%
無回答	-	-
計	1,952	100.0%
採用総数	2,984 人(平均値 7.0 人)	

(2) 2004 年度の新卒者の採用人数

2004 年度 9 月末までに臨時職員の新規採用者のあった病院は 1,030 病院で、回答病院の 3,373 病院のうち 30.5%を占める。採用者の総数は 6,643 人であり、1 病院あたり平均 6.5 人の採用があった。

また、1 病院あたり平均で、看護師 4.1 人、准看護師 0.6 人、看護補助者 1.6 人となった。

注：臨時職員とは、正規職員と労働時間が同じで雇用期間の定めがある者をさす。

表 16 2004 年度の新規採用者の有無(臨時職員)

(n=3,373)

	件数	割合
新規採用あり	1,030	30.5%
新規採用なし	445	13.2%
無回答	1,898	56.3%
計	3,373	100.0%

2004年 病院における看護職員需給状況調査

表 17 2004 年度の新規採用者数(臨時職員)

(n=1,030)

	保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助者	計
回答病院における採用者数(人)	14	125	4,170	658	1,676	6,643
1病院あたり平均採用者数(人)	0.0	0.1	4.1	0.6	1.6	6.5

(3) 2004 年度のパートタイマーの採用人数

2004 年度 9 月末までにパートタイマーの新規採用があった病院は 1,706 病院で、回答病院 3,373 病院のうち 50.6%を占める。採用者の総数は 1,706 病院で 7,881 人であり、1 病院あたり平均 4.6 人の採用があった。

また、1 病院あたり平均で、看護師 2.3 人、准看護師 0.8 人、看護補助者 1.4 人となった。

注：パートタイマーとは、正規職員の所定労働時間よりも労働時間が短い者をさす

表 18 2004 年度の新規採用者の有無(パートタイマー)

(n=3,373)

	件数	割合
新規採用あり	1,706	50.6%
新規採用なし	274	8.1%
無回答	1,393	41.3%
計	3,373	100.0%

表 19 2004 年度の新規採用者数(パートタイマー)

(n=1,706)

	保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助者	計
回答病院における採用者数(人)	29	98	3,906	1,408	2,440	7,881
1病院あたり平均採用者数(人)	0.0	0.1	2.3	0.8	1.4	4.6

(4) 看護職員採用の困難さ

「新卒看護師」「夜勤可能な看護師」「実務経験のある(即戦力となる)看護師」「産休・育休の代替」で、「採用が困難」との回答が4割以上を占めている。

ただし、「新卒看護師」「夜勤可能な看護師」については、「採用は困難ではない」も3割以上を占めている。

表 20 看護職員採用の困難さ

(n=3,373)

	採用が 困難	採用は困難 ではない	採用予定 がない	無回答	計
師長・主任	746 22.1%	167 5.0%	2,125 63.0%	335 9.9%	3,373 100.0%
新卒保健師	127 3.8%	172 5.1%	2,618 77.6%	456 13.5%	3,373 100.0%
新卒助産師	381 11.3%	347 10.3%	2,183 64.7%	462 13.7%	3,373 100.0%
新卒看護師	1,393 41.3%	1,216 36.1%	506 15.0%	258 7.6%	3,373 100.0%
新卒准看護師	429 12.7%	538 16.0%	2,042 60.5%	364 10.8%	3,373 100.0%
夜勤可能な保健師	118 3.5%	109 3.2%	2,636 78.2%	510 15.1%	3,373 100.0%
夜勤可能な助産師	397 11.8%	299 8.9%	2,169 64.3%	508 15.1%	3,373 100.0%
夜勤可能な看護師	1,653 49.0%	1,098 32.6%	407 12.1%	215 6.4%	3,373 100.0%
夜勤可能な准看護師	653 19.4%	641 19.0%	1,726 51.2%	353 10.5%	3,373 100.0%
実務経験のある(即戦力となる) 保健師	181 5.4%	95 2.8%	2,568 76.1%	529 15.7%	3,373 100.0%
実務経験のある(即戦力となる) 助産師	460 13.6%	216 6.4%	2,187 64.8%	510 15.1%	3,373 100.0%
実務経験のある(即戦力となる) 看護師	1,838 54.5%	940 27.9%	366 10.9%	229 6.8%	3,373 100.0%
実務経験のある(即戦力となる) 准看護師	764 22.7%	609 18.1%	1,655 49.1%	345 10.2%	3,373 100.0%
産休・育休の代替	1,472 43.6%	421 12.5%	1,146 34.0%	334 9.9%	3,373 100.0%

(5) 2004年度の採用結果

2004年度の採用結果が、年度当初の採用方針に対してどのような状況であったかを尋ねた。

看護師については、「今年度始めの基本方針通りに採用できた」「採用予定はあったが予定数を下回った」がそれぞれ41.2%、43.6%と、ほぼ同割合を占めた。

病床規模別にみると、病床規模が大きくなるほど「今年度始めの基本方針通りに採用できた」が多くなる傾向にあり、500床以上の病院では53.2%を占めるのに対し、

2004年 病院における看護職員需給状況調査

20～99床の病院では37.1%となっている【統計表第19表】。

注：保健師、助産師については無回答が多くなっているが、欄外に「採用枠がない」等の記入があったことから、「当初から採用予定がなかった」に印をつけずに空欄にした回答者が多かったと推測される。

表 21 2004年度の採用結果

(n=3,373)

	今年度始めの基本方針通りに採用できた		採用予定はあったが予定数を下回った		採用予定はあったが全く採用できなかった		当初から採用予定がなかった		無回答		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
保健師	158	4.7%	38	1.1%	29	0.9%	1,716	50.9%	1,432	42.5%	3,373	100.0%
助産師	360	10.7%	201	6.0%	135	4.0%	1,315	39.0%	1,362	40.4%	3,373	100.0%
看護師	1,391	41.2%	1,469	43.6%	132	3.9%	224	6.6%	157	4.7%	3,373	100.0%
准看護師	648	19.2%	518	15.4%	67	2.0%	1,230	36.5%	910	27.0%	3,373	100.0%

3 2005年度の採用予定

2005年度(来年度)の採用予定について、2004年度と比較して看護職員の定数の増減を尋ねた。

まず、看護職員の総人数については、「定員数増」26.0%、「現状維持」が27.5%を占めた。看護師では「定員数増」が48.0%と最も多く、「現状維持」が35.3%と続いている。

また、「定員削減」と回答した157病院について、削減方法を尋ねたところ、「採用の抑制」が75.8%を占めた。

注：保健師、助産師、准看護師について無回答が多いのは、「採用予定がない」という選択肢を設けていなかったため、採用予定のない病院の記入がなかったためと考えられる。

表 22 2005年度の採用予定

(n=3,373)

	定員数増		現状維持		定員削減		未定		無回答		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
看護職員の総人数	876	26.0%	929	27.5%	157	4.7%	177	5.2%	1,234	36.6%	3,373	100.0%
保健師	88	2.6%	611	18.1%	14	0.4%	633	18.8%	2,027	60.1%	3,373	100.0%
助産師	296	8.8%	684	20.3%	26	0.8%	464	13.8%	1,903	56.4%	3,373	100.0%
看護師	1,619	48.0%	1,192	35.3%	103	3.1%	192	5.7%	267	7.9%	3,373	100.0%
准看護師	417	12.4%	1,123	33.3%	320	9.5%	360	10.7%	1,153	34.2%	3,373	100.0%

表 23 削減方法
 (2005年度の看護職員の総人数について「定員削減」と回答した病院)

(複数回答、n=157)

	件数	割合
採用の抑制	119	75.8%
希望退職	43	27.4%
解雇	2	1.3%
関連施設への配置転換	29	18.5%
無回答	2	1.3%
計	157	100.0%

注:新卒看護師の夜勤開始時期が正規の夜勤要員として夜勤に入ったのは何ヶ月目からかとの質問をしているが、問いあわせや回答内容、欄外記入等により、入職時期(4月)を0ヶ月目とするか1ヶ月目とするかの判断が回答者によって分かれていたため、集計対象としていない。

4 看護職員定着状況

(1) 常勤看護職員離職率

2003年度の常勤看護職員離職率について回答のあった2,682病院の2003年度の離職率は11.6%となり、前回(2002年調査)の11.6%と比較して変化はなかった。

設置主体別にみると、「学校法人ならびにその他の法人」「個人」「済生会」「医療法人」はそれぞれ14.7%、14.2%、14.0%、14.0%と他の設置主体に比較して高い。

表 24 2003年度の看護職員の離職率(設置主体別)

(n=2,682)

	回答 病院数	離職率
国(厚生労働省)	17	12.9%
国立大学法人	35	12.9%
独立行政法人国立病院機構	90	12.8%
独立行政法人労働者健康福祉機構	18	12.4%
国(その他)	18	10.2%
都道府県・市町村	548	7.2%
日赤	67	9.7%
済生会	43	14.0%
厚生連	65	9.7%
国民健康保険団体連合会	3	9.0%
社会保険関係団体	68	13.5%
公益法人	160	13.4%
医療法人	1,247	14.0%
学校法人ならびにその他の法人	184	14.7%
会社	29	11.1%
個人	76	14.2%
無回答	14	7.9%
計	2,682	11.6%

注1: 年間の退職者数が職員数に占める割合。

離職率=2003年度退職者数/2003年度の平均職員数×100。2003年度の職員数は、(年度始めの在籍職員数+年度末の在籍職員数)/2で算出。

注2: 平成16年より一部を除き国立病院・療養所は独立行政法人、国立大学病院は国立大学法人に移行した。

都道府県別にみると、離職率が高いのは、「東京都」16.3%、「大阪府」15.3%、「神奈川県」14.6%、離職率が他に比較して低いのは「秋田県」4.4%、「山形県」5.7%、「岩手県」6.4%等であった。

一般病棟入院基本料I群1を算定している病院の離職率は11.4%で全体の11.6%と比較して変わらないが、そのうち平均在院日数「14.0日以下」の離職率は13.9%と、「14.1~17.0日以下」11.2%、「17.1~20.0日以下」10.4%等より高い。

表 25 2003 年度の看護職員の離職率(都道府県別)

	回答 病院数	離職率		回答 病院数	離職率		回答 病院数	離職率
計	2,682	11.6%						
北海道	181	12.8%	石川県	40	8.2%	岡山県	87	11.8%
青森県	49	6.9%	福井県	24	7.9%	広島県	64	11.2%
岩手県	47	6.4%	山梨県	26	10.2%	山口県	48	9.0%
宮城県	45	8.9%	長野県	54	10.1%	徳島県	27	8.4%
秋田県	21	4.4%	岐阜県	55	11.4%	香川県	32	7.7%
山形県	34	5.7%	静岡県	60	10.9%	愛媛県	49	8.5%
福島県	65	8.1%	愛知県	88	13.2%	高知県	44	12.1%
茨城県	41	10.9%	三重県	47	11.0%	福岡県	117	13.3%
栃木県	42	11.5%	滋賀県	30	11.3%	佐賀県	31	8.6%
群馬県	39	9.8%	京都府	68	12.7%	長崎県	49	9.6%
埼玉県	67	13.5%	大阪府	130	15.3%	熊本県	86	10.2%
千葉県	86	12.5%	兵庫県	104	12.9%	大分県	37	10.0%
東京都	156	16.3%	奈良県	27	10.9%	宮崎県	31	8.6%
神奈川県	116	14.6%	和歌山県	30	9.8%	鹿児島県	38	12.7%
新潟県	64	7.0%	鳥取県	21	8.9%	沖縄県	33	12.6%
富山県	34	9.3%	島根県	18	7.3%	無回答	-	-

表 26 一般病棟入院基本料 I 群 1 を算定している病院の離職率(平均在院日数別)

	回答病院数	離職率
14.0 日以下	141	13.9%
14.1~17.0 日以下	367	11.2%
17.1~20.0 日以下	185	10.4%
20.1~21.0 日以下	35	10.9%
21.1 日以上	13	9.6%
無回答	10	11.3%
計	751	11.4%

(2) 新卒看護職員離職率

回答のあった 2,682 病院の 2003 年度新卒看護職員離職率(注)は 9.3%となった。

注:年度末までに退職した新卒看護職員が、その年度に採用した新卒看護職員全体に占める割合。2003 年度末までの新卒看護職員退職者数/2003 年度の新卒看護職員数×100。

表 27 新卒看護職員離職率

新卒看護職員離職率(n=2,682)	9.3%
--------------------	------

5 「紹介予定派遣」の活用について

平成16年3月に労働者派遣法が改正され、従来認められていなかった、看護業務を含む医業への労働者派遣が「紹介予定派遣」(注)に限って認められた。

この状況を受けて、紹介予定派遣看護職員の活用の有無を尋ねたところ、「現段階では活用の予定はない」が82.2%を占め、「既に“紹介予定派遣”看護職員を活用している」は4.9%であった。

また、「既に紹介予定派遣看護職員を活用している」「活用を具体的に検討中」とした病院に、活用の理由を尋ねたところ、「緊急に必要な人員を確保するため」が60.9%を占め、「常勤職員を確保するため」が46.6%、「自院のニーズに適した人材を確保するため」が43.1%と続いている。

さらに、「現段階では活用予定はない」とした病院に、今後の活用意向を尋ねたところ、「今後とも活用の予定はない」が59.6%と最も多い。

日本看護協会が作成し、日本看護協会公式ホームページに掲載している「医療機関における紹介予定派遣に関するガイドライン」について、「知らなかった」が58.8%を占めた。

注：紹介予定派遣とは、医療機関が、労働者派遣事業者から一定期間(6ヶ月未満)、ある看護職員を派遣職員として受け入れた後に、医療機関と派遣看護職員が合意すれば、その看護職員を医療機関が直接雇用するという方法をさす。

表 28 「紹介予定派遣」の活用について

(n=3, 373)

	件数	割合
既に「紹介予定派遣」看護職員を活用している	164	4.9%
活用を具体的に検討中	342	10.1%
現段階では活用の予定はない	2,771	82.2%
無回答	96	2.8%
計	3,373	100.0%

表 29 活用の理由

(「既に看護職員を活用している」「活用を具体的に検討中」と回答した場合)

(複数回答、n=506)

	件数	割合
自院のニーズに適した人材を確保するため	218	43.1%
緊急に必要な人員を確保するため	308	60.9%
常勤職員を確保するため	236	46.6%
募集等を自施設で行う手間を削減するため	53	10.5%
その他	12	2.4%
無回答	15	3.0%
計	506	100.0%

表 30 「紹介予定派遣」制度の活用意向

(「現段階では活用の予定はない」と回答した場合)

(n=2, 771)

	件数	割合
活用したい	1,022	36.9%
今後とも活用の予定はない	1,652	59.6%
無回答	97	3.5%
計	2,771	100.0%

表 31 日本看護協会「医療機関における紹介予定派遣に関するガイドライン」について

(n=3, 373)

	件数	割合
知っている	1,265	37.5%
知らなかった	1,982	58.8%
無回答	126	3.7%
計	3,373	100.0%

6 専門看護師・認定看護師の配置状況

(1) 専門看護師の配置状況

日本看護協会専門看護師(注)の配置について、「いずれの分野も配置予定はない」が 58.7%と最も多くを占め、「配置したいが確保できない分野がある」が 31.1%と続いている。

「配置を具体的に検討している分野がある」とした病院に、配置を具体的に検討している分野を訪ねたところ、「感染看護」が 46.6%、「がん看護」が 38.3%を占めた。

2004年 病院における看護職員需給状況調査

また、「配置したいが確保できない分野がある」とした病院に、配置したいが確保できない分野を尋ねたところ、「感染看護」が50.8%、「がん看護」が32.0%を占めた。

注：大学院修士課程修了者で日本看護協会が認定した看護師

表 32 「日本看護協会 専門看護師」の配置状況

(複数回答、n=3,373)

	件数	割合
既に配置している分野がある	91	2.7%
配置を具体的に検討している分野がある	532	15.8%
配置したいが確保できない分野がある	1,050	31.1%
いずれの分野も配置予定はない	1,981	58.7%
無回答	116	3.4%
計	3,373	100.0%

表 33 配置を具体的に検討している分野

(「配置を具体的に検討している分野がある」と回答した場合)

(複数回答、n=532)

	件数	割合
がん看護	204	38.3%
精神看護	79	14.8%
地域看護	53	10.0%
老人看護	142	26.7%
小児看護	45	8.5%
母性看護	27	5.1%
成人看護(慢性)	78	14.7%
クリティカルケア看護	46	8.6%
家族看護	23	4.3%
感染看護	248	46.6%
無回答	17	3.2%
計	532	100.0%

表 34 配置したいが確保できない分野

(「配置したいが確保できない分野がある」と回答した場合)

(複数回答、n=1,050)

	件数	割合
がん看護	336	32.0%
精神看護	214	20.4%
地域看護	133	12.7%
老人看護	320	30.5%
小児看護	66	6.3%
母性看護	57	5.4%
成人看護(慢性)	151	14.4%
クリティカルケア看護	96	9.1%
家族看護	54	5.1%
感染看護	533	50.8%
無回答	83	7.9%
計	1,050	100.0%

(2) 認定看護師の配置状況

日本看護協会認定看護師(注)の配置について、「いずれの分野も配置予定はない」が41.6%と最も多くを占め、「配置したいが確保できない分野がある」が37.6%と続いている。

「配置を具体的に検討している分野がある」とした病院に、配置を具体的に検討している分野を訪ねたところ、「感染管理」が53.2%、「創傷・オストミー・失禁看護(WOC)」が44.3%を占めた。

また、「配置したいが確保できない分野がある」とした病院に、配置したいが確保できない分野を訪ねたところ、「感染管理」56.1%、「創傷・オストミー・失禁看護(WOC)」が46.8%を占めた。

注：認定看護師に必要な教育課程を修了し、日本看護協会が認定した看護師

表 35 「日本看護協会 認定看護師」の配置状況

(複数回答、n=3,373)

	件数	割合
既に配置している分野がある	391	11.6%
配置を具体的に検討している分野がある	854	25.3%
配置したいが確保できない分野がある	1,268	37.6%
いずれの分野も配置予定はない	1,402	41.6%
無回答	225	6.7%
計	3,373	100.0%

表 36 配置を具体的に検討している分野

(「配置を具体的に検討している分野がある」と回答した場合)

(複数回答、n=854)

	件数	割合
救急看護	177	20.7%
創傷・オストミー・失禁看護(WOC)	378	44.3%
重症集中ケア	128	15.0%
ホスピスケア	124	14.5%
がん化学療法看護	216	25.3%
がん性疼痛看護	137	16.0%
感染管理	454	53.2%
訪問看護	74	8.7%
糖尿病看護	190	22.2%
不妊看護	19	2.2%
新生児集中ケア	52	6.1%
透析看護	111	13.0%
手術看護	81	9.5%
乳がん看護	30	3.5%
摂食・嚥下障害看護	145	17.0%
無回答	20	2.3%
計	854	100.0%

表 37 配置したいが確保できない分野
 (「配置したいが確保できない分野がある」と回答した場合)

(複数回答、n=1,268)

	件数	割合
救急看護	251	19.8%
創傷・オストミー・失禁看護(WOC)	594	46.8%
重症集中ケア	143	11.3%
ホスピスケア	127	10.0%
がん化学療法看護	308	24.3%
がん性疼痛看護	218	17.2%
感染管理	711	56.1%
訪問看護	130	10.3%
糖尿病看護	306	24.1%
不妊看護	33	2.6%
新生児集中ケア	49	3.9%
透析看護	184	14.5%
手術看護	121	9.5%
乳がん看護	42	3.3%
摂食・嚥下障害看護	361	28.5%
無回答	55	4.3%
計	1,268	100.0%

(3) 専門看護師・認定看護師・認定看護管理者の確保方法

「既に配置している分野がある」「配置を具体的に検討している分野がある」と回答した病院に、配置に際しての確保方法を尋ねたところ、専門看護師については、「職員が研修を受けて資格を取得する」が34.9%、「資格取得者の新規採用」が22.8%を占めた。認定看護師については、「職員が研修を受けて資格を取得する」が、専門看護師と比較して特に多く69.5%を占めた。

また、認定看護管理者の確保方法については、無回答が多いものの、「職員が研修を受けて資格を取得する」が14.9%となった。

表 38 専門看護師・認定看護師・認定看護管理者の確保方法
 (専門看護師、認定看護師で「既に配置している分野がある」「配置を検討している分野がある」と回答した場合)

	資格取得者の新規採用		職員が研修を受けて資格を取得する		無回答	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
専門看護師(n=596)	136	22.8%	208	34.9%	252	42.3%
認定看護師(n=1,052)	67	6.4%	731	69.5%	254	24.1%
認定看護管理者(n=3,373)	42	1.2%	502	14.9%	2,829	83.9%

注：認定看護管理者は全回答者が対象

(4) 専門看護師・認定看護師の業務内容

「既に配置している分野がある」とした病院に、専門看護師・認定看護師の業務内容を尋ねたところ、「病棟、外来等の業務と兼務している」が77.1%を占めた。

表 39 専門看護師・認定看護師の業務内容

(専門看護師・認定看護師「既に配置している分野がある」と回答した場合)

(n=419)		
	件数	割合
病棟、外来等の業務と兼務せず専任となっている	99	23.6%
病棟、外来等の業務と兼務している	323	77.1%
無回答	22	5.3%
計	419	100.0%

7 リスクマネジャー、感染管理担当者等の配置状況**(1) 配置状況**

表 40 に示した各種の役割を担う看護職員の配置状況を尋ねた。

「リスクマネジャー」「新卒者教育担当者」「看護外来担当者」「感染管理担当者」については、“病棟、外来業務と兼務で配置”が最も多くを占める。「リスクマネジャー」「看護外来担当者」「訪問看護担当者」については、“看護職員の専任担当者を配置”もそれぞれ19.4%、24.6%、29.0%みられる。

病床規模別に配置状況に差異があり、「リスクマネジャー」は300床以上の病院で「看護職員の専任担当者を配置」と回答する割合が、300床未満の病院に比較して多い。特に500床以上の病院では、58.7%が「看護職員の専任担当者を配置」と回答している【統計表第44表】。

「新卒者教育担当者」については、500床以上の病院では28.3%が「看護職員の専任担当者を配置」と回答している【統計表第46表】。同様に、「感染管理担当者」についても、500床以上の病院では31.0%が「看護職員の専任担当者を配置」と回答しているが、それ以外の規模の病院では2割に満たない【統計表第48表】。

注1：看護外来：外来患者を対象とする療養相談や指導を担当する部門をさす。

注2：専任担当者：病棟、外来等他部署との兼務をしていない場合をさす。

ただし、表にあげた業務を兼務している場合には「専任担当者を配置」と回答しても可

表 40 看護職員の配置状況

(複数回答、n=3,373)

	看護職員の 専任担当者を配置	病棟、外来業務と 兼務で配置	看護職員を 配置していない	無回答	計
リスクマネジャー	654 19.4%	1,776 52.7%	835 24.8%	128 3.8%	3,373 100.0%
新卒者教育担当者	451 13.4%	2,013 59.7%	750 22.2%	178 5.3%	3,373 100.0%
看護外来担当者	831 24.6%	1,171 34.7%	1,159 34.4%	228 6.8%	3,373 100.0%
患者への診療情報 提供担当者	168 5.0%	737 21.8%	2,211 65.5%	260 7.7%	3,373 100.0%
退院調整担当者	402 11.9%	973 28.8%	1,780 52.8%	227 6.7%	3,373 100.0%
苦情、相談窓口担当者	485 14.4%	1,200 35.6%	1,501 44.5%	194 5.8%	3,373 100.0%
感染管理担当者	449 13.3%	2,054 60.9%	748 22.2%	129 3.8%	3,373 100.0%
訪問看護担当者	978 29.0%	676 20.0%	1,477 43.8%	256 7.6%	3,373 100.0%

(2) 今後の配置意向

(1)で「看護職員を配置していない」とした病院に、今後の看護職員の配置予定を尋ねたところ、「リスクマネジャー」「感染管理担当者」については「病棟、外来業務と兼務で配置」が4割程度を占めたものの、その他の役割については「看護職員を配置する予定はない」が多くを占める。

表 41 今後の配置意向（「看護職員を配置していない」と回答した場合）

	看護職員の専任 担当者を配置	病棟、外来 業務と兼務 で配置	看護職員を 配置する予 定はない	無回答	計
リスクマネジャー	135 16.2%	334 40.0%	295 35.3%	72 8.6%	835 100.0%
新卒者教育担当者	78 10.4%	237 31.6%	358 47.7%	77 10.3%	750 100.0%
看護外来担当者	71 6.1%	381 32.9%	568 49.0%	141 12.2%	1159 100.0%
患者への診療情報 提供担当者	118 5.3%	505 22.8%	1,252 56.6%	336 15.2%	2,211 100.0%
退院調整担当者	161 9.0%	506 28.4%	887 49.8%	227 12.8%	1,780 100.0%
苦情、相談窓口担当者	133 8.9%	400 26.6%	777 51.8%	191 12.7%	1,501 100.0%
感染管理担当者	128 17.1%	286 38.2%	261 34.9%	74 9.9%	748 100.0%
訪問看護担当者	66 4.5%	174 11.8%	1,018 68.9%	220 14.9%	1,477 100.0%

8 看護職員の子育て支援

(1) 産休・育休取得者と代替要員の確保

平成15年7月に成立した「次世代育成支援対策推進法」に基づき、301人以上の労働者を雇用する事業主は、平成16年度末までに子育て支援に関する「一般事業主行動計画」を策定し、平成17年4月1日以降、届け出る必要がある（雇用労働者が300人以下の事業主には、同様の努力義務がある）。この状況を受けて、病院における子育て支援の状況について尋ねた。

まず、看護職員が産休・育休を取得した場合の代替要員を、原則としてどのように確保するかを尋ねたところ、「非常勤、臨時、パート、アルバイトを新規採用」が26.0%と最も多く、「当初より産休・育休分を見込んで配置しておく」が20.5%と続いている。

また、昨年度(2003年4月1日～2004年3月31日)に、産休・育休を取得した常勤看護職員が1人以上いたと回答した2,404病院で、産休・育休取得者の合計は15,362人となり、1病院あたり平均6.4人の産休・育休取得者がいたことがわかる。

さらに、これら産休・育休取得者の代替要員確保数について尋ねたところ、2,404病院で合計6,236人となり、1病院あたり平均2.6人確保したことがわかる。産休・育休の取得者数平均に比して低くなっているが、これは、代替要員の確保方法を「当初より産休・育休分を見込んで配置しておく」が20.5%みられたことも影響していると推測される。

表 42 看護職員が産休・育休を取得した場合の代替確保方法

(n=3,373)

	件数	割合
常勤職員を新規採用	561	16.6%
非常勤、臨時、パート、アルバイトを新規採用	877	26.0%
異動で確保	437	13.0%
現員で対応	508	15.1%
当初より産休・育休分を見込んで配置しておく	693	20.5%
その他	72	2.1%
無回答	225	6.7%
計	3,373	100.0%

表 43 昨年度産休・育休を取得した常勤看護職員数及び確保した代替者数

(n=2,404)

	人数	1病院あたりの平均人数
産休・育休を取得した常勤看護職員数	15,362人	6.4人
確保した代替者数	6,236人	2.6人

(2) 看護職員の子育て支援として実施している対策

「夜勤免除」が最も多く 56.8%を占め、「夜勤回数減」52.6%、「院内保育所の設置」34.2%が続いている。

また、次世代育成支援対策の推進により、今後は従来に比較して長期間の育休を取得する職員が増加する可能性があるが、この中で育休取得者の職場復帰支援対策について尋ねた。その結果、「特になし」が 52.8%と最も多いが、「院内ニュースの送付等情報提供」も 25.6%を占めている。

看護職員の子育て支援として実施している対策

看護職員の育休期間後の復帰先は原則として休業時の職場となっているかどうかについて尋ねたところ、「職務規定には明記されていないが、休業時の職場に復帰することが多い」が 50.1%と最も多くを占めた。

注：欄外に「本人の希望を聞き、話し合っ決めて」との記入が多数あった。

表 44 看護職員の子育て支援として実施している対策

(複数回答、n=3,373)

	件数	割合
夜勤免除	1,917	56.8%
夜勤回数減	1,775	52.6%
超過勤務免除	958	28.4%
勤務時間短縮	867	25.7%
出・退勤時刻の柔軟化	596	17.7%
院内保育所の設置	1,155	34.2%
近隣の保育施設への保育サービス委託	164	4.9%
子の看護休暇の設置	645	19.1%
その他	274	8.1%
特になし	233	6.9%
無回答	63	1.9%
計	3,373	100.0%

表 45 育休取得者の職場への復帰支援

(複数回答、n=3,373)

	件数	割合
院内ニュースの送付等情報提供	865	25.6%
復帰のための研修の実施	651	19.3%
その他	300	8.9%
特になし	1,781	52.8%
無回答	143	4.2%
計	3,373	100.0%

表 46 看護職員の育休期間後の復帰先

(n=3,373)

	件数	割合
原則として休業時の職場に復帰することが職務規定に明記されている	428	12.7%
職務内容には明記されていないが、休業時の職場に復帰することが多い	1,691	50.1%
特に決まっていない	1,186	35.2%
無回答	68	2.0%
計	3,373	100.0%

9 看護職員の定年制について

(1) 看護職員の定年制の有無及び定年年齢

管理職を除く看護職員の定年制の有無及び年齢について尋ねた。

「定年制を定めている」と回答した病院が98.6%を占め、定年制が定められている場合の定年年齢は「60歳」が87.7%を占めた。

表 47 看護職員の定年制の有無

(n=3,373)

	件数	割合
定年制を定めている	3,325	98.6%
定年制を定めていない	26	0.8%
無回答	22	0.7%
計	3,373	100.0%

表 48 看護職員の定年年齢(「定年制を定めている」と回答した場合)

(n=3,325)

	件数	割合
59歳以下	36	1.1%
60歳	2,917	87.7%
61～64歳	178	5.4%
65歳	168	5.1%
66歳以上	14	0.4%
無回答	12	0.4%
計	3,325	100.0%

(2) 看護職員の勤務延長制度、再雇用制度の有無

「定年制を定めている」と回答した病院に、看護職員の勤務延長制度(注1)、再雇用制度(注2)の有無を尋ねたところ、勤務延長制度については「ない」が56.9%を占め、再雇用制度については「ある」が62.4%を占めた。

注1:「勤務延長制度」とは、定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度をさす

注2:「再雇用制度」とは、定年年齢に達した者をいったん退職させた後再び雇用する制度をさす。

表 49 看護職員の定年後の勤務延長制度・再雇用制度の有無
(「定年制を定めている」と回答した場合)

(n=3,325)

	ある		ない		無回答		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
勤務延長制度	1,017	30.6%	1,893	56.9%	415	12.5%	3,325	100.0%
再雇用制度	2,074	62.4%	1,082	32.5%	169	5.1%	3,325	100.0%

(3) 勤務延長制度、再雇用制度の適用対象となる看護職員

(2)で勤務延長制度あるいは再雇用制度が「ある」と回答した病院に、適用対象となる看護職員を尋ねたところ、「病院が特に必要と認めた者」が勤務延長制度で68.5%、再雇用制度で61.5%を占めた。

表 50 勤務延長制度の適用対象
(「定年制を定めている」、かつ「勤務延長制度」が「ある」と回答した場合)

(n=1,017)

	件数	割合
原則として希望者全員	153	15.0%
病院が定めた基準に適合する者全員	137	13.5%
病院が特に必要と認めた者	697	68.5%
その他	13	1.3%
無回答	17	1.7%
計	1,017	100.0%

表 51 再雇用制度の適用対象
 (「定年制を定めている」、かつ「再雇用制度」が「ある」と回答した場合)

(n=2,074)		
	件数	割合
原則として希望者全員	353	17.0%
病院が定めた基準に適合する者全員	331	16.0%
病院が特に必要と認めた者	1,276	61.5%
その他	61	2.9%
無回答	53	2.6%
計	2,074	100.0%

(4) 看護職員への勤務延長制度、再雇用制度適用予定

(2)で勤務延長制度、再雇用制度が「ない」とした病院に、今後看護職員に適用する予定があるかどうかを尋ねたところ、勤務延長制度については 61.9%、再雇用制度については 72.8%が「ない」と回答した。

表 52 今後看護職員に勤務延長制度・再雇用制度が適用される予定
 (「定年制を定めている」、かつ「勤務延長制度」「再雇用制度」が「ない」と回答した場合)

	ある		ない		無回答	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
勤務延長制度適用予定 (n=1,893)	90	4.8%	1,171	61.9%	632	33.4%
再雇用制度適用予定 (n=1,082)	118	10.9%	788	72.8%	176	16.3%

10 2005 年度採用の新卒看護師の予定初任給

来年度(2005 年度)採用予定の新卒看護師の予定初任給(月額)は、平均基本給 191,918 円、平均税込給与総額 255,812 円となった。

注1：高卒+3年課程養成所を2005年3月卒業、単身で民間アパートに居住する新卒看護師を想定。

注2：給与総額には、交通費、住宅費補助、夜勤手当等を含み、超過勤務はしなかったものとする。

注3：夜勤は当該月に3交代制で夜勤8回(2交代制で夜勤4回)をしたものとする。

表 53 来年度(2005 年度)採用の新卒看護師の予定初任給(月額)

(n=2,805)	
	予定初任給
平均基本給	191,918 円
平均税込給与総額	255,812 円

統計表

注

- 上段は件数、下段（ ）内の数字は百分率（%）である。
百分率の数値は四捨五入のため、内訳の合計が 100.0 になっていない場合もある。
- 表の記号について
計数のない場合 「-」
計数はあるが四捨五入して0の場合 「0.0」

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第1表】設置主体・許可病床数

	計	20～ 99床	100～ 199床	200～ 299床	300～ 399床	400～ 499床	500床 以上	無回答
計	3,373 (100.0)	852 (25.3)	1,069 (31.7)	513 (15.2)	394 (11.7)	201 (6.0)	329 (9.8)	15 (0.4)
国（厚生労働省）	18 (100.0)	1 (5.6)	- (-)	4 (22.2)	2 (11.1)	2 (11.1)	9 (50.0)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	- (-)	5 (5.1)	19 (19.4)	38 (38.8)	17 (17.3)	19 (19.4)	- (-)
国立大学法人	36 (100.0)	1 (2.8)	2 (5.6)	- (-)	- (-)	- (-)	32 (88.9)	1 (2.8)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	18 (100.0)	- (-)	2 (11.1)	1 (5.6)	5 (27.8)	6 (33.3)	4 (22.2)	- (-)
国（その他）	18 (100.0)	5 (27.8)	9 (50.0)	- (-)	1 (5.6)	- (-)	3 (16.7)	- (-)
都道府県・市町村	655 (100.0)	142 (21.7)	164 (25.0)	96 (14.7)	102 (15.6)	56 (8.5)	92 (14.0)	3 (0.5)
日赤	70 (100.0)	3 (4.3)	8 (11.4)	4 (5.7)	14 (20.0)	9 (12.9)	32 (45.7)	- (-)
済生会	51 (100.0)	5 (9.8)	10 (19.6)	12 (23.5)	11 (21.6)	7 (13.7)	6 (11.8)	- (-)
厚生連	79 (100.0)	10 (12.7)	16 (20.3)	12 (15.2)	14 (17.7)	12 (15.2)	15 (19.0)	- (-)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	- (-)	2 (50.0)	- (-)	- (-)	1 (25.0)	1 (25.0)	- (-)
社会保険関係団体	75 (100.0)	3 (4.0)	16 (21.3)	21 (28.0)	15 (20.0)	11 (14.7)	8 (10.7)	1 (1.3)
公益法人	185 (100.0)	30 (16.2)	68 (36.8)	35 (18.9)	23 (12.4)	13 (7.0)	16 (8.6)	- (-)
医療法人	1,669 (100.0)	534 (32.0)	655 (39.2)	252 (15.1)	127 (7.6)	47 (2.8)	46 (2.8)	8 (0.5)
学校法人 ならびにその他の法人	226 (100.0)	40 (17.7)	61 (27.0)	39 (17.3)	30 (13.3)	14 (6.2)	42 (18.6)	- (-)
会社	35 (100.0)	6 (17.1)	13 (37.1)	4 (11.4)	5 (14.3)	3 (8.6)	4 (11.4)	- (-)
個人	116 (100.0)	63 (54.3)	32 (27.6)	11 (9.5)	5 (4.3)	3 (2.6)	- (-)	2 (1.7)
無回答	20 (100.0)	9 (45.0)	6 (30.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	- (-)	- (-)	- (-)

【統計表第2表】設置主体・入院基本料の届出状況

	計	一般病棟	療養病棟	結核病棟	精神病棟	特定機能 (一般病棟)	特定機能 (結核病棟)	特定機能 (精神病棟)	専門病院	障害者 施設等	無回答
計	3,373 (100.0)	2,490 (73.8)	1,130 (33.5)	143 (4.2)	450 (13.3)	61 (1.8)	10 (0.3)	52 (1.5)	9 (0.3)	140 (4.2)	166 (4.9)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	8 (44.4)	- (-)	1 (5.6)	2 (11.1)	2 (11.1)	- (-)	- (-)	1 (5.6)	2 (11.1)	7 (38.9)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	78 (79.6)	6 (6.1)	27 (27.6)	19 (19.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (2.0)	45 (45.9)	2 (2.0)
国立大学法人	36 (100.0)	4 (11.1)	1 (2.8)	- (-)	1 (2.8)	29 (80.6)	3 (8.3)	29 (80.6)	- (-)	- (-)	1 (2.8)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	17 (94.4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (5.6)	1 (5.6)
国(その他)	18 (100.0)	16 (88.9)	1 (5.6)	1 (5.6)	4 (22.2)	1 (5.6)	- (-)	1 (5.6)	- (-)	- (-)	1 (5.6)
都道府県・市町村	655 (100.0)	569 (86.9)	127 (19.4)	57 (8.7)	100 (15.3)	8 (1.2)	5 (0.8)	6 (0.9)	5 (0.8)	22 (3.4)	19 (2.9)
日赤	70 (100.0)	69 (98.6)	10 (14.3)	8 (11.4)	14 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	51 (100.0)	47 (92.2)	7 (13.7)	1 (2.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (5.9)	1 (2.0)
厚生連	79 (100.0)	73 (92.4)	28 (35.4)	4 (5.1)	14 (17.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	1 (25.0)	2 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	75 (100.0)	74 (98.7)	9 (12.0)	7 (9.3)	3 (4.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	185 (100.0)	145 (78.4)	61 (33.0)	12 (6.5)	31 (16.8)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (0.5)	2 (1.1)	3 (1.6)
医療法人	1,669 (100.0)	1,100 (65.9)	767 (46.0)	16 (1.0)	231 (13.8)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	36 (2.2)	109 (6.5)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	157 (69.5)	53 (23.5)	6 (2.7)	16 (7.1)	21 (9.3)	2 (0.9)	16 (7.1)	- (-)	29 (12.8)	11 (4.9)
会社	35 (100.0)	34 (97.1)	4 (11.4)	- (-)	2 (5.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (2.9)
個人	116 (100.0)	78 (67.2)	47 (40.5)	1 (0.9)	9 (7.8)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (7.8)
無回答	20 (100.0)	17 (85.0)	9 (45.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (5.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第3表】病床規模・入院基本料の届出状況

	計	一般病棟	療養病棟	結核病棟	精神病棟	
計	3,373 (100.0)	2,490 (73.8)	1,130 (33.5)	143 (4.2)	450 (13.3)	
20～99床	852 (100.0)	647 (75.9)	338 (39.7)	11 (1.3)	5 (0.6)	
100～199床	1,069 (100.0)	801 (74.9)	478 (44.7)	28 (2.6)	83 (7.8)	
200～299床	513 (100.0)	345 (67.3)	162 (31.6)	19 (3.7)	121 (23.6)	
300～399床	394 (100.0)	303 (76.9)	92 (23.4)	33 (8.4)	90 (22.8)	
400～499床	201 (100.0)	154 (76.6)	21 (10.4)	10 (5.0)	57 (28.4)	
500床以上	329 (100.0)	232 (70.5)	32 (9.7)	42 (12.8)	91 (27.7)	
無回答	15 (100.0)	8 (53.3)	7 (46.7)	- (-)	3 (20.0)	
	特定機能 (一般病 棟)	特定機能 (結核病 棟)	特定機能 (精神病 棟)	専門病院	障害者施 設等	無回答
計	61 (1.8)	10 (0.3)	52 (1.5)	9 (0.3)	140 (4.2)	166 (4.9)
20～99床	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	17 (2.0)	56 (6.6)
100～199床	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	45 (4.2)	47 (4.4)
200～299床	- (-)	- (-)	- (-)	2 (0.4)	32 (6.2)	28 (5.5)
300～399床	- (-)	- (-)	- (-)	3 (0.8)	21 (5.3)	15 (3.8)
400～499床	- (-)	- (-)	- (-)	2 (1.0)	11 (5.5)	9 (4.5)
500床以上	61 (18.5)	10 (3.0)	52 (15.8)	2 (0.6)	14 (4.3)	9 (2.7)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (13.3)

【統計表第 4 表】入院基本料の届出状況(区分)

(1) 一般病棟入院基本料区分

	入院 基本料 1	入院 基本料 2	入院 基本料 3	入院 基本料 4	入院 基本料 5	特別入院 基本料 1	特別入院 基本料 2	計
I 群	866 (44.5)	952 (48.9)	107 (5.5)	5 (0.3)	14 (0.7)	1 (0.1)	- (-)	1,945 (100.0)
II 群	- (-)	- (-)	372 (88.2)	15 (3.6)	34 (8.1)	- (-)	1 (0.2)	422 (100.0)
群不明	- (-)	- (-)	34 (82.9)	2 (4.9)	4 (9.8)	1 (2.4)	- (-)	41 (100.0)
計	866 (36.0)	952 (39.5)	513 (21.3)	52 (0.9)	52 (2.2)	2 (0.1)	1 (0.0)	2,408 (100.0)

※「一般病棟入院基本料」算定とする記入はあるものの、群、区分不明の 82 件を除いている。

(2) 療養病棟入院基本料区分

入院基本料 1	入院基本料 2	特別 入院基本料 1	特別 入院基本料 2	区分 無回答	計
927 (82.0)	184 (16.3)	10 (0.9)	6 (0.5)	3 (0.3)	1,130 (100.0)

(3) 結核病棟入院基本料区分

入院 基本料 1	入院 基本料 2	入院 基本料 3	入院 基本料 4	入院 基本料 5	入院 基本料 6	入院 基本料 7	特別入 院基本 料 1	特別入 院基本 料 2	区分 無回答	計
27 (18.9)	14 (9.8)	81 (56.6)	3 (2.1)	2 (1.4)	1 (0.7)	- (-)	1 (0.7)	- (-)	14 (9.8)	143 (100.0)

(4) 精神病棟入院基本料区分

入院 基本料 1	入院 基本料 2	入院 基本料 3	入院 基本料 4	入院 基本料 5	入院 基本料 6	入院 基本料 7	特別入 院基本 料 1	特別入 院基本 料 2	区分 無回答	計
10 (2.2)	5 (1.1)	302 (67.1)	53 (11.8)	44 (9.8)	22 (4.9)	5 (1.1)	1 (0.2)	- (-)	8 (1.8)	450 (100.0)

(5) 特定機能：一般病棟

	入院基本料 1	入院基本料 2	入院基本料 3	区分 無回答	計
I 群	59 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	59 (100.0)
II 群	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
群不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)
計	60 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	60 (100.0)

※「一般病棟入院基本料」算定とする記入はあるものの、群、区分不明の 1 件を除いている。

2004年 病院における看護職員需給状況調査

(6) 特定機能：結核病棟

	入院基本料 1	入院基本料 2	入院基本料 3	区分 無回答	計
I 群	8 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	8 (100.0)
II 群	1 (50.0)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	2 (100.0)
群不明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	9 (90.0)	- (-)	1 (10.0)	- (-)	10 (100.0)

(7) 特定機能：精神病棟

	入院基本料 1	入院基本料 2	入院基本料 3	区分 無回答	計
I 群	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (100.0)
II 群	1 (2.2)	2 (4.4)	42 (93.3)	- (-)	45 (100.0)
群不明	1 (50.0)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	2 (100.0)
計	4 (8.2)	2 (4.1)	43 (87.8)	- (-)	49 (100.0)

※「一般病棟入院基本料」算定とする記入はあるものの、群、区分不明の3件を除いている。

(8) 専門病院

入院基本料 1	入院基本料 2	区分 無回答	計
7 (77.8)	2 (22.2)	- (-)	9 (100.0)

(9) 障害者施設等

入院基本料 1	入院基本料 2	入院基本料 3	入院基本料 4	入院基本料 5	区分 無回答	計
55 (39.3)	69 (49.3)	13 (9.3)	1 (0.7)	2 (1.4)	- (-)	140 (100.0)

【統計表第 5 表】都道府県・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員)

	計	新規採用 あり	新規採用 なし	無回答
計	3,373 (100.0)	2,943 (87.3)	99 (2.9)	331 (9.8)
北海道	255 (100.0)	220 (86.3)	8 (3.1)	27 (10.6)
青森県	57 (100.0)	44 (77.2)	3 (5.3)	10 (17.5)
岩手県	56 (100.0)	41 (73.2)	2 (3.6)	13 (23.2)
宮城県	61 (100.0)	48 (78.7)	3 (4.9)	10 (16.4)
秋田県	27 (100.0)	26 (96.3)	1 (3.7)	- (-)
山形県	40 (100.0)	33 (82.5)	2 (5.0)	5 (12.5)
福島県	79 (100.0)	63 (79.7)	5 (6.3)	11 (13.9)
茨城県	60 (100.0)	55 (91.7)	- (-)	5 (8.3)
栃木県	52 (100.0)	46 (88.5)	2 (3.8)	4 (7.7)
群馬県	52 (100.0)	47 (90.4)	- (-)	5 (9.6)
埼玉県	82 (100.0)	78 (95.1)	1 (1.2)	3 (3.7)
千葉県	108 (100.0)	99 (91.7)	2 (1.9)	7 (6.5)
東京都	208 (100.0)	191 (91.8)	2 (1.0)	15 (7.2)
神奈川県	139 (100.0)	128 (92.1)	3 (2.2)	8 (5.8)
新潟県	81 (100.0)	70 (86.4)	4 (4.9)	7 (8.6)
富山県	37 (100.0)	32 (86.5)	1 (2.7)	4 (10.8)
石川県	52 (100.0)	45 (86.5)	2 (3.8)	5 (9.6)
福井県	30 (100.0)	28 (93.3)	- (-)	2 (6.7)
山梨県	35 (100.0)	30 (85.7)	2 (5.7)	3 (8.6)
長野県	60 (100.0)	48 (80.0)	1 (1.7)	11 (18.3)
岐阜県	67 (100.0)	58 (86.6)	3 (4.5)	6 (9.0)
静岡県	78 (100.0)	69 (88.5)	2 (2.6)	7 (9.0)
愛知県	106 (100.0)	96 (90.6)	3 (2.8)	7 (6.6)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第5表】都道府県・2004年度の新規採用者の有無(正規職員)(続き)

	計	新規採用 あり	新規採用 なし	無回答
三重県	62 (100.0)	58 (93.5)	1 (1.6)	3 (4.8)
滋賀県	37 (100.0)	33 (89.2)	- (-)	4 (10.8)
京都府	84 (100.0)	74 (88.1)	2 (2.4)	8 (9.5)
大阪府	168 (100.0)	150 (89.3)	2 (1.2)	16 (9.5)
兵庫県	134 (100.0)	116 (86.6)	3 (2.2)	15 (11.2)
奈良県	37 (100.0)	33 (89.2)	- (-)	4 (10.8)
和歌山県	36 (100.0)	32 (88.9)	1 (2.8)	3 (8.3)
鳥取県	26 (100.0)	22 (84.6)	- (-)	4 (15.4)
島根県	23 (100.0)	21 (91.3)	1 (4.3)	1 (4.3)
岡山県	108 (100.0)	94 (87.0)	3 (2.8)	11 (10.2)
広島県	81 (100.0)	74 (91.4)	2 (2.5)	5 (6.2)
山口県	60 (100.0)	46 (76.7)	4 (6.7)	10 (16.7)
徳島県	35 (100.0)	29 (82.9)	4 (11.4)	2 (5.7)
香川県	35 (100.0)	31 (88.6)	- (-)	4 (11.4)
愛媛県	57 (100.0)	47 (82.5)	2 (3.5)	8 (14.0)
高知県	57 (100.0)	48 (84.2)	2 (3.5)	7 (12.3)
福岡県	142 (100.0)	124 (87.3)	5 (3.5)	13 (9.2)
佐賀県	38 (100.0)	34 (89.5)	- (-)	4 (10.5)
長崎県	57 (100.0)	47 (82.5)	4 (7.0)	6 (10.5)
熊本県	98 (100.0)	87 (88.8)	4 (4.1)	7 (7.1)
大分県	44 (100.0)	40 (90.9)	2 (4.5)	2 (4.5)
宮崎県	42 (100.0)	35 (83.3)	3 (7.1)	4 (9.5)
鹿児島県	49 (100.0)	43 (87.8)	1 (2.0)	5 (10.2)
沖縄県	41 (100.0)	30 (73.2)	1 (2.4)	10 (24.4)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

【統計表第 6 表】設置主体・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員)

	計	新規採用あり	新規採用なし	無回答
計	3,373 (100.0)	2,943 (87.3)	99 (2.9)	331 (9.8)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	14 (77.8)	1 (5.6)	3 (16.7)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	93 (94.9)	1 (1.0)	4 (4.1)
国立大学法人	36 (100.0)	27 (75.0)	2 (5.6)	7 (19.4)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	16 (88.9)	1 (5.6)	1 (5.6)
国(その他)	18 (100.0)	14 (77.8)	2 (11.1)	2 (11.1)
都道府県・市町村	655 (100.0)	513 (78.3)	41 (6.3)	101 (15.4)
日赤	70 (100.0)	68 (97.1)	- (-)	2 (2.9)
済生会	51 (100.0)	46 (90.2)	- (-)	5 (9.8)
厚生連	79 (100.0)	67 (84.8)	4 (5.1)	8 (10.1)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	75 (100.0)	64 (85.3)	1 (1.3)	10 (13.3)
公益法人	185 (100.0)	164 (88.6)	5 (2.7)	16 (8.6)
医療法人	1,669 (100.0)	1,508 (90.4)	30 (1.8)	131 (7.8)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	203 (89.8)	5 (2.2)	18 (8.0)
会社	35 (100.0)	33 (94.3)	1 (2.9)	1 (2.9)
個人	116 (100.0)	93 (80.2)	4 (3.4)	19 (16.4)
無回答	20 (100.0)	16 (80.0)	1 (5.0)	3 (15.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第7表】病床規模・2004年度の新規採用者の有無(正規職員)

	計	新規採用あり	新規採用なし	無回答
計	3,373 (100.0)	2,943 (87.3)	99 (2.9)	331 (9.8)
20～99床	852 (100.0)	663 (77.8)	53 (6.2)	136 (16.0)
100～199床	1,069 (100.0)	957 (89.5)	27 (2.5)	85 (8.0)
200～299床	513 (100.0)	462 (90.1)	8 (1.6)	43 (8.4)
300～399床	394 (100.0)	356 (90.4)	7 (1.8)	31 (7.9)
400～499床	201 (100.0)	186 (92.5)	- (-)	15 (7.5)
500床以上	329 (100.0)	305 (92.7)	4 (1.2)	20 (6.1)
無回答	15 (100.0)	14 (93.3)	- (-)	1 (6.7)

【統計表第 8 表】都道府県・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員：うち新卒者)

	計	新規採用 あり	新規採用 なし	無回答
計	3,373 (100.0)	1,952 (57.9)	305 (9.0)	1,116 (33.1)
北海道	255 (100.0)	141 (55.3)	22 (8.6)	92 (36.1)
青森県	57 (100.0)	28 (49.1)	4 (7.0)	25 (43.9)
岩手県	56 (100.0)	33 (58.9)	1 (1.8)	22 (39.3)
宮城県	61 (100.0)	29 (47.5)	3 (4.9)	29 (47.5)
秋田県	27 (100.0)	19 (70.4)	3 (11.1)	5 (18.5)
山形県	40 (100.0)	25 (62.5)	3 (7.5)	12 (30.0)
福島県	79 (100.0)	46 (58.2)	4 (5.1)	29 (36.7)
茨城県	60 (100.0)	38 (63.3)	5 (8.3)	17 (28.3)
栃木県	52 (100.0)	31 (59.6)	4 (7.7)	17 (32.7)
群馬県	52 (100.0)	34 (65.4)	4 (7.7)	14 (26.9)
埼玉県	82 (100.0)	50 (61.0)	9 (11.0)	23 (28.0)
千葉県	108 (100.0)	66 (61.1)	10 (9.3)	32 (29.6)
東京都	208 (100.0)	130 (62.5)	17 (8.2)	61 (29.3)
神奈川県	139 (100.0)	81 (58.3)	16 (11.5)	42 (30.2)
新潟県	81 (100.0)	52 (64.2)	6 (7.4)	23 (28.4)
富山県	37 (100.0)	22 (59.5)	3 (8.1)	12 (32.4)
石川県	52 (100.0)	27 (51.9)	3 (5.8)	22 (42.3)
福井県	30 (100.0)	17 (56.7)	2 (6.7)	11 (36.7)
山梨県	35 (100.0)	17 (48.6)	1 (2.9)	17 (48.6)
長野県	60 (100.0)	37 (61.7)	4 (6.7)	19 (31.7)
岐阜県	67 (100.0)	45 (67.2)	3 (4.5)	19 (28.4)
静岡県	78 (100.0)	49 (62.8)	6 (7.7)	23 (29.5)
愛知県	106 (100.0)	69 (65.1)	13 (12.3)	24 (22.6)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第8表】都道府県・2004年度の新規採用者の有無(正規職員：うち新卒者)(続き)

	計	新規採用 あり	新規採用 なし	無回答
三重県	62 (100.0)	36 (58.1)	3 (4.8)	23 (37.1)
滋賀県	37 (100.0)	25 (67.6)	2 (5.4)	10 (27.0)
京都府	84 (100.0)	48 (57.1)	10 (11.9)	26 (31.0)
大阪府	168 (100.0)	95 (56.5)	15 (8.9)	58 (34.5)
兵庫県	134 (100.0)	73 (54.5)	15 (11.2)	46 (34.3)
奈良県	37 (100.0)	23 (62.2)	1 (2.7)	13 (35.1)
和歌山県	36 (100.0)	25 (69.4)	2 (5.6)	9 (25.0)
鳥取県	26 (100.0)	11 (42.3)	4 (15.4)	11 (42.3)
島根県	23 (100.0)	12 (52.2)	3 (13.0)	8 (34.8)
岡山県	108 (100.0)	60 (55.6)	12 (11.1)	36 (33.3)
広島県	81 (100.0)	50 (61.7)	9 (11.1)	22 (27.2)
山口県	60 (100.0)	31 (51.7)	7 (11.7)	22 (36.7)
徳島県	35 (100.0)	15 (42.9)	5 (14.3)	15 (42.9)
香川県	35 (100.0)	22 (62.9)	5 (14.3)	8 (22.9)
愛媛県	57 (100.0)	35 (61.4)	5 (8.8)	17 (29.8)
高知県	57 (100.0)	30 (52.6)	8 (14.0)	19 (33.3)
福岡県	142 (100.0)	78 (54.9)	18 (12.7)	46 (32.4)
佐賀県	38 (100.0)	20 (52.6)	5 (13.2)	13 (34.2)
長崎県	57 (100.0)	30 (52.6)	8 (14.0)	19 (33.3)
熊本県	98 (100.0)	57 (58.2)	8 (8.2)	33 (33.7)
大分県	44 (100.0)	23 (52.3)	4 (9.1)	17 (38.6)
宮崎県	42 (100.0)	22 (52.4)	4 (9.5)	16 (38.1)
鹿児島県	49 (100.0)	31 (63.3)	2 (4.1)	16 (32.7)
沖縄県	41 (100.0)	14 (34.1)	4 (9.8)	23 (56.1)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

【統計表第 9 表】設置主体・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員：うち新卒者)

	計	新規採用あり	新規採用なし	無回答
計	3,373 (100.0)	1,952 (57.9)	305 (9.0)	1,116 (33.1)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	10 (55.6)	2 (11.1)	6 (33.3)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	75 (76.5)	5 (5.1)	18 (18.4)
国立大学法人	36 (100.0)	16 (44.4)	9 (25.0)	11 (30.6)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	14 (77.8)	- (-)	4 (22.2)
国(その他)	18 (100.0)	10 (55.6)	2 (11.1)	6 (33.3)
都道府県・市町村	655 (100.0)	391 (59.7)	29 (4.4)	235 (35.9)
日赤	70 (100.0)	61 (87.1)	- (-)	9 (12.9)
済生会	51 (100.0)	40 (78.4)	- (-)	11 (21.6)
厚生連	79 (100.0)	55 (69.6)	2 (2.5)	22 (27.8)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	75 (100.0)	52 (69.3)	5 (6.7)	18 (24.0)
公益法人	185 (100.0)	126 (68.1)	14 (7.6)	45 (24.3)
医療法人	1,669 (100.0)	872 (52.2)	205 (12.3)	592 (35.5)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	155 (68.6)	11 (4.9)	60 (26.5)
会社	35 (100.0)	28 (80.0)	1 (2.9)	6 (17.1)
個人	116 (100.0)	37 (31.9)	18 (15.5)	61 (52.6)
無回答	20 (100.0)	6 (30.0)	2 (10.0)	12 (60.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第10表】病床規模・2004年度の新規採用者の有無(正規職員：うち新卒者)

	計	新規採用あり	新規採用なし	無回答
計	3,373 (100.0)	1,952 (57.9)	305 (9.0)	1,116 (33.1)
20～99床	852 (100.0)	293 (34.4)	116 (13.6)	443 (52.0)
100～199床	1,069 (100.0)	590 (55.2)	111 (10.4)	368 (34.4)
200～299床	513 (100.0)	325 (63.4)	42 (8.2)	146 (28.5)
300～399床	394 (100.0)	302 (76.6)	19 (4.8)	73 (18.5)
400～499床	201 (100.0)	160 (79.6)	2 (1.0)	39 (19.4)
500床以上	329 (100.0)	273 (83.0)	13 (4.0)	43 (13.1)
無回答	15 (100.0)	9 (60.0)	2 (13.3)	4 (26.7)

【統計表第 11 表】都道府県・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員：新卒看護師のうちの大卒者数、短大除く)

	計	新規採用 あり	新規採用 なし	無回答
計	3,373 (100.0)	429 (12.7)	1,828 (54.2)	1,116 (33.1)
北海道	255 (100.0)	24 (9.4)	139 (54.5)	92 (36.1)
青森県	57 (100.0)	9 (15.8)	23 (40.4)	25 (43.9)
岩手県	56 (100.0)	9 (16.1)	25 (44.6)	22 (39.3)
宮城県	61 (100.0)	13 (21.3)	19 (31.1)	29 (47.5)
秋田県	27 (100.0)	5 (18.5)	17 (63.0)	5 (18.5)
山形県	40 (100.0)	5 (12.5)	23 (57.5)	12 (30.0)
福島県	79 (100.0)	5 (6.3)	45 (57.0)	29 (36.7)
茨城県	60 (100.0)	13 (21.7)	30 (50.0)	17 (28.3)
栃木県	52 (100.0)	3 (5.8)	32 (61.5)	17 (32.7)
群馬県	52 (100.0)	5 (9.6)	33 (63.5)	14 (26.9)
埼玉県	82 (100.0)	10 (12.2)	49 (59.8)	23 (28.0)
千葉県	108 (100.0)	15 (13.9)	61 (56.5)	32 (29.6)
東京都	208 (100.0)	37 (17.8)	110 (52.9)	61 (29.3)
神奈川県	139 (100.0)	20 (14.4)	77 (55.4)	42 (30.2)
新潟県	81 (100.0)	13 (16.0)	45 (55.6)	23 (28.4)
富山県	37 (100.0)	4 (10.8)	21 (56.8)	12 (32.4)
石川県	52 (100.0)	4 (7.7)	26 (50.0)	22 (42.3)
福井県	30 (100.0)	2 (6.7)	17 (56.7)	11 (36.7)
山梨県	35 (100.0)	4 (11.4)	14 (40.0)	17 (48.6)
長野県	60 (100.0)	10 (16.7)	31 (51.7)	19 (31.7)
岐阜県	67 (100.0)	4 (6.0)	44 (65.7)	19 (28.4)
静岡県	78 (100.0)	11 (14.1)	44 (56.4)	23 (29.5)
愛知県	106 (100.0)	22 (20.8)	60 (56.6)	24 (22.6)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第11表】都道府県・2004年度の新規採用者の有無(正規職員：新卒看護師のうちの大卒者数、短大除く)(続き)

	計	新規採用あり	新規採用なし	無回答
三重県	62 (100.0)	9 (14.5)	30 (48.4)	23 (37.1)
滋賀県	37 (100.0)	2 (5.4)	25 (67.6)	10 (27.0)
京都府	84 (100.0)	11 (13.1)	47 (56.0)	26 (31.0)
大阪府	168 (100.0)	20 (11.9)	90 (53.6)	58 (34.5)
兵庫県	134 (100.0)	15 (11.2)	73 (54.5)	46 (34.3)
奈良県	37 (100.0)	2 (5.4)	22 (59.5)	13 (35.1)
和歌山県	36 (100.0)	2 (5.6)	25 (69.4)	9 (25.0)
鳥取県	26 (100.0)	1 (3.8)	14 (53.8)	11 (42.3)
島根県	23 (100.0)	4 (17.4)	11 (47.8)	8 (34.8)
岡山県	108 (100.0)	18 (16.7)	54 (50.0)	36 (33.3)
広島県	81 (100.0)	16 (19.8)	43 (53.1)	22 (27.2)
山口県	60 (100.0)	6 (10.0)	32 (53.3)	22 (36.7)
徳島県	35 (100.0)	2 (5.7)	18 (51.4)	15 (42.9)
香川県	35 (100.0)	4 (11.4)	23 (65.7)	8 (22.9)
愛媛県	57 (100.0)	7 (12.3)	33 (57.9)	17 (29.8)
高知県	57 (100.0)	5 (8.8)	33 (57.9)	19 (33.3)
福岡県	142 (100.0)	20 (14.1)	76 (53.5)	46 (32.4)
佐賀県	38 (100.0)	1 (2.6)	24 (63.2)	13 (34.2)
長崎県	57 (100.0)	8 (14.0)	30 (52.6)	19 (33.3)
熊本県	98 (100.0)	9 (9.2)	56 (57.1)	33 (33.7)
大分県	44 (100.0)	7 (15.9)	20 (45.5)	17 (38.6)
宮崎県	42 (100.0)	4 (9.5)	22 (52.4)	16 (38.1)
鹿児島県	49 (100.0)	4 (8.2)	29 (59.2)	16 (32.7)
沖縄県	41 (100.0)	5 (12.2)	13 (31.7)	23 (56.1)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

【統計表第 12 表】設置主体・2004 年度の新規採用者の有無(正規職員：新卒看護師のうちの大卒者数、短大除く)

	計	新規採用あり	新規採用なし	無回答
計	3,373 (100.0)	429 (12.7)	1,828 (54.2)	1,116 (33.1)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	6 (33.3)	6 (33.3)	6 (33.3)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	20 (20.4)	60 (61.2)	18 (18.4)
国立大学法人	36 (100.0)	9 (25.0)	16 (44.4)	11 (30.6)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	7 (38.9)	7 (38.9)	4 (22.2)
国(その他)	18 (100.0)	2 (11.1)	10 (55.6)	6 (33.3)
都道府県・市町村	655 (100.0)	138 (21.1)	282 (43.1)	235 (35.9)
日赤	70 (100.0)	29 (41.4)	32 (45.7)	9 (12.9)
済生会	51 (100.0)	19 (37.3)	21 (41.2)	11 (21.6)
厚生連	79 (100.0)	13 (16.5)	44 (55.7)	22 (27.8)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	- (-)
社会保険関係団体	75 (100.0)	20 (26.7)	37 (49.3)	18 (24.0)
公益法人	185 (100.0)	20 (10.8)	120 (64.9)	45 (24.3)
医療法人	1,669 (100.0)	77 (4.6)	1,000 (59.9)	592 (35.5)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	54 (23.9)	112 (49.6)	60 (26.5)
会社	35 (100.0)	9 (25.7)	20 (57.1)	6 (17.1)
個人	116 (100.0)	3 (2.6)	52 (44.8)	61 (52.6)
無回答	20 (100.0)	2 (10.0)	6 (30.0)	12 (60.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 13 表】病床規模・2004 年度の新規採用者の有無（正規職員：新卒看護師のうちの大卒者数、短大除く）

	計	新規採用あり	新規採用なし	無回答
計	3,373 (100.0)	429 (12.7)	1,828 (54.2)	1,116 (33.1)
20～99床	852 (100.0)	20 (2.3)	389 (45.7)	443 (52.0)
100～199床	1,069 (100.0)	51 (4.8)	650 (60.8)	368 (34.4)
200～299床	513 (100.0)	62 (12.1)	305 (59.5)	146 (28.5)
300～399床	394 (100.0)	93 (23.6)	228 (57.9)	73 (18.5)
400～499床	201 (100.0)	58 (28.9)	104 (51.7)	39 (19.4)
500床以上	329 (100.0)	143 (43.5)	143 (43.5)	43 (13.1)
無回答	15 (100.0)	2 (13.3)	9 (60.0)	4 (26.7)

【統計表第 14 表】都道府県・2004 年度の新規採用者の有無(臨時職員)

	計	新規採用 あり	新規採用 なし	無回答
計	3,373 (100.0)	1,030 (30.5)	445 (13.2)	1,898 (56.3)
北海道	255 (100.0)	74 (29.0)	26 (10.2)	155 (60.8)
青森県	57 (100.0)	28 (49.1)	6 (10.5)	23 (40.4)
岩手県	56 (100.0)	25 (44.6)	1 (1.8)	30 (53.6)
宮城県	61 (100.0)	27 (44.3)	8 (13.1)	26 (42.6)
秋田県	27 (100.0)	12 (44.4)	1 (3.7)	14 (51.9)
山形県	40 (100.0)	22 (55.0)	3 (7.5)	15 (37.5)
福島県	79 (100.0)	27 (34.2)	10 (12.7)	42 (53.2)
茨城県	60 (100.0)	11 (18.3)	5 (8.3)	44 (73.3)
栃木県	52 (100.0)	6 (11.5)	7 (13.5)	39 (75.0)
群馬県	52 (100.0)	10 (19.2)	5 (9.6)	37 (71.2)
埼玉県	82 (100.0)	14 (17.1)	15 (18.3)	53 (64.6)
千葉県	108 (100.0)	35 (32.4)	15 (13.9)	58 (53.7)
東京都	208 (100.0)	63 (30.3)	30 (14.4)	115 (55.3)
神奈川県	139 (100.0)	37 (26.6)	22 (15.8)	80 (57.6)
新潟県	81 (100.0)	41 (50.6)	9 (11.1)	31 (38.3)
富山県	37 (100.0)	16 (43.2)	7 (18.9)	14 (37.8)
石川県	52 (100.0)	19 (36.5)	7 (13.5)	26 (50.0)
福井県	30 (100.0)	5 (16.7)	6 (20.0)	19 (63.3)
山梨県	35 (100.0)	12 (34.3)	4 (11.4)	19 (54.3)
長野県	60 (100.0)	26 (43.3)	7 (11.7)	27 (45.0)
岐阜県	67 (100.0)	22 (32.8)	11 (16.4)	34 (50.7)
静岡県	78 (100.0)	27 (34.6)	10 (12.8)	41 (52.6)
愛知県	106 (100.0)	21 (19.8)	19 (17.9)	66 (62.3)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第14表】都道府県・2004年度の新規採用者の有無(臨時職員)(続き)

	計	新規採用 あり	新規採用 なし	無回答
三重県	62 (100.0)	23 (37.1)	6 (9.7)	33 (53.2)
滋賀県	37 (100.0)	11 (29.7)	4 (10.8)	22 (59.5)
京都府	84 (100.0)	23 (27.4)	10 (11.9)	51 (60.7)
大阪府	168 (100.0)	36 (21.4)	24 (14.3)	108 (64.3)
兵庫県	134 (100.0)	26 (19.4)	22 (16.4)	86 (64.2)
奈良県	37 (100.09)	6 (16.2)	3 (8.1)	28 (75.7)
和歌山県	36 (100.0)	12 (33.3)	5 (13.9)	19 (52.8)
鳥取県	26 (100.0)	12 (46.2)	3 (11.5)	11 (42.3)
島根県	23 (100.0)	11 (47.8)	2 (8.7)	10 (43.5)
岡山県	108 (100.0)	25 (23.1)	22 (20.4)	61 (56.5)
広島県	81 (100.0)	18 (22.2)	13 (16.0)	50 (61.7)
山口県	60 (100.0)	12 (20.0)	9 (15.0)	39 (65.0)
徳島県	35 (100.0)	8 (22.9)	6 (17.1)	21 (60.0)
香川県	35 (100.0)	15 (42.9)	4 (11.4)	16 (45.7)
愛媛県	57 (100.0)	23 (40.4)	4 (7.0)	30 (52.6)
高知県	57 (100.0)	22 (38.6)	11 (19.3)	24 (42.1)
福岡県	142 (100.0)	41 (28.9)	19 (13.4)	82 (57.7)
佐賀県	38 (100.0)	11 (28.9)	3 (7.9)	24 (63.2)
長崎県	57 (100.0)	21 (36.8)	8 (14.0)	28 (49.1)
熊本県	98 (100.0)	32 (32.7)	12 (12.2)	54 (55.1)
大分県	44 (100.0)	11 (25.0)	6 (13.6)	27 (61.4)
宮崎県	42 (100.0)	15 (35.7)	6 (14.3)	21 (50.0)
鹿児島県	49 (100.0)	15 (30.6)	7 (14.3)	27 (55.1)
沖縄県	41 (100.0)	21 (51.2)	2 (4.9)	18 (43.9)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

【統計表第 15 表】設置主体・2004 年度の新規採用者の有無(臨時職員)

	計	新規採用あり	新規採用なし	無回答
計	3,373 (100.0)	1,030 (30.5)	445 (13.2)	1,898 (56.3)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	10 (55.6)	2 (11.1)	6 (33.3)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	31 (31.6)	18 (18.4)	49 (50.0)
国立大学法人	36 (100.0)	30 (83.3)	1 (2.8)	5 (13.9)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	11 (61.1)	- (-)	7 (38.9)
国(その他)	18 (100.0)	8 (44.4)	1 (5.6)	9 (50.0)
都道府県・市町村	655 (100.0)	395 (60.3)	50 (7.6)	210 (32.1)
日赤	70 (100.0)	39 (55.7)	6 (8.6)	25 (35.7)
済生会	51 (100.0)	20 (39.2)	7 (13.7)	24 (47.1)
厚生連	79 (100.0)	41 (51.9)	9 (11.4)	29 (36.7)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	2 (50.0)	- (-)	2 (50.0)
社会保険関係団体	75 (100.0)	35 (46.7)	12 (16.0)	28 (37.3)
公益法人	185 (100.0)	59 (31.9)	31 (16.8)	95 (51.4)
医療法人	1,669 (100.0)	250 (15.0)	256 (15.3)	1,163 (69.7)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	63 (27.9)	35 (15.5)	128 (56.6)
会社	35 (100.0)	13 (37.1)	3 (8.6)	19 (54.3)
個人	116 (100.0)	15 (12.9)	13 (11.2)	88 (75.9)
無回答	20 (100.0)	8 (40.0)	1 (5.0)	11 (55.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 16 表】病床規模・2004 年度の新規採用者の有無(臨時職員)

	計	新規採用あり	新規採用なし	無回答
計	3,373 (100.0)	1,030 (30.5)	445 (13.2)	1,898 (56.3)
20～99 床	852 (100.0)	175 (20.5)	132 (15.5)	545 (64.0)
100～199 床	1,069 (100.0)	264 (24.7)	131 (12.3)	674 (63.0)
200～299 床	513 (100.0)	171 (33.3)	64 (12.5)	278 (54.2)
300～399 床	394 (100.0)	144 (36.5)	58 (14.7)	192 (48.7)
400～499 床	201 (100.0)	95 (47.3)	27 (13.4)	79 (39.3)
500 床以上	329 (100.0)	181 (55.0)	32 (9.7)	116 (35.3)
無回答	15 (100.0)	- (-)	1 (6.7)	14 (93.3)

【統計表第 17 表】 都道府県・2004 年度の採用結果(看護師)

	計	今年度始め の基本方針 通りに採用 できた	採用予定は あったが 予定数を 下回った	採用予定は あったが全 く採用でき なかった	当初から採 用予定がな かった	無回答
計	3,373 (100.0)	1,391 (41.2)	1,469 (43.6)	132 (3.9)	224 (6.6)	157 (4.7)
北海道	255 (100.0)	117 (45.9)	94 (36.9)	3 (1.2)	30 (11.8)	11 (4.3)
青森県	57 (100.0)	27 (47.4)	17 (29.8)	2 (3.5)	10 (17.5)	1 (1.8)
岩手県	56 (100.0)	30 (53.6)	9 (16.1)	3 (5.4)	9 (16.1)	5 (8.9)
宮城県	61 (100.0)	23 (37.7)	25 (41.0)	3 (4.9)	6 (9.8)	4 (6.6)
秋田県	27 (100.0)	16 (59.3)	7 (25.9)	- (-)	1 (3.7)	3 (11.1)
山形県	40 (100.0)	18 (45.0)	15 (37.5)	2 (5.0)	3 (7.5)	2 (5.0)
福島県	79 (100.0)	22 (27.8)	37 (46.8)	9 (11.4)	5 (6.3)	6 (7.6)
茨城県	60 (100.0)	16 (26.7)	34 (56.7)	4 (6.7)	2 (3.3)	4 (6.7)
栃木県	52 (100.0)	17 (32.7)	28 (53.8)	2 (3.8)	2 (3.8)	3 (5.8)
群馬県	52 (100.0)	19 (36.5)	25 (48.1)	4 (7.7)	2 (3.8)	2 (3.8)
埼玉県	82 (100.0)	24 (29.3)	42 (51.2)	7 (8.5)	4 (4.9)	5 (6.1)
千葉県	108 (100.0)	43 (39.8)	52 (48.1)	4 (3.7)	4 (3.7)	5 (4.6)
東京都	208 (100.0)	82 (39.4)	106 (51.0)	5 (2.4)	2 (1.0)	13 (6.3)
神奈川県	139 (100.0)	63 (45.3)	69 (49.6)	1 (0.7)	3 (2.2)	3 (2.2)
新潟県	81 (100.0)	30 (37.0)	36 (44.4)	3 (3.7)	6 (7.4)	6 (7.4)
富山県	37 (100.0)	11 (29.7)	21 (56.8)	4 (10.8)	- (-)	1 (2.7)
石川県	52 (100.0)	21 (40.4)	22 (42.3)	1 (1.9)	5 (9.6)	3 (5.8)
福井県	30 (100.0)	9 (30.0)	12 (40.0)	6 (20.0)	2 (6.7)	1 (3.3)
山梨県	35 (100.0)	13 (37.1)	16 (45.7)	4 (11.4)	2 (5.7)	- (-)
長野県	60 (100.0)	23 (38.3)	32 (53.3)	2 (3.3)	1 (1.7)	2 (3.3)
岐阜県	67 (100.0)	27 (40.3)	31 (46.3)	4 (6.0)	4 (6.0)	1 (1.5)
静岡県	78 (100.0)	23 (29.5)	46 (59.0)	6 (7.7)	3 (3.8)	- (-)
愛知県	106 (100.0)	43 (40.6)	51 (48.1)	5 (4.7)	3 (2.8)	4 (3.8)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第17表】都道府県・2004年度の採用結果(看護師)(続き)

	計	今年度始め の基本方針 通りに採用 できた	採用予定は あったが 予定数を 下回った	採用予定は あったが全 く採用でき なかった	当初から採 用予定がな かった	無回答
三重県	62 (100.0)	21 (33.9)	33 (53.2)	1 (1.6)	4 (6.5)	3 (4.8)
滋賀県	37 (100.0)	12 (32.4)	24 (64.9)	- (-)	1 (2.7)	- (-)
京都府	84 (100.0)	36 (42.9)	39 (46.4)	4 (4.8)	4 (4.8)	1 (1.2)
大阪府	168 (100.0)	80 (47.6)	76 (45.2)	1 (0.6)	6 (3.6)	5 (3.0)
兵庫県	134 (100.0)	55 (41.0)	60 (44.8)	6 (4.5)	2 (1.5)	11 (8.2)
奈良県	37 (100.0)	9 (24.3)	23 (62.2)	1 (2.7)	1 (2.7)	3 (8.1)
和歌山県	36 (100.0)	13 (36.1)	19 (52.8)	1 (2.8)	3 (8.3)	- (-)
鳥取県	26 (100.0)	9 (34.6)	16 (61.5)	1 (3.8)	- (-)	- (-)
島根県	23 (100.0)	11 (47.8)	8 (34.8)	1 (4.3)	1 (4.3)	2 (8.7)
岡山県	108 (100.0)	38 (35.2)	55 (50.9)	6 (5.6)	6 (5.6)	3 (2.8)
広島県	81 (100.0)	37 (45.7)	34 (42.0)	5 (6.2)	2 (2.5)	3 (3.7)
山口県	60 (100.0)	23 (38.3)	23 (38.3)	4 (6.7)	7 (11.7)	3 (5.0)
徳島県	35 (100.0)	8 (22.9)	18 (51.4)	- (-)	6 (17.1)	3 (8.6)
香川県	35 (100.0)	8 (22.9)	22 (62.9)	1 (2.9)	2 (5.7)	2 (5.7)
愛媛県	57 (100.0)	28 (49.1)	18 (31.6)	2 (3.5)	5 (8.8)	4 (7.0)
高知県	57 (100.0)	30 (52.6)	16 (28.1)	2 (3.5)	7 (12.3)	2 (3.5)
福岡県	142 (100.0)	78 (54.9)	43 (30.3)	3 (2.1)	13 (9.2)	5 (3.5)
佐賀県	38 (100.0)	15 (39.5)	12 (31.6)	3 (7.9)	5 (13.2)	3 (7.9)
長崎県	57 (100.0)	26 (45.6)	21 (36.8)	1 (1.8)	6 (10.5)	3 (5.3)
熊本県	98 (100.0)	54 (55.1)	21 (21.4)	3 (3.1)	16 (16.3)	4 (4.1)
大分県	44 (100.0)	23 (52.3)	12 (27.3)	2 (4.5)	5 (11.4)	2 (4.5)
宮崎県	42 (100.0)	22 (52.4)	11 (26.2)	- (-)	8 (19.0)	1 (2.4)
鹿児島県	49 (100.0)	23 (46.9)	18 (36.7)	- (-)	4 (8.2)	4 (8.2)
沖縄県	41 (100.0)	15 (36.6)	20 (48.8)	- (-)	1 (2.4)	5 (12.2)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

【統計表第 18 表】設置主体・2004 年度の採用結果(看護師)

	計	今年度始め の基本方針 通りに採用 できた	採用予定は あったが 予定数を 下回った	採用予定は あったが全 く採用でき なかった	当初から 採用予定 がなかつ た	無回答
計	3,373 (100.0)	1,391 (41.2)	1,469 (43.6)	132 (3.9)	224 (6.6)	157 (4.7)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	11 (61.1)	5 (27.8)	- (-)	2 (11.1)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	54 (55.1)	39 (39.8)	1 (1.0)	3 (3.1)	1 (1.0)
国立大学法人	36 (100.0)	13 (36.1)	22 (61.1)	1 (2.8)	- (-)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	10 (55.6)	7 (38.9)	- (-)	1 (5.6)	- (-)
国(その他)	18 (100.0)	10 (55.6)	3 (16.7)	- (-)	4 (22.2)	1 (5.6)
都道府県・市町村	655 (100.0)	287 (43.8)	232 (35.4)	11 (1.7)	84 (12.8)	41 (6.3)
日赤	70 (100.0)	39 (55.7)	29 (41.4)	1 (1.4)	- (-)	1 (1.4)
済生会	51 (100.0)	28 (54.9)	21 (41.2)	- (-)	1 (2.0)	1 (2.0)
厚生連	79 (100.0)	34 (43.0)	39 (49.4)	2 (2.5)	1 (1.3)	3 (3.8)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	75 (100.0)	38 (50.7)	31 (41.3)	2 (2.7)	4 (5.3)	- (-)
公益法人	185 (100.0)	82 (44.3)	89 (48.1)	2 (1.1)	6 (3.2)	6 (3.2)
医療法人	1,669 (100.0)	600 (35.9)	786 (47.1)	97 (5.8)	101 (6.1)	85 (5.1)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	114 (50.4)	92 (40.7)	6 (2.7)	7 (3.1)	7 (3.1)
会社	35 (100.0)	21 (60.0)	13 (37.1)	- (-)	1 (2.9)	- (-)
個人	116 (100.0)	37 (31.9)	52 (44.8)	9 (7.8)	8 (6.9)	10 (8.6)
無回答	20 (100.0)	12 (60.0)	6 (30.0)	- (-)	1 (5.0)	1 (5.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 19 表】病床規模・2004年度の採用結果(看護師)

	計	今年度始め の基本方針 通りに採用 できた	採用予定は あったが 予定数を 下回った	採用予定は あったが 全く採用で きなかった	当初から 採用予定が なかった	無回答
計	3,373 (100.0)	1,391 (41.2)	1,469 (43.6)	132 (3.9)	224 (6.6)	157 (4.7)
20～99床	852 (100.0)	316 (37.1)	293 (34.4)	60 (7.0)	126 (14.8)	57 (6.7)
100～199床	1,069 (100.0)	398 (37.2)	506 (47.3)	53 (5.0)	64 (6.0)	48 (4.5)
200～299床	513 (100.0)	212 (41.3)	245 (47.8)	13 (2.5)	23 (4.5)	20 (3.9)
300～399床	394 (100.0)	187 (47.5)	178 (45.2)	3 (0.8)	9 (2.3)	17 (4.3)
400～499床	201 (100.0)	97 (48.3)	96 (47.8)	2 (1.0)	1 (0.5)	5 (2.5)
500床以上	329 (100.0)	175 (53.2)	145 (44.1)	- (-)	- (-)	9 (2.7)
無回答	15 (100.0)	6 (40.0)	6 (40.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	1 (6.7)

【統計表第 20 表】都道府県・2004 年度の採用結果(准看護師)

	計	今年度始めの基 本方針通りに採 用できた	採用予定はあつ たが予定数を下 回った	採用予定はあつ たが全く採用できな かった	当初から採用予 定がなかった	無回答
計	3,373 (100.0)	648 (19.2)	518 (15.4)	67 (2.0)	1,230 (36.5)	910 (27.0)
北海道	255 (100.0)	62 (24.3)	22 (8.6)	3 (1.2)	101 (39.6)	67 (26.3)
青森県	57 (100.0)	11 (19.3)	4 (7.0)	- (-)	28 (49.1)	14 (24.6)
岩手県	56 (100.0)	7 (12.5)	2 (3.6)	- (-)	26 (46.4)	21 (37.5)
宮城県	61 (100.0)	7 (11.5)	4 (6.6)	1 (1.6)	22 (36.1)	27 (44.3)
秋田県	27 (100.0)	4 (14.8)	1 (3.7)	- (-)	14 (51.9)	8 (29.6)
山形県	40 (100.0)	5 (12.5)	2 (5.0)	2 (5.0)	20 (50.0)	11 (27.5)
福島県	79 (100.0)	15 (19.0)	21 (26.6)	2 (2.5)	22 (27.8)	19 (24.1)
茨城県	60 (100.0)	8 (13.3)	18 (30.0)	- (-)	20 (33.3)	14 (23.3)
栃木県	52 (100.0)	16 (30.8)	14 (26.9)	1 (1.9)	12 (23.1)	9 (17.3)
群馬県	52 (100.0)	9 (17.3)	11 (21.2)	2 (3.8)	14 (26.9)	16 (30.8)
埼玉県	82 (100.0)	16 (19.5)	19 (23.2)	2 (2.4)	30 (36.6)	15 (18.3)
千葉県	108 (100.0)	22 (20.4)	22 (20.4)	1 (0.9)	34 (31.5)	29 (26.9)
東京都	208 (100.0)	28 (13.5)	40 (19.2)	3 (1.4)	75 (36.1)	62 (29.8)
神奈川県	139 (100.0)	21 (15.1)	24 (17.3)	1 (0.7)	59 (42.4)	34 (24.5)
新潟県	81 (100.0)	9 (11.1)	8 (9.9)	2 (2.5)	34 (42.0)	28 (34.6)
富山県	37 (100.0)	2 (5.4)	8 (21.6)	2 (5.4)	18 (48.6)	7 (18.9)
石川県	52 (100.0)	8 (15.4)	9 (17.3)	2 (3.8)	14 (26.9)	19 (36.5)
福井県	30 (100.0)	4 (13.3)	3 (10.0)	4 (13.3)	13 (43.3)	6 (20.0)
山梨県	35 (100.0)	7 (20.0)	4 (11.4)	2 (5.7)	15 (42.9)	7 (20.0)
長野県	60 (100.0)	8 (13.3)	8 (13.3)	1 (1.7)	25 (41.7)	18 (30.0)
岐阜県	67 (100.0)	15 (22.4)	8 (11.9)	1 (1.5)	27 (40.3)	16 (23.9)
静岡県	78 (100.0)	7 (9.0)	15 (19.2)	4 (5.1)	35 (44.9)	17 (21.8)
愛知県	106 (100.0)	18 (17.0)	22 (20.8)	1 (0.9)	42 (39.6)	23 (21.7)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第20表】都道府県・2004年度の採用結果(准看護師)(続き)

	計	今年度始めの基本方針通りに採用できた	採用予定はあったが予定数を下回った	採用予定はあったが全く採用できなかった	当初から採用予定がなかった	無回答
三重県	62 (100.0)	9 (14.5)	15 (24.2)	1 (1.6)	19 (30.6)	18 (29.0)
滋賀県	37 (100.0)	8 (21.6)	5 (13.5)	- (-)	18 (48.6)	6 (16.2)
京都府	84 (100.0)	17 (20.2)	16 (19.0)	3 (3.6)	28 (33.3)	20 (23.8)
大阪府	168 (100.0)	44 (26.2)	35 (20.8)	4 (2.4)	47 (28.0)	38 (22.6)
兵庫県	134 (100.0)	23 (17.2)	27 (20.1)	6 (4.5)	39 (29.1)	39 (29.1)
奈良県	37 (100.0)	8 (21.6)	7 (18.9)	- (-)	5 (13.5)	17 (45.9)
和歌山県	36 (100.0)	8 (22.2)	6 (16.7)	- (-)	13 (36.1)	9 (25.0)
鳥取県	26 (100.0)	4 (15.4)	6 (23.1)	2 (7.7)	8 (30.8)	6 (23.1)
島根県	23 (100.0)	5 (21.7)	1 (4.3)	1 (4.3)	9 (39.1)	7 (30.4)
岡山県	108 (100.0)	11 (10.2)	20 (18.5)	5 (4.6)	42 (38.9)	30 (27.8)
広島県	81 (100.0)	13 (16.0)	18 (22.2)	4 (4.9)	23 (28.4)	23 (28.4)
山口県	60 (100.0)	17 (28.3)	7 (11.7)	- (-)	26 (43.3)	10 (16.7)
徳島県	35 (100.0)	7 (20.0)	6 (17.1)	1 (2.9)	10 (28.6)	11 (31.4)
香川県	35 (100.0)	1 (2.9)	8 (22.9)	- (-)	16 (45.7)	10 (28.6)
愛媛県	57 (100.0)	9 (15.8)	5 (8.8)	- (-)	28 (49.1)	15 (26.3)
高知県	57 (100.0)	24 (42.1)	4 (7.0)	- (-)	20 (35.1)	9 (15.8)
福岡県	142 (100.0)	40 (28.2)	10 (7.0)	- (-)	53 (37.3)	39 (27.5)
佐賀県	38 (100.0)	14 (36.8)	7 (18.4)	2 (5.3)	6 (15.8)	9 (23.7)
長崎県	57 (100.0)	13 (22.8)	6 (10.5)	- (-)	19 (33.3)	19 (33.3)
熊本県	98 (100.0)	23 (23.5)	5 (5.1)	- (-)	36 (36.7)	34 (34.7)
大分県	44 (100.0)	6 (13.6)	3 (6.8)	- (-)	17 (38.6)	18 (40.9)
宮崎県	42 (100.0)	11 (26.2)	4 (9.5)	1 (2.4)	15 (35.7)	11 (26.2)
鹿児島県	49 (100.0)	13 (26.5)	3 (6.1)	- (-)	17 (34.7)	16 (32.7)
沖縄県	41 (100.0)	11 (26.8)	5 (12.2)	- (-)	16 (39.0)	9 (22.0)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

【統計表第 21 表】設置主体・2004 年度の採用結果(准看護師)

	計	今年度始めの基本方針通りに採用できた	採用予定はあったが予定数を下回った	採用予定はあったが全く採用できなかった	当初から採用予定がなかった	無回答
計	3,373 (100.0)	648 (19.2)	518 (15.4)	67 (2.0)	1,230 (36.5)	910 (27.0)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	1 (5.6)	- (-)	- (-)	8 (44.4)	9 (50.0)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	2 (2.0)	5 (5.1)	- (-)	51 (52.0)	40 (40.8)
国立大学法人	36 (100.0)	1 (2.8)	1 (2.8)	- (-)	28 (77.8)	6 (16.7)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	14 (77.8)	4 (22.2)
国(その他)	18 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	13 (72.2)	5 (27.8)
都道府県・市町村	655 (100.0)	27 (4.1)	18 (2.7)	5 (0.8)	354 (54.0)	251 (38.3)
日赤	70 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	51 (72.9)	19 (27.1)
済生会	51 (100.0)	5 (9.8)	3 (5.9)	- (-)	36 (70.6)	7 (13.7)
厚生連	79 (100.0)	5 (6.3)	2 (2.5)	1 (1.3)	52 (65.8)	19 (24.1)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (25.0)	3 (75.0)
社会保険関係団体	75 (100.0)	5 (6.7)	1 (1.3)	- (-)	56 (74.7)	13 (17.3)
公益法人	185 (100.0)	38 (20.5)	20 (10.8)	2 (1.1)	65 (35.1)	60 (32.4)
医療法人	1,669 (100.0)	508 (30.4)	418 (25.0)	50 (3.0)	341 (20.4)	352 (21.1)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	27 (11.9)	13 (5.8)	3 (1.3)	115 (50.9)	68 (30.1)
会社	35 (100.0)	2 (5.7)	1 (2.9)	- (-)	22 (62.9)	10 (28.6)
個人	116 (100.0)	25 (21.6)	33 (28.4)	6 (5.2)	18 (15.5)	34 (29.3)
無回答	20 (100.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	- (-)	5 (25.0)	10 (50.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 22 表】病床規模・2004年度の採用結果(准看護師)

	計	今年度始めの 基本方針通り に採用できた	採用予定はあ ったが予定数 を下回った	採用予定はあつ たが全く採用で きなかつた	当初から採 用予定が なかつた	無回答
計	3,373 (100.0)	648 (19.2)	518 (15.4)	67 (2.0)	1,230 (36.5)	910 (27.0)
20～99床	852 (100.0)	190 (22.3)	127 (14.9)	29 (3.4)	249 (29.2)	257 (30.2)
100～199床	1,069 (100.0)	254 (23.8)	219 (20.5)	27 (2.5)	272 (25.4)	297 (27.8)
200～299床	513 (100.0)	101 (19.7)	90 (17.5)	6 (1.2)	175 (34.1)	141 (27.5)
300～399床	394 (100.0)	56 (14.2)	44 (11.2)	1 (0.3)	189 (48.0)	104 (26.4)
400～499床	201 (100.0)	16 (8.0)	20 (10.0)	2 (1.0)	116 (57.7)	47 (23.4)
500床以上	329 (100.0)	28 (8.5)	15 (4.6)	2 (0.6)	226 (68.7)	58 (17.6)
無回答	15 (100.0)	3 (20.0)	3 (20.0)	- (-)	3 (20.0)	6 (40.0)

【統計表第 23 表】設置主体・2005 年度の採用予定(看護職員の総人数)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	無回答
計	3,373 (100.0)	876 (26.0)	929 (27.5)	157 (4.7)	177 (5.2)	1,234 (36.6)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	- (-)	12 (66.7)	- (-)	2 (11.1)	4 (22.2)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	31 (31.6)	32 (32.7)	5 (5.1)	4 (4.1)	26 (26.5)
国立大学法人	36 (100.0)	21 (58.3)	11 (30.6)	3 (8.3)	1 (2.8)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	6 (33.3)	6 (33.3)	2 (11.1)	1 (5.6)	3 (16.7)
国(その他)	18 (100.0)	- (-)	6 (33.3)	4 (22.2)	2 (11.1)	6 (33.3)
都道府県・市町村	655 (100.0)	110 (16.8)	219 (33.4)	52 (7.9)	48 (7.3)	226 (34.5)
日赤	70 (100.0)	27 (38.6)	22 (31.4)	4 (5.7)	3 (4.3)	14 (20.0)
済生会	51 (100.0)	17 (33.3)	16 (31.4)	3 (5.9)	3 (5.9)	12 (23.5)
厚生連	79 (100.0)	31 (39.2)	21 (26.6)	3 (3.8)	5 (6.3)	19 (24.1)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	1 (25.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	2 (50.0)
社会保険関係団体	75 (100.0)	25 (33.3)	21 (28.0)	6 (8.0)	4 (5.3)	19 (25.3)
公益法人	185 (100.0)	51 (27.6)	45 (24.3)	10 (5.4)	8 (4.3)	71 (38.4)
医療法人	1,669 (100.0)	461 (27.6)	387 (23.2)	37 (2.2)	83 (5.0)	701 (42.0)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	66 (29.2)	80 (35.4)	15 (6.6)	9 (4.0)	56 (24.8)
会社	35 (100.0)	7 (20.0)	14 (40.0)	5 (14.3)	- (-)	9 (25.7)
個人	116 (100.0)	21 (18.1)	29 (25.0)	5 (4.3)	4 (3.4)	57 (49.1)
無回答	20 (100.0)	1 (5.0)	8 (40.0)	2 (10.0)	- (-)	9 (45.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 24 表】病床規模・2005 年度の採用予定(看護職員の総人数)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	無回答
計	3,373 (100.0)	876 (26.0)	929 (27.5)	157 (4.7)	177 (5.2)	1,234 (36.6)
20～99 床	852 (100.0)	141 (16.5)	238 (27.9)	29 (3.4)	67 (7.9)	377 (44.2)
100～199 床	1,069 (100.0)	275 (25.7)	254 (23.8)	40 (3.7)	49 (4.6)	451 (42.2)
200～299 床	513 (100.0)	133 (25.9)	147 (28.7)	31 (6.0)	21 (4.1)	181 (35.3)
300～399 床	394 (100.0)	118 (29.9)	122 (31.0)	23 (5.8)	16 (4.1)	115 (29.2)
400～499 床	201 (100.0)	73 (36.3)	55 (27.4)	16 (8.0)	13 (6.5)	44 (21.9)
500 床以上	329 (100.0)	131 (39.8)	111 (33.7)	18 (5.5)	10 (3.0)	59 (17.9)
無回答	15 (100.0)	5 (33.3)	2 (13.3)	- (-)	1 (6.7)	7 (46.7)

【統計表第 25 表】設置主体・2005 年度の採用予定(看護師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	無回答
計	3,373 (100.0)	1,619 (48.0)	1,192 (35.3)	103 (3.1)	192 (5.7)	267 (7.9)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	1 (5.6)	14 (77.8)	- (-)	2 (11.1)	1 (5.6)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	45 (45.9)	37 (37.8)	5 (5.1)	5 (5.1)	6 (6.1)
国立大学法人	36 (100.0)	21 (58.3)	11 (30.6)	3 (8.3)	- (-)	1 (2.8)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	6 (33.3)	9 (50.0)	2 (11.1)	1 (5.6)	- (-)
国(その他)	18 (100.0)	1 (5.6)	8 (44.4)	4 (22.2)	3 (16.7)	2 (11.1)
都道府県・市町村	655 (100.0)	183 (27.9)	284 (43.4)	40 (6.1)	57 (8.7)	91 (13.9)
日赤	70 (100.0)	29 (41.4)	31 (44.3)	4 (5.7)	3 (4.3)	3 (4.3)
済生会	51 (100.0)	25 (49.0)	18 (35.3)	3 (5.9)	3 (5.9)	2 (3.9)
厚生連	79 (100.0)	45 (57.0)	21 (26.6)	4 (5.1)	3 (3.8)	6 (7.6)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	2 (50.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	1 (25.0)
社会保険関係団体	75 (100.0)	37 (49.3)	27 (36.0)	4 (5.3)	3 (4.0)	4 (5.3)
公益法人	185 (100.0)	91 (49.2)	67 (36.2)	8 (4.3)	9 (4.9)	10 (5.4)
医療法人	1,669 (100.0)	959 (57.5)	498 (29.8)	15 (0.9)	86 (5.2)	111 (6.7)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	99 (43.8)	101 (44.7)	6 (2.7)	6 (2.7)	14 (6.2)
会社	35 (100.0)	14 (40.0)	15 (42.9)	3 (8.6)	- (-)	3 (8.6)
個人	116 (100.0)	58 (50.0)	39 (33.6)	1 (0.9)	10 (8.6)	8 (6.9)
無回答	20 (100.0)	3 (15.0)	12 (60.0)	- (-)	1 (5.0)	4 (20.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 26 表】病床規模・2005 年度の採用予定(看護師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	無回答
計	3,373 (100.0)	1,619 (48.0)	1,192 (35.3)	103 (3.1)	192 (5.7)	267 (7.9)
20～99床	852 (100.0)	349 (41.0)	329 (38.6)	10 (1.2)	83 (9.7)	81 (9.5)
100～199床	1,069 (100.0)	580 (54.3)	326 (30.5)	28 (2.6)	50 (4.7)	85 (8.0)
200～299床	513 (100.0)	239 (46.6)	186 (36.3)	19 (3.7)	24 (4.7)	45 (8.8)
300～399床	394 (100.0)	179 (45.4)	155 (39.3)	21 (5.3)	14 (3.6)	25 (6.3)
400～499床	201 (100.0)	103 (51.2)	64 (31.8)	13 (6.5)	11 (5.5)	10 (5.0)
500床以上	329 (100.0)	162 (49.2)	128 (38.9)	12 (3.6)	8 (2.4)	19 (5.8)
無回答	15 (100.0)	7 (46.7)	4 (26.7)	- (-)	2 (13.3)	2 (13.3)

【統計表第 27 表】設置主体・2005 年度の採用予定(准看護師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	無回答
計	3,373 (100.0)	417 (12.4)	1,123 (33.3)	320 (9.5)	360 (10.7)	1,153 (34.2)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	- (-)	6 (33.3)	- (-)	1 (5.6)	11 (61.1)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	1 (1.0)	23 (23.5)	10 (10.2)	9 (9.2)	55 (56.1)
国立大学法人	36 (100.0)	- (-)	14 (38.9)	2 (5.6)	3 (8.3)	17 (47.2)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	- (-)	5 (27.8)	3 (16.7)	4 (22.2)	6 (33.3)
国(その他)	18 (100.0)	- (-)	6 (33.3)	- (-)	2 (11.1)	10 (55.6)
都道府県・市町村	655 (100.0)	8 (1.2)	157 (24.0)	66 (10.1)	90 (13.7)	334 (51.0)
日赤	70 (100.0)	- (-)	18 (25.7)	13 (18.6)	9 (12.9)	30 (42.9)
済生会	51 (100.0)	1 (2.0)	12 (23.5)	11 (21.6)	11 (21.6)	16 (31.4)
厚生連	79 (100.0)	1 (1.3)	29 (36.7)	15 (19.0)	10 (12.7)	24 (30.4)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (100.0)
社会保険関係団体	75 (100.0)	- (-)	15 (20.0)	16 (21.3)	10 (13.3)	34 (45.3)
公益法人	185 (100.0)	17 (9.2)	56 (30.3)	22 (11.9)	19 (10.3)	71 (38.4)
医療法人	1,669 (100.0)	350 (21.0)	664 (39.8)	125 (7.5)	149 (8.9)	381 (22.8)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	14 (6.2)	59 (26.1)	29 (12.8)	26 (11.5)	98 (43.4)
会社	35 (100.0)	- (-)	9 (25.7)	2 (5.7)	4 (11.4)	20 (57.1)
個人	116 (100.0)	24 (20.7)	43 (37.1)	5 (4.3)	13 (11.2)	31 (26.7)
無回答	20 (100.0)	1 (5.0)	7 (35.0)	1 (5.0)	- (-)	11 (55.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 28 表】病床規模・2005 年度の採用予定(准看護師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	無回答
計	3,373 (100.0)	417 (12.4)	1,123 (33.3)	320 (9.5)	360 (10.7)	1,153 (34.2)
20～99 床	852 (100.0)	106 (12.4)	336 (39.4)	49 (5.8)	95 (11.2)	266 (31.2)
100～199 床	1,069 (100.0)	186 (17.4)	364 (34.1)	84 (7.9)	99 (9.3)	336 (31.4)
200～299 床	513 (100.0)	66 (12.9)	148 (28.8)	57 (11.1)	53 (10.3)	189 (36.8)
300～399 床	394 (100.0)	33 (8.4)	123 (31.2)	44 (11.2)	42 (10.7)	152 (38.6)
400～499 床	201 (100.0)	14 (7.0)	52 (25.9)	34 (16.9)	27 (13.4)	74 (36.8)
500 床以上	329 (100.0)	10 (3.0)	94 (28.6)	51 (15.5)	42 (12.8)	132 (40.1)
無回答	15 (100.0)	2 (13.3)	6 (40.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	4 (26.7)

【統計表第 29 表】設置主体・「紹介予定派遣」の活用

	計	既に「紹介予定派遣」看護職員を活用している	活用を具体的に検討中	現段階では活用の予定はない	無回答
計	3,373 (100.0)	164 (4.9)	342 (10.1)	2,771 (82.2)	96 (2.8)
国（厚生労働省）	18 (100.0)	1 (5.6)	1 (5.6)	16 (88.9)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	1 (1.0)	3 (3.1)	92 (93.9)	2 (2.0)
国立大学法人	36 (100.0)	3 (8.3)	2 (5.6)	31 (86.1)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	1 (5.6)	2 (11.1)	14 (77.8)	1 (5.6)
国（その他）	18 (100.0)	- (-)	2 (11.1)	16 (88.9)	- (-)
都道府県・市町村	655 (100.0)	8 (1.2)	30 (4.6)	600 (91.6)	17 (2.6)
日赤	70 (100.0)	- (-)	6 (8.6)	63 (90.0)	1 (1.4)
済生会	51 (100.0)	1 (2.0)	5 (9.8)	44 (86.3)	1 (2.0)
厚生連	79 (100.0)	2 (2.5)	3 (3.8)	73 (92.4)	1 (1.3)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	- (-)	- (-)	4 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	75 (100.0)	5 (6.7)	10 (13.3)	60 (80.0)	- (-)
公益法人	185 (100.0)	8 (4.3)	19 (10.3)	152 (82.2)	6 (3.2)
医療法人	1,669 (100.0)	115 (6.9)	214 (12.8)	1,286 (77.1)	54 (3.2)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	6 (2.7)	21 (9.3)	191 (84.5)	8 (3.5)
会社	35 (100.0)	2 (5.7)	4 (11.4)	29 (82.9)	- (-)
個人	116 (100.0)	9 (7.8)	18 (15.5)	85 (73.3)	4 (3.4)
無回答	20 (100.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	15 (75.0)	1 (5.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 30 表】病床規模・「紹介予定派遣」の活用

	計	既に「紹介予定派遣」看護職員を活用している	活用を具体的に検討中	現段階では活用の予定はない	無回答
計	3,373 (100.0)	164 (4.9)	342 (10.1)	2,771 (82.2)	96 (2.8)
20～99床	852 (100.0)	44 (5.2)	89 (10.4)	688 (80.8)	31 (3.6)
100～199床	1,069 (100.0)	50 (4.7)	127 (11.9)	866 (81.0)	26 (2.4)
200～299床	513 (100.0)	25 (4.9)	57 (11.1)	413 (80.5)	18 (3.5)
300～399床	394 (100.0)	19 (4.8)	40 (10.2)	323 (82.0)	12 (3.0)
400～499床	201 (100.0)	10 (5.0)	11 (5.5)	176 (87.6)	4 (2.0)
500床以上	329 (100.0)	16 (4.9)	17 (5.2)	291 (88.4)	5 (1.5)
無回答	15 (100.0)	- (-)	1 (6.7)	14 (93.3)	- (-)

【統計表第 31 表】設置主体・「紹介予定派遣」の活用の理由
 (「既に紹介予定派遣看護職員を活用している」「活用を具体的に検討中」と回答した場合)

	計	自院のニーズに適した人材を確保するため	緊急に必要な人員を確保するため	常勤職員を確保するため	募集等を自施設で行う手間を削減するため	その他	無回答
計	506 (100.0)	218 (43.1)	308 (60.9)	236 (46.6)	53 (10.5)	12 (2.4)	15 (3.0)
国(厚生労働省)	2 (100.0)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (50.0)
独立行政法人国立病院機構	4 (100.0)	- (-)	2 (50.0)	2 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)
国立大学法人	5 (100.0)	3 (60.0)	5 (100.0)	1 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)
国(その他)	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)
都道府県・市町村	38 (100.0)	12 (31.6)	31 (81.6)	11 (28.9)	6 (15.8)	1 (2.6)	- (-)
目赤	6 (100.0)	1 (16.7)	6 (100.0)	1 (16.7)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	- (-)
厚生連	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	- (-)	1 (20.0)	- (-)
国民健康保険団体連合会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	15 (100.0)	3 (20.0)	9 (60.0)	8 (53.3)	1 (6.7)	- (-)	- (-)
公益法人	27 (100.0)	13 (48.1)	17 (63.0)	7 (25.9)	2 (7.4)	1 (3.7)	- (-)
医療法人	329 (100.0)	155 (47.1)	189 (57.4)	169 (51.4)	32 (9.7)	8 (2.4)	9 (2.7)
学校法人ならびにその他の法人	27 (100.0)	9 (33.3)	21 (77.8)	9 (33.3)	4 (14.8)	- (-)	1 (3.7)
会社	6 (100.0)	3 (50.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	- (-)	1 (16.7)
個人	27 (100.0)	12 (44.4)	13 (48.1)	17 (63.0)	4 (14.8)	- (-)	2 (7.4)
無回答	4 (100.0)	- (-)	2 (50.0)	2 (50.0)	- (-)	- (-)	1 (25.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 32 表】病床規模・「紹介予定派遣」の活用の理由
 (「既に紹介予定派遣看護職員を活用している」「活用を具体的に検討中」と回答した場合)

	計	自院のニ ーズに適 した人材 を確保す るため	緊急に必 要な人員 を確保す るため	常勤職員 を確保す るため	募集等を 自施設で 行う手間 を削減す るため	その他	無回答
計	506 (100.0)	218 (43.1)	308 (60.9)	236 (46.6)	53 (10.5)	12 (2.4)	15 (3.0)
20～99床	133 (100.0)	54 (40.6)	74 (55.6)	63 (47.4)	14 (10.5)	2 (1.5)	3 (2.3)
100～199床	177 (100.0)	77 (43.5)	115 (65.0)	86 (48.6)	24 (13.6)	2 (1.1)	10 (5.6)
200～299床	82 (100.0)	37 (45.1)	48 (58.5)	38 (46.3)	7 (8.5)	4 (4.9)	1 (1.2)
300～399床	59 (100.0)	27 (45.8)	33 (55.9)	24 (40.7)	5 (8.5)	4 (6.8)	- (-)
400～499床	21 (100.0)	8 (38.1)	14 (66.7)	13 (61.9)	- (-)	- (-)	- (-)
500床以上	33 (100.0)	14 (42.4)	23 (69.7)	11 (33.3)	3 (9.1)	- (-)	1 (3.0)
無回答	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

【統計表第 33 表】設置主体・「紹介予定派遣」の活用意向
 (「現段階では活用の予定はない」と回答した場合)

	計	活用したい	今後とも活用の予定はない	無回答
計	2,771 (100.0)	1,022 (36.9)	1,652 (59.6)	97 (3.5)
国(厚生労働省)	16 (100.0)	5 (31.3)	10 (62.5)	1 (6.3)
独立行政法人国立病院機構	92 (100.0)	27 (29.3)	63 (68.5)	2 (2.2)
国立大学法人	31 (100.0)	9 (29.0)	22 (71.0)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	14 (100.0)	6 (42.9)	8 (57.1)	- (-)
国(その他)	16 (100.0)	4 (25.0)	12 (75.0)	- (-)
都道府県・市町村	600 (100.0)	219 (36.5)	358 (59.7)	23 (3.8)
日赤	63 (100.0)	22 (34.9)	41 (65.1)	- (-)
済生会	44 (100.0)	12 (27.3)	29 (65.9)	3 (6.8)
厚生連	73 (100.0)	28 (38.4)	43 (58.9)	2 (2.7)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	- (-)	1 (25.0)	3 (75.0)
社会保険関係団体	60 (100.0)	22 (36.7)	37 (61.7)	1 (1.7)
公益法人	152 (100.0)	56 (36.8)	89 (58.6)	7 (4.6)
医療法人	1,286 (100.0)	495 (38.5)	747 (58.1)	44 (3.4)
学校法人ならびにその他の法人	191 (100.0)	61 (31.9)	123 (64.4)	7 (3.7)
会社	29 (100.0)	16 (55.2)	13 (44.8)	- (-)
個人	85 (100.0)	38 (44.7)	44 (51.8)	3 (3.5)
無回答	15 (100.0)	2 (13.3)	12 (80.0)	1 (6.7)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 34 表】病床規模・「紹介予定派遣」の活用意向
 (「現段階では活用の予定はない」と回答した場合)

	計	活用したい	今後とも活用の予定はない	無回答
計	2,771 (100.0)	1,022 (36.9)	1,652 (59.6)	97 (3.5)
20～99床	688 (100.0)	270 (39.2)	386 (56.1)	32 (4.7)
100～199床	866 (100.0)	342 (39.5)	499 (57.6)	25 (2.9)
200～299床	413 (100.0)	152 (36.8)	245 (59.3)	16 (3.9)
300～399床	323 (100.0)	112 (34.7)	198 (61.3)	13 (4.0)
400～499床	176 (100.0)	63 (35.8)	110 (62.5)	3 (1.7)
500床以上	291 (100.0)	81 (27.8)	202 (69.4)	8 (2.7)
無回答	14 (100.0)	2 (14.3)	12 (85.7)	- (-)

【統計表第 35 表】設置主体・日本看護協会「医療機関における紹介予定派遣に関するガイドライン」

	計	知っている	知らなかった	無回答
計	3,373 (100.0)	1,265 (37.5)	1,982 (58.8)	126 (3.7)
国（厚生労働省）	18 (100.0)	8 (44.4)	9 (50.0)	1 (5.6)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	42 (42.9)	54 (55.1)	2 (2.0)
国立大学法人	36 (100.0)	24 (66.7)	12 (33.3)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	11 (61.1)	6 (33.3)	1 (5.6)
国（その他）	18 (100.0)	12 (66.7)	6 (33.3)	- (-)
都道府県・市町村	655 (100.0)	261 (39.8)	375 (57.3)	19 (2.9)
日赤	70 (100.0)	38 (54.3)	31 (44.3)	1 (1.4)
済生会	51 (100.0)	23 (45.1)	26 (51.0)	2 (3.9)
厚生連	79 (100.0)	30 (38.0)	48 (60.8)	1 (1.3)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	- (-)	1 (25.0)	3 (75.0)
社会保険関係団体	75 (100.0)	30 (40.0)	44 (58.7)	1 (1.3)
公益法人	185 (100.0)	75 (40.5)	100 (54.1)	10 (5.4)
医療法人	1,669 (100.0)	553 (33.1)	1,048 (62.8)	68 (4.1)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	95 (42.0)	124 (54.9)	7 (3.1)
会社	35 (100.0)	16 (45.7)	19 (54.3)	- (-)
個人	116 (100.0)	43 (37.1)	66 (56.9)	7 (6.0)
無回答	20 (100.0)	4 (20.0)	13 (65.0)	3 (15.0)

【統計表第 36 表】病床規模・日本看護協会「医療機関における紹介予定派遣に関するガイドライン」

	計	知っている	知らなかった	無回答
計	3,373 (100.0)	1,265 (37.5)	1,982 (58.8)	126 (3.7)
20～99床	852 (100.0)	264 (31.0)	548 (64.3)	40 (4.7)
100～199床	1,069 (100.0)	362 (33.9)	670 (62.7)	37 (3.5)
200～299床	513 (100.0)	199 (38.8)	293 (57.1)	21 (4.1)
300～399床	394 (100.0)	167 (42.4)	216 (54.8)	11 (2.8)
400～499床	201 (100.0)	89 (44.3)	105 (52.2)	7 (3.5)
500床以上	329 (100.0)	182 (55.3)	138 (41.9)	9 (2.7)
無回答	15 (100.0)	2 (13.3)	12 (80.0)	1 (6.7)

【統計表第 37 表】設置主体・「日本看護協会 専門看護師」の配置状況

	計	既に配置している分野がある	配置を具体的に検討している分野がある	配置したいが確保できない分野がある	いずれの分野も配置予定はない	無回答
計	3,373 (100.0)	91 (2.7)	532 (15.8)	1,050 (31.1)	1,981 (58.7)	116 (3.4)
国（厚生労働省）	18 (100.0)	4 (22.2)	5 (27.8)	7 (38.9)	7 (38.9)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	1 (1.0)	14 (14.3)	44 (44.9)	50 (51.0)	- (-)
国立大学法人	36 (100.0)	5 (13.9)	13 (36.1)	22 (61.1)	6 (16.7)	1 (2.8)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	2 (11.1)	4 (22.2)	10 (55.6)	5 (27.8)	1 (5.6)
国（その他）	18 (100.0)	- (-)	2 (11.1)	6 (33.3)	10 (55.6)	- (-)
都道府県・市町村	655 (100.0)	19 (2.9)	103 (15.7)	196 (29.9)	381 (58.2)	26 (4.0)
日赤	70 (100.0)	1 (1.4)	18 (25.7)	37 (52.9)	23 (32.9)	3 (4.3)
済生会	51 (100.0)	1 (2.0)	6 (11.8)	17 (33.3)	28 (54.9)	4 (7.8)
厚生連	79 (100.0)	3 (3.8)	13 (16.5)	38 (48.1)	33 (41.8)	3 (3.8)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	1 (25.0)	- (-)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
社会保険関係団体	75 (100.0)	7 (9.3)	14 (18.7)	25 (33.3)	36 (48.0)	3 (4.0)
公益法人	185 (100.0)	9 (4.9)	39 (21.1)	59 (31.9)	99 (53.5)	8 (4.3)
医療法人	1,669 (100.0)	23 (1.4)	237 (14.2)	455 (27.3)	1,074 (64.3)	53 (3.2)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	13 (5.8)	44 (19.5)	92 (40.7)	113 (50.0)	6 (2.7)
会社	35 (100.0)	1 (2.9)	5 (14.3)	12 (34.3)	17 (48.6)	3 (8.6)
個人	116 (100.0)	1 (0.9)	13 (11.2)	27 (23.3)	82 (70.7)	3 (2.6)
無回答	20 (100.0)	- (-)	2 (10.0)	2 (10.0)	16 (80.0)	1 (5.0)

【統計表第 38 表】病床規模・「日本看護協会 専門看護師」の配置状況

	計	既に配置している分野がある	配置を具体的に検討している分野がある	配置したいが確保できない分野がある	いずれの分野も配置予定はない	無回答
計	3,373 (100.0)	91 (2.7)	532 (15.8)	1,050 (31.1)	1,981 (58.7)	116 (3.4)
20～99床	852 (100.0)	6 (0.7)	74 (8.7)	148 (17.4)	653 (76.6)	20 (2.3)
100～199床	1,069 (100.0)	12 (1.1)	138 (12.9)	316 (29.6)	674 (63.0)	32 (3.0)
200～299床	513 (100.0)	9 (1.8)	81 (15.8)	165 (32.2)	288 (56.1)	28 (5.5)
300～399床	394 (100.0)	10 (2.5)	83 (21.1)	164 (41.6)	187 (47.5)	12 (3.0)
400～499床	201 (100.0)	11 (5.5)	53 (26.4)	94 (46.8)	78 (38.8)	8 (4.0)
500床以上	329 (100.0)	43 (13.1)	102 (31.0)	161 (48.9)	88 (26.7)	16 (4.9)
無回答	15 (100.0)	- (-)	1 (6.7)	2 (13.3)	13 (86.7)	- (-)

【統計表第 39 表】設置主体・「日本看護協会 認定看護師」の配置状況

	計	既に配置している分野がある	配置を具体的に検討している分野がある	配置したいが確保できない分野がある	いずれの分野も配置予定はない	無回答
計	3,373 (100.0)	391 (11.6)	854 (25.3)	1,268 (37.6)	1,402 (41.6)	225 (6.7)
国（厚生労働省）	18 (100.0)	8 (44.4)	7 (38.9)	7 (38.9)	5 (27.8)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	22 (22.4)	38 (38.8)	52 (53.1)	15 (15.3)	4 (4.1)
国立大学法人	36 (100.0)	26 (72.2)	20 (55.6)	24 (66.7)	2 (5.6)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	7 (38.9)	10 (55.6)	9 (50.0)	2 (11.1)	- (-)
国（その他）	18 (100.0)	4 (22.2)	4 (22.2)	4 (22.2)	7 (38.9)	- (-)
都道府県・市町村	655 (100.0)	101 (15.4)	184 (28.1)	250 (38.2)	254 (38.8)	26 (4.0)
日赤	70 (100.0)	34 (48.6)	36 (51.4)	48 (68.6)	3 (4.3)	1 (1.4)
済生会	51 (100.0)	9 (17.6)	17 (33.3)	34 (66.7)	10 (19.6)	2 (3.9)
厚生連	79 (100.0)	11 (13.9)	21 (26.6)	44 (55.7)	16 (20.3)	8 (10.1)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)
社会保険関係団体	75 (100.0)	21 (28.0)	29 (38.7)	37 (49.3)	16 (21.3)	- (-)
公益法人	185 (100.0)	24 (13.0)	51 (27.6)	71 (38.4)	68 (36.8)	12 (6.5)
医療法人	1,669 (100.0)	54 (3.2)	311 (18.6)	529 (31.7)	848 (50.8)	146 (8.7)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	58 (25.7)	87 (38.5)	110 (48.7)	68 (30.1)	9 (4.0)
会社	35 (100.0)	9 (25.7)	19 (54.3)	18 (51.4)	6 (17.1)	- (-)
個人	116 (100.0)	2 (1.7)	17 (14.7)	26 (22.4)	70 (60.3)	11 (9.5)
無回答	20 (100.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	4 (20.0)	11 (55.0)	4 (20.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 40 表】病床規模・「日本看護協会 認定看護師」の配置状況

	計	既に配置している分野がある	配置を具体的に検討している分野がある	配置したいが確保できない分野がある	いずれの分野も配置予定はない	無回答
計	3,373 (100.0)	391 (11.6)	854 (25.3)	1,268 (37.6)	1,402 (41.6)	225 (6.7)
20～99床	852 (100.0)	16 (1.9)	98 (11.5)	177 (20.8)	546 (64.1)	74 (8.7)
100～199床	1,069 (100.0)	30 (2.8)	206 (19.3)	408 (38.2)	494 (46.2)	72 (6.7)
200～299床	513 (100.0)	34 (6.6)	118 (23.0)	208 (40.5)	190 (37.0)	44 (8.6)
300～399床	394 (100.0)	67 (17.0)	152 (38.6)	191 (48.5)	101 (25.6)	18 (4.6)
400～499床	201 (100.0)	59 (29.4)	94 (46.8)	104 (51.7)	37 (18.4)	6 (3.0)
500床以上	329 (100.0)	184 (55.9)	184 (55.9)	178 (54.1)	25 (7.6)	9 (2.7)
無回答	15 (100.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	2 (13.3)	9 (60.0)	2 (13.3)

【統計表第 41 表】設置主体・「日本看護協会 専門看護師・認定看護師」の業務内容
 (「日本看護協会 専門看護師・認定看護師」について「既に配置している分野がある」と回答した場合)

	計	病棟、外来等の業務と兼務せず専任となっている	病棟、外来等の業務と兼務している	無回答
計	419 (100.0)	99 (23.6)	323 (77.1)	22 (5.3)
国(厚生労働省)	8 (100.0)	3 (37.5)	6 (75.0)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	22 (100.0)	2 (9.1)	22 (100.0)	- (-)
国立大学法人	26 (100.0)	14 (53.8)	17 (65.4)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	7 (100.0)	- (-)	6 (85.7)	1 (14.3)
国(その他)	4 (100.0)	- (-)	4 (100.0)	- (-)
都道府県・市町村	104 (100.0)	20 (19.2)	84 (80.8)	5 (4.8)
日赤	35 (100.0)	6 (17.1)	33 (94.3)	- (-)
済生会	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	- (-)
厚生連	12 (100.0)	6 (50.0)	7 (58.3)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	23 (100.0)	2 (8.7)	20 (87.0)	1 (4.3)
公益法人	28 (100.0)	10 (35.7)	19 (67.9)	- (-)
医療法人	65 (100.0)	15 (23.1)	38 (58.5)	12 (18.5)
学校法人ならびにその他の法人	62 (100.0)	15 (24.2)	50 (80.6)	2 (3.2)
会社	9 (100.0)	4 (44.4)	5 (55.6)	1 (11.1)
個人	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	- (-)
無回答	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 42 表】病床規模・「日本看護協会 専門看護師・認定看護師」の業務内容
 (「日本看護協会 専門看護師・認定看護師」について「既に配置している分野がある」と回答した場合)

	計	病棟、外来等の業務と兼務せず専任となっている	病棟、外来等の業務と兼務している	無回答
計	419 (100.0)	99 (23.6)	323 (77.1)	22 (5.3)
20～99床	18 (100.0)	3 (16.7)	14 (77.8)	1 (5.6)
100～199床	37 (100.0)	5 (13.5)	24 (64.9)	8 (21.6)
200～299床	39 (100.0)	5 (12.8)	30 (76.9)	4 (10.3)
300～399床	72 (100.0)	17 (23.6)	51 (70.8)	5 (6.9)
400～499床	60 (100.0)	10 (16.7)	54 (90.0)	- (-)
500床以上	192 (100.0)	59 (30.7)	149 (77.6)	4 (2.1)
無回答	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)

【統計表第 43 表】設置主体・看護職員の配置状況(リスクマネジャー)

	計	看護職員の 専任担当者 を配置	病棟、外来業 務と兼務で 配置	看護職員を 配置してい ない	無回答
計	3,373 (100.0)	654 (19.4)	1,776 (52.7)	835 (24.8)	128 (3.8)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	15 (83.3)	1 (5.6)	2 (11.1)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	89 (90.8)	8 (8.2)	- (-)	1 (1.0)
国立大学法人	36 (100.0)	30 (83.3)	4 (11.1)	1 (2.8)	1 (2.8)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	12 (66.7)	5 (27.8)	- (-)	1 (5.6)
国(その他)	18 (100.0)	2 (11.1)	15 (83.3)	- (-)	1 (5.6)
都道府県・市町村	655 (100.0)	112 (17.1)	385 (58.8)	149 (22.7)	14 (2.1)
日赤	70 (100.0)	28 (40.0)	37 (52.9)	6 (8.6)	1 (1.4)
済生会	51 (100.0)	13 (25.5)	25 (49.0)	11 (21.6)	2 (3.9)
厚生連	79 (100.0)	20 (25.3)	51 (64.6)	9 (11.4)	- (-)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	- (-)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
社会保険関係団体	75 (100.0)	15 (20.0)	50 (66.7)	10 (13.3)	- (-)
公益法人	185 (100.0)	29 (15.7)	98 (53.0)	51 (27.6)	8 (4.3)
医療法人	1,669 (100.0)	206 (12.3)	884 (53.0)	500 (30.0)	86 (5.2)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	61 (27.0)	125 (55.3)	38 (16.8)	5 (2.2)
会社	35 (100.0)	5 (14.3)	23 (65.7)	7 (20.0)	1 (2.9)
個人	116 (100.0)	16 (13.8)	54 (46.6)	42 (36.2)	4 (3.4)
無回答	20 (100.0)	1 (5.0)	9 (45.0)	8 (40.0)	2 (10.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 44 表】病床規模・看護職員の配置状況(リスクマネジャー)

	計	看護職員の 専任担当者 を配置	病棟、外来業 務と兼務で 配置	看護職員を 配置してい ない	無回答
計	3,373 (100.0)	654 (19.4)	1,776 (52.7)	835 (24.8)	128 (3.8)
20～99 床	852 (100.0)	86 (10.1)	398 (46.7)	325 (38.1)	45 (5.3)
100～199 床	1,069 (100.0)	105 (9.8)	629 (58.8)	297 (27.8)	40 (3.7)
200～299 床	513 (100.0)	84 (16.4)	310 (60.4)	108 (21.1)	17 (3.3)
300～399 床	394 (100.0)	114 (28.9)	208 (52.8)	56 (14.2)	17 (4.3)
400～499 床	201 (100.0)	71 (35.3)	105 (52.2)	25 (12.4)	3 (1.5)
500 床以上	329 (100.0)	193 (58.7)	120 (36.5)	16 (4.9)	6 (1.8)
無回答	15 (100.0)	1 (6.7)	6 (40.0)	8 (53.3)	- (-)

【統計表第 45 表】設置主体・看護職員の配置状況(新卒者教育担当者)

	計	看護職員の 専任担当者 を配置	病棟、外来業 務と兼務で 配置	看護職員を 配置してい ない	無回答
計	3,373 (100.0)	451 (13.4)	2,013 (59.7)	750 (22.2)	178 (5.3)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	- (-)	14 (77.8)	4 (22.2)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	3 (3.1)	69 (70.4)	20 (20.4)	6 (6.1)
国立大学法人	36 (100.0)	11 (30.6)	23 (63.9)	3 (8.3)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	1 (5.6)	14 (77.8)	2 (11.1)	1 (5.6)
国(その他)	18 (100.0)	2 (11.1)	13 (72.2)	3 (16.7)	1 (5.6)
都道府県・市町村	655 (100.0)	94 (14.4)	408 (62.3)	138 (21.1)	21 (3.2)
日赤	70 (100.0)	13 (18.6)	51 (72.9)	4 (5.7)	2 (2.9)
済生会	51 (100.0)	12 (23.5)	32 (62.7)	6 (11.8)	1 (2.0)
厚生連	79 (100.0)	10 (12.7)	58 (73.4)	10 (12.7)	2 (2.5)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
社会保険関係団体	75 (100.0)	8 (10.7)	58 (77.3)	10 (13.3)	1 (1.3)
公益法人	185 (100.0)	28 (15.1)	110 (59.5)	40 (21.6)	7 (3.8)
医療法人	1,669 (100.0)	197 (11.8)	944 (56.6)	423 (25.3)	108 (6.5)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	54 (23.9)	130 (57.5)	36 (15.9)	9 (4.0)
会社	35 (100.0)	4 (11.4)	29 (82.9)	1 (2.9)	2 (5.7)
個人	116 (100.0)	12 (10.3)	49 (42.2)	43 (37.1)	13 (11.2)
無回答	20 (100.0)	1 (5.0)	10 (50.0)	6 (30.0)	3 (15.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 46 表】病床規模・看護職員の配置状況(新卒者教育担当者)

	計	看護職員の 専任担当者 を配置	病棟、外来業 務と兼務で 配置	看護職員を 配置してい ない	無回答
計	3,373 (100.0)	451 (13.4)	2,013 (59.7)	750 (22.2)	178 (5.3)
20～99床	852 (100.0)	90 (10.6)	389 (45.7)	310 (36.4)	63 (7.4)
100～199床	1,069 (100.0)	115 (10.8)	659 (61.6)	250 (23.4)	49 (4.6)
200～299床	513 (100.0)	59 (11.5)	334 (65.1)	88 (17.2)	34 (6.6)
300～399床	394 (100.0)	57 (14.5)	269 (68.3)	55 (14.0)	15 (3.8)
400～499床	201 (100.0)	36 (17.9)	145 (72.1)	19 (9.5)	4 (2.0)
500床以上	329 (100.0)	93 (28.3)	209 (63.5)	22 (6.7)	13 (4.0)
無回答	15 (100.0)	1 (6.7)	8 (53.3)	6 (40.0)	- (-)

【統計表第 47 表】設置主体・看護職員の配置状況(感染管理担当者)

	計	看護職員の 専任担当者 を配置	病棟、外来業 務と兼務で 配置	看護職員を 配置してい ない	無回答
計	3,373 (100.0)	449 (13.3)	2,054 (60.9)	748 (22.2)	129 (3.8)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	4 (22.2)	7 (38.9)	6 (33.3)	1 (5.6)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	8 (8.2)	56 (57.1)	30 (30.6)	4 (4.1)
国立大学法人	36 (100.0)	32 (88.9)	4 (11.1)	- (-)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	1 (5.6)	14 (77.8)	2 (11.1)	1 (5.6)
国(その他)	18 (100.0)	- (-)	12 (66.7)	6 (33.3)	- (-)
都道府県・市町村	655 (100.0)	62 (9.5)	408 (62.3)	168 (25.6)	19 (2.9)
日赤	70 (100.0)	6 (8.6)	45 (64.3)	17 (24.3)	2 (2.9)
済生会	51 (100.0)	6 (11.8)	32 (62.7)	12 (23.5)	1 (2.0)
厚生連	79 (100.0)	14 (17.7)	49 (62.0)	15 (19.0)	1 (1.3)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	- (-)	3 (75.0)	1 (25.0)	- (-)
社会保険関係団体	75 (100.0)	4 (5.3)	56 (74.7)	15 (20.0)	- (-)
公益法人	185 (100.0)	24 (13.0)	116 (62.7)	38 (20.5)	8 (4.3)
医療法人	1,669 (100.0)	226 (13.5)	1,012 (60.6)	357 (21.4)	78 (4.7)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	36 (15.9)	143 (63.3)	42 (18.6)	5 (2.2)
会社	35 (100.0)	2 (5.7)	27 (77.1)	5 (14.3)	1 (2.9)
個人	116 (100.0)	24 (20.7)	59 (50.9)	27 (23.3)	6 (5.2)
無回答	20 (100.0)	- (-)	11 (55.0)	7 (35.0)	2 (10.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 48 表】病床規模・看護職員の配置状況(感染管理担当者)

	計	看護職員の専任 担当者を配置	病棟、外来業 務と兼務で 配置	看護職員を配 置していない	無回答
計	3373 (100.0)	449 (13.3)	2054 (60.9)	748 (22.2)	129 (3.8)
20～99床	852 (100.0)	124 (14.6)	454 (53.3)	235 (27.6)	41 (4.8)
100～199床	1069 (100.0)	114 (10.7)	677 (63.3)	245 (22.9)	34 (3.2)
200～299床	513 (100.0)	48 (9.4)	326 (63.5)	111 (21.6)	29 (5.7)
300～399床	394 (100.0)	37 (9.4)	260 (66.0)	82 (20.8)	15 (3.8)
400～499床	201 (100.0)	22 (10.9)	136 (67.7)	41 (20.4)	3 (1.5)
500床以上	329 (100.0)	102 (31.0)	194 (59.0)	28 (8.5)	7 (2.1)
無回答	15 (100.0)	2 (13.3)	7 (46.7)	6 (40.0)	- (-)

【統計表第 49 表】設置主体・看護職員の今後の配置予定(リスクマネジャー)
 (「看護職員を配置していない」と回答した場合)

	計	看護職員の 専任担当者 を配置	病棟、外来 業務と兼務 で配置	看護職員を 配置する予 定はない	無回答
計	835 (100.0)	135 (16.2)	334 (40.0)	295 (35.3)	72 (8.6)
国(厚生労働省)	2 (100.0)	- (-)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国立大学法人	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国(その他)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
都道府県・市町村	149 (100.0)	22 (14.8)	58 (38.9)	63 (42.3)	7 (4.7)
日赤	6 (100.0)	4 (66.7)	- (-)	2 (33.3)	- (-)
済生会	11 (100.0)	- (-)	9 (81.8)	2 (18.2)	- (-)
厚生連	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	4 (44.4)	2 (22.2)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	10 (100.0)	2 (20.0)	5 (50.0)	2 (20.0)	1 (10.0)
公益法人	51 (100.0)	10 (19.6)	26 (51.0)	12 (23.5)	3 (5.9)
医療法人	500 (100.0)	76 (15.2)	190 (38.0)	187 (37.4)	47 (9.4)
学校法人ならびにその他の法人	38 (100.0)	13 (34.2)	12 (31.6)	7 (18.4)	6 (15.8)
会社	7 (100.0)	- (-)	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)
個人	42 (100.0)	7 (16.7)	20 (47.6)	11 (26.2)	4 (9.5)
無回答	8 (100.0)	- (-)	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (12.5)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 50 表】病床規模・看護職員の今後の配置予定(リスクマネジャー)
 (「看護職員を配置していない」と回答した場合)

	計	看護職員の 専任担当者 を配置	病棟、外来 業務と兼務 で配置	看護職員を 配置する予 定はない	無回答
計	835 (100.0)	135 (16.2)	334 (40.0)	295 (35.3)	72 (8.6)
20～99床	325 (100.0)	35 (10.8)	127 (39.1)	133 (40.9)	30 (9.2)
100～199床	297 (100.0)	51 (17.2)	126 (42.4)	94 (31.6)	27 (9.1)
200～299床	108 (100.0)	21 (19.4)	43 (39.8)	32 (29.6)	12 (11.1)
300～399床	56 (100.0)	14 (25.0)	20 (35.7)	20 (35.7)	2 (3.6)
400～499床	25 (100.0)	6 (24.0)	12 (48.0)	7 (28.0)	- (-)
500床以上	16 (100.0)	7 (43.8)	5 (31.3)	3 (18.8)	1 (6.3)
無回答	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	- (-)

【統計表第 51 表】設置主体・看護職員の今後の配置予定(新卒者教育担当者)
 (「看護職員を配置していない」と回答した場合)

	計	看護職員の 専任担当者 を配置	病棟、外来業務 と兼務で配置	看護職員を 配置する予 定はない	無回答
計	750 (100.0)	78 (10.4)	237 (31.6)	358 (47.7)	77 (10.3)
国(厚生労働省)	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	20 (100.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	13 (65.0)	3 (15.0)
国立大学法人	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	2 (66.7)
独立行政法人労働者健康福祉機構	2 (100.0)	- (-)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
国(その他)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	3 (100.0)	- (-)
都道府県・市町村	138 (100.0)	12 (8.7)	37 (26.8)	78 (56.5)	11 (8.0)
日赤	4 (100.0)	- (-)	1 (25.0)	3 (75.0)	- (-)
済生会	6 (100.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)	- (-)
厚生連	10 (100.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	6 (60.0)	1 (10.0)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	10 (100.0)	- (-)	2 (20.0)	6 (60.0)	2 (20.0)
公益法人	40 (100.0)	8 (20.0)	16 (40.0)	11 (27.5)	5 (12.5)
医療法人	423 (100.0)	43 (10.2)	150 (35.5)	188 (44.4)	42 (9.9)
学校法人ならびにその他の法人	36 (100.0)	3 (8.3)	9 (25.0)	21 (58.3)	3 (8.3)
会社	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
個人	43 (100.0)	6 (14.0)	8 (18.6)	22 (51.2)	7 (16.3)
無回答	6 (100.0)	- (-)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 52 表】病床規模・看護職員の今後の配置予定(新卒者教育担当者)
(「看護職員を配置していない」と回答した場合)

	計	看護職員の専任 担当者を配置	病棟、外来業務と 兼務で配置	看護職員を配置 する予定はない	無回答
計	750 (100.0)	78 (10.4)	237 (31.6)	358 (47.7)	77 (10.3)
20～99床	310 (100.0)	26 (8.4)	76 (24.5)	181 (58.4)	27 (8.7)
100～199床	250 (100.0)	29 (11.6)	94 (37.6)	100 (40.0)	27 (10.8)
200～299床	88 (100.0)	13 (14.8)	36 (40.9)	28 (31.8)	11 (12.5)
300～399床	55 (100.0)	4 (7.3)	17 (30.9)	28 (50.9)	6 (10.9)
400～499床	19 (100.0)	1 (5.3)	7 (36.8)	9 (47.4)	2 (10.5)
500床以上	22 (100.0)	4 (18.2)	6 (27.3)	8 (36.4)	4 (18.2)
無回答	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	4 (66.7)	- (-)

【統計表第 53 表】設置主体・看護職員の今後の配置予定(感染管理担当者)
 (「看護職員を配置していない」と回答した場合)

	計	看護職員の 専任担当者 を配置	病棟、外来業 務と兼務で 配置	看護職員を配 置する予定は ない	無回答
計	748 (100.0)	128 (17.1)	286 (38.2)	261 (34.9)	74 (9.9)
国(厚生労働省)	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	30 (100.0)	4 (13.3)	10 (33.3)	12 (40.0)	4 (13.3)
国立大学法人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	- (-)	- (-)
国(その他)	6 (100.0)	- (-)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)
都道府県・市町村	168 (100.0)	29 (17.3)	58 (34.5)	64 (38.1)	17 (10.1)
日赤	17 (100.0)	3 (17.6)	9 (52.9)	3 (17.6)	2 (11.8)
済生会	12 (100.0)	3 (25.0)	7 (58.3)	1 (8.3)	1 (8.3)
厚生連	15 (100.0)	- (-)	4 (26.7)	8 (53.3)	3 (20.0)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	15 (100.0)	4 (26.7)	6 (40.0)	3 (20.0)	2 (13.3)
公益法人	38 (100.0)	4 (10.5)	19 (50.0)	10 (26.3)	5 (13.2)
医療法人	357 (100.0)	62 (17.4)	134 (37.5)	131 (36.7)	31 (8.7)
学校法人ならびにその他の法人	42 (100.0)	14 (33.3)	12 (28.6)	10 (23.8)	6 (14.3)
会社	5 (100.0)	- (-)	5 (100.0)	- (-)	- (-)
個人	27 (100.0)	4 (14.8)	11 (40.7)	10 (37.0)	2 (7.4)
無回答	7 (100.0)	- (-)	5 (71.4)	2 (28.6)	- (-)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 54 表】病床規模・看護職員の今後の配置予定(感染管理担当者)
 (「看護職員を配置していない」と回答した場合)

	計	看護職員の 専任担当者 を配置	病棟、外来 業務と兼務 で配置	看護職員を 配置する予 定はない	無回答
計	748 (100.0)	128 (17.1)	286 (38.2)	261 (34.9)	74 (9.9)
20～99床	235 (100.0)	32 (13.6)	78 (33.2)	110 (46.8)	15 (6.4)
100～199床	245 (100.0)	35 (14.3)	105 (42.9)	74 (30.2)	31 (12.7)
200～299床	111 (100.0)	21 (18.9)	50 (45.0)	31 (27.9)	9 (8.1)
300～399床	82 (100.0)	18 (22.0)	31 (37.8)	24 (29.3)	10 (12.2)
400～499床	41 (100.0)	10 (24.4)	15 (36.6)	11 (26.8)	5 (12.2)
500床以上	28 (100.0)	11 (39.3)	7 (25.0)	6 (21.4)	4 (14.3)
無回答	6 (100.0)	1 (16.7)	- (-)	5 (83.3)	- (-)

【統計表第 55 表】設置主体・看護職員の子育て支援として実施している対策

	計	夜勤 免除	夜勤 回数減	超過勤務 免除	勤務時間 短縮	出・退勤 時刻の 柔軟化	院内保育 所の設置	近隣の保育施 設への保育サ ービス委託	子の看護休 暇の設置	その他	特に なし	無回答
計	3,373 (100.0)	1,917 (56.8)	1,775 (52.6)	958 (28.4)	867 (25.7)	596 (17.7)	1,155 (34.2)	164 (4.9)	645 (19.1)	274 (8.1)	233 (6.9)	63 (1.9)
国 (厚生労働省)	18 (100.0)	13 (72.2)	12 (66.7)	8 (44.4)	7 (38.9)	3 (16.7)	11 (61.1)	- (-)	8 (44.4)	1 (5.6)	- (-)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	77 (78.6)	51 (52.0)	45 (45.9)	8 (8.2)	10 (10.2)	72 (73.5)	1 (1.0)	42 (42.9)	12 (12.2)	4 (4.1)	- (-)
国立大学法人	36 (100.0)	14 (38.9)	20 (55.6)	8 (22.2)	3 (8.3)	5 (13.9)	13 (36.1)	2 (5.6)	10 (27.8)	4 (11.1)	4 (11.1)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	17 (94.4)	9 (50.0)	12 (66.7)	11 (61.1)	8 (44.4)	5 (27.8)	- (-)	13 (72.2)	1 (5.6)	- (-)	- (-)
国 (その他)	18 (100.0)	5 (27.8)	5 (27.8)	4 (22.2)	2 (11.1)	3 (16.7)	- (-)	- (-)	8 (44.4)	1 (5.6)	5 (27.8)	- (-)
都道府県・市町村	655 (100.0)	284 (43.4)	261 (39.8)	101 (15.4)	127 (19.4)	103 (15.7)	175 (26.7)	17 (2.6)	262 (40.0)	54 (8.2)	102 (15.6)	13 (2.0)
日赤	70 (100.0)	37 (52.9)	48 (68.6)	20 (28.6)	20 (28.6)	15 (21.4)	30 (42.9)	2 (2.9)	54 (77.1)	3 (4.3)	2 (2.9)	- (-)
済生会	51 (100.0)	30 (58.8)	33 (64.7)	11 (21.6)	11 (21.6)	6 (11.8)	22 (43.1)	1 (2.0)	4 (7.8)	4 (7.8)	4 (7.8)	- (-)
厚生連	79 (100.0)	39 (49.4)	29 (36.7)	12 (15.2)	25 (31.6)	16 (20.3)	19 (24.1)	2 (2.5)	5 (6.3)	9 (11.4)	9 (11.4)	3 (3.8)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	1 (25.0)	1 (25.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	75 (100.0)	40 (53.3)	45 (60.0)	15 (20.0)	30 (40.0)	17 (22.7)	16 (21.3)	1 (1.3)	27 (36.0)	3 (4.0)	9 (12.0)	- (-)
公益法人	185 (100.0)	99 (53.5)	121 (65.4)	52 (28.1)	48 (25.9)	35 (18.9)	66 (35.7)	8 (4.3)	21 (11.4)	15 (8.1)	8 (4.3)	3 (1.6)
医療法人	1,669 (100.0)	1,016 (60.9)	932 (55.8)	523 (31.3)	427 (25.6)	296 (17.7)	619 (37.1)	110 (6.6)	138 (8.3)	125 (7.5)	70 (4.2)	42 (2.5)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	139 (61.5)	124 (54.9)	71 (31.4)	91 (40.3)	42 (18.6)	71 (31.4)	13 (5.8)	31 (13.7)	28 (12.4)	9 (4.0)	1 (0.4)
会社	35 (100.0)	20 (57.1)	17 (48.6)	13 (37.1)	16 (45.7)	8 (22.9)	6 (17.1)	2 (5.7)	7 (20.0)	5 (14.3)	3 (8.6)	- (-)
個人	116 (100.0)	74 (63.8)	56 (48.3)	56 (48.3)	35 (30.2)	25 (21.6)	28 (24.1)	4 (3.4)	10 (8.6)	8 (6.9)	3 (2.6)	1 (0.9)
無回答	20 (100.0)	11 (55.0)	10 (50.0)	7 (35.0)	6 (30.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	- (-)	1 (5.0)	- (-)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第56表】病床規模・看護職員の子育て支援として実施している対策

	計	夜勤免除	夜勤回数減	超過勤務免除	勤務時間短縮	出・退勤時刻の柔軟化	院内保育所の設置	近隣の保育施設への保育サービス委託	子の看護休暇の設置	その他	特になし	無回答
計	3,373 (100.0)	1,917 (56.8)	1,775 (52.6)	958 (28.4)	867 (25.7)	596 (17.7)	1,155 (34.2)	164 (4.9)	645 (19.1)	274 (8.1)	233 (6.9)	63 (1.9)
20～99床	852 (100.0)	474 (55.6)	407 (47.8)	261 (30.6)	198 (23.2)	137 (16.1)	121 (14.2)	47 (5.5)	84 (9.9)	72 (8.5)	78 (9.2)	22 (2.6)
100～199床	1,069 (100.0)	598 (55.9)	572 (53.5)	308 (28.8)	287 (26.8)	179 (16.7)	357 (33.4)	58 (5.4)	146 (13.7)	78 (7.3)	81 (7.6)	24 (2.2)
200～299床	513 (100.0)	296 (57.7)	283 (55.2)	139 (27.1)	131 (25.5)	100 (19.5)	193 (37.6)	28 (5.5)	113 (22.0)	37 (7.2)	29 (5.7)	9 (1.8)
300～399床	394 (100.0)	230 (58.4)	210 (53.3)	102 (25.9)	115 (29.2)	77 (19.5)	176 (44.7)	13 (3.3)	103 (26.1)	34 (8.6)	23 (5.8)	4 (1.0)
400～499床	201 (100.0)	123 (61.2)	107 (53.2)	60 (29.9)	51 (25.4)	43 (21.4)	106 (52.7)	6 (3.0)	72 (35.8)	19 (9.5)	7 (3.5)	1 (0.5)
500床以上	329 (100.0)	187 (56.8)	189 (57.4)	83 (25.2)	80 (24.3)	59 (17.9)	198 (60.2)	11 (3.3)	124 (37.7)	34 (10.3)	13 (4.0)	2 (0.6)
無回答	15 (100.0)	9 (60.0)	7 (46.7)	5 (33.3)	5 (33.3)	1 (6.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	3 (20.0)	- (-)	2 (13.3)	1 (6.7)

【統計表第 57 表】設置主体・看護職員(管理職を除く)の定年制の有無

	計	定年制を定 めている	定年制を定 めていない	無回答
計	3,373 (100.0)	3,325 (98.6)	26 (0.8)	22 (0.7)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	18 (100.0)	- (-)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	97 (99.0)	1 (1.0)	- (-)
国立大学法人	36 (100.0)	36 (100.0)	- (-)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	18 (100.0)	- (-)	- (-)
国(その他)	18 (100.0)	17 (94.4)	1 (5.6)	- (-)
都道府県・市町村	655 (100.0)	653 (99.7)	- (-)	2 (0.3)
日赤	70 (100.0)	70 (100.0)	- (-)	- (-)
済生会	51 (100.0)	50 (98.0)	- (-)	1 (2.0)
厚生連	79 (100.0)	78 (98.7)	- (-)	1 (1.3)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	75 (100.0)	74 (98.7)	- (-)	1 (1.3)
公益法人	185 (100.0)	182 (98.4)	1 (0.5)	2 (1.1)
医療法人	1,669 (100.0)	1,636 (98.0)	21 (1.3)	12 (0.7)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	226 (100.0)	- (-)	- (-)
会社	35 (100.0)	35 (100.0)	- (-)	- (-)
個人	116 (100.0)	112 (96.6)	2 (1.7)	2 (1.7)
無回答	20 (100.0)	19 (95.0)	- (-)	1 (5.0)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 58 表】病床規模・看護職員(管理職を除く)の定年制の有無

	計	定年制を定めている	定年制を定めていない	無回答
計	3,373 (100.0)	3,325 (98.6)	26 (0.8)	22 (0.7)
20～99床	852 (100.0)	835 (98.0)	10 (1.2)	7 (0.8)
100～199床	1069 (100.0)	1056 (98.8)	9 (0.8)	4 (0.4)
200～299床	513 (100.0)	505 (98.4)	4 (0.8)	4 (0.8)
300～399床	394 (100.0)	390 (99.0)	2 (0.5)	2 (0.5)
400～499床	201 (100.0)	197 (98.0)	1 (0.5)	3 (1.5)
500床以上	329 (100.0)	328 (99.7)	- (-)	1 (0.3)
無回答	15 (100.0)	14 (93.3)	- (-)	1 (6.7)

【統計表第 59 表】設置主体・看護職員(管理職を除く)の定年後の勤務延長制度の有無
(「定年制を定めている」と回答した場合)

	計	ある	ない	無回答
計	3,325 (100.0)	1,017 (30.6)	1,893 (56.9)	415 (12.5)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	2 (11.1)	16 (88.9)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	97 (100.0)	13 (13.4)	79 (81.4)	5 (5.2)
国立大学法人	36 (100.0)	6 (16.7)	26 (72.2)	4 (11.1)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	- (-)	18 (100.0)	- (-)
国(その他)	17 (100.0)	- (-)	15 (88.2)	2 (11.8)
都道府県・市町村	653 (100.0)	47 (7.2)	519 (79.5)	87 (13.3)
日赤	70 (100.0)	5 (7.1)	57 (81.4)	8 (11.4)
済生会	50 (100.0)	9 (18.0)	38 (76.0)	3 (6.0)
厚生連	78 (100.0)	11 (14.1)	66 (84.6)	1 (1.3)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	- (-)	3 (75.0)	1 (25.0)
社会保険関係団体	74 (100.0)	17 (23.0)	52 (70.3)	5 (6.8)
公益法人	182 (100.0)	59 (32.4)	101 (55.5)	22 (12.1)
医療法人	1,636 (100.0)	726 (44.4)	670 (41.0)	240 (14.7)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	46 (20.4)	156 (69.0)	24 (10.6)
会社	35 (100.0)	8 (22.9)	26 (74.3)	1 (2.9)
個人	112 (100.0)	63 (56.3)	38 (33.9)	11 (9.8)
無回答	19 (100.0)	5 (26.3)	13 (68.4)	1 (5.3)

【統計表第 60 表】病床規模・看護職員(管理職を除く)の定年後の勤務延長制度の有無
 (「定年制を定めている」と回答した場合)

	計	ある	ない	無回答
計	3,325 (100.0)	1,017 (30.6)	1,893 (56.9)	415 (12.5)
20～99床	835 (100.0)	311 (37.2)	419 (50.2)	105 (12.6)
100～199床	1,056 (100.0)	362 (34.3)	558 (52.8)	136 (12.9)
200～299床	505 (100.0)	160 (31.7)	275 (54.5)	70 (13.9)
300～399床	390 (100.0)	95 (24.4)	252 (64.6)	43 (11.0)
400～499床	197 (100.0)	38 (19.3)	138 (70.1)	21 (10.7)
500床以上	328 (100.0)	47 (14.3)	244 (74.4)	37 (11.3)
無回答	14 (100.0)	4 (28.6)	7 (50.0)	3 (21.4)

【統計表第 61 表】設置主体・看護職員(管理職を除く)の定年後の再雇用制度の有無
(「定年制を定めている」と回答した場合)

	計	ある	ない	無回答
計	3,325 (100.0)	2,074 (62.4)	1,082 (32.5)	169 (5.1)
国(厚生労働省)	18 (100.0)	7 (38.9)	11 (61.1)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	97 (100.0)	38 (39.2)	58 (59.8)	1 (1.0)
国立大学法人	36 (100.0)	24 (66.7)	12 (33.3)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	- (-)	18 (100.0)	- (-)
国(その他)	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	- (-)
都道府県・市町村	653 (100.0)	375 (57.4)	273 (41.8)	5 (0.8)
日赤	70 (100.0)	44 (62.9)	24 (34.3)	2 (2.9)
済生会	50 (100.0)	23 (46.0)	25 (50.0)	2 (4.0)
厚生連	78 (100.0)	21 (26.9)	56 (71.8)	1 (1.3)
国民健康保険団体連合会	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
社会保険関係団体	74 (100.0)	57 (77.0)	17 (23.0)	- (-)
公益法人	182 (100.0)	116 (63.7)	56 (30.8)	10 (5.5)
医療法人	1,636 (100.0)	1,146 (70.0)	372 (22.7)	118 (7.2)
学校法人ならびにその他の法人	226 (100.0)	115 (50.9)	99 (43.8)	12 (5.3)
会社	35 (100.0)	11 (31.4)	24 (68.6)	- (-)
個人	112 (100.0)	74 (66.1)	23 (20.5)	15 (13.4)
無回答	19 (100.0)	10 (52.6)	7 (36.8)	2 (10.5)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 62 表】病床規模・看護職員(管理職を除く)の定年後の再雇用制度の有無
(「定年制を定めている」と回答した場合)

	計	ある	ない	無回答
計	3,325 (100.0)	2,074 (62.4)	1,082 (32.5)	169 (5.1)
20～99床	835 (100.0)	491 (58.8)	286 (34.3)	58 (6.9)
100～199床	1,056 (100.0)	673 (63.7)	320 (30.3)	63 (6.0)
200～299床	505 (100.0)	323 (64.0)	155 (30.7)	27 (5.3)
300～399床	390 (100.0)	240 (61.5)	140 (35.9)	10 (2.6)
400～499床	197 (100.0)	133 (67.5)	60 (30.5)	4 (2.0)
500床以上	328 (100.0)	204 (62.2)	117 (35.7)	7 (2.1)
無回答	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)	- (-)

【統計表第 63 表】設置主体・勤務延長制度の看護職員への適用予定
 (「定年制を定めている」、かつ「勤務延長制度はない」と回答した場合)

	計	ある	ない	無回答
計	1,893 (100.0)	90 (4.8)	1,171 (61.9)	632 (33.4)
国(厚生労働省)	16 (100.0)	- (-)	14 (87.5)	2 (12.5)
独立行政法人国立病院機構	79 (100.0)	- (-)	59 (74.7)	20 (25.3)
国立大学法人	26 (100.0)	1 (3.8)	15 (57.7)	10 (38.5)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	- (-)	15 (83.3)	3 (16.7)
国(その他)	15 (100.0)	- (-)	6 (40.0)	9 (60.0)
都道府県・市町村	519 (100.0)	3 (0.6)	338 (65.1)	178 (34.3)
日赤	57 (100.0)	- (-)	43 (75.4)	14 (24.6)
済生会	38 (100.0)	5 (13.2)	28 (73.7)	5 (13.2)
厚生連	66 (100.0)	3 (4.5)	55 (83.3)	8 (12.1)
国民健康保険団体連合会	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	52 (100.0)	- (-)	30 (57.7)	22 (42.3)
公益法人	101 (100.0)	5 (5.0)	57 (56.4)	39 (38.6)
医療法人	670 (100.0)	58 (8.7)	351 (52.4)	261 (39.0)
学校法人ならびにその他の法人	156 (100.0)	7 (4.5)	110 (70.5)	39 (25.0)
会社	26 (100.0)	3 (11.5)	20 (76.9)	3 (11.5)
個人	38 (100.0)	3 (7.9)	19 (50.0)	16 (42.1)
無回答	13 (100.0)	- (-)	10 (76.9)	3 (23.1)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 64 表】病床規模・勤務延長制度の看護職員への適用予定
 (「定年制を定めている」、かつ「勤務延長制度はない」と回答した場合)

	計	ある	ない	無回答
計	1,893 (100.0)	90 (4.8)	1,171 (61.9)	632 (33.4)
20～99床	419 (100.0)	28 (6.7)	260 (62.1)	131 (31.3)
100～199床	558 (100.0)	37 (6.6)	320 (57.3)	201 (36.0)
200～299床	275 (100.0)	12 (4.4)	171 (62.2)	92 (33.5)
300～399床	252 (100.0)	4 (1.6)	168 (66.7)	80 (31.7)
400～499床	138 (100.0)	4 (2.9)	86 (62.3)	48 (34.8)
500床以上	244 (100.0)	4 (1.6)	160 (65.6)	80 (32.8)
無回答	7 (100.0)	1 (14.3)	6 (85.7)	- (-)

【統計表第 65 表】設置主体・再雇用制度の看護職員への適用予定
 (「定年制を定めている」、かつ「再雇用制度はない」と回答した場合)

	計	ある	ない	無回答
計	1,082 (100.0)	118 (10.9)	788 (72.8)	176 (16.3)
国(厚生労働省)	11 (100.0)	- (-)	11 (100.0)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	58 (100.0)	2 (3.4)	49 (84.5)	7 (12.1)
国立大学法人	12 (100.0)	1 (8.3)	8 (66.7)	3 (25.0)
独立行政法人労働者健康福祉機構	18 (100.0)	- (-)	15 (83.3)	3 (16.7)
国(その他)	6 (100.0)	- (-)	5 (83.3)	1 (16.7)
都道府県・市町村	273 (100.0)	19 (7.0)	225 (82.4)	29 (10.6)
日赤	24 (100.0)	- (-)	21 (87.5)	3 (12.5)
済生会	25 (100.0)	5 (20.0)	19 (76.0)	1 (4.0)
厚生連	56 (100.0)	7 (12.5)	42 (75.0)	7 (12.5)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	17 (100.0)	- (-)	16 (94.1)	1 (5.9)
公益法人	56 (100.0)	11 (19.6)	37 (66.1)	8 (14.3)
医療法人	372 (100.0)	56 (15.1)	225 (60.5)	91 (24.5)
学校法人ならびにその他の法人	99 (100.0)	10 (10.1)	80 (80.8)	9 (9.1)
会社	24 (100.0)	4 (16.7)	17 (70.8)	3 (12.5)
個人	23 (100.0)	3 (13.0)	10 (43.5)	10 (43.5)
無回答	7 (100.0)	- (-)	7 (100.0)	- (-)

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 66 表】 病床規模・再雇用制度の看護職員への適用予定
 (「定年制を定めている」、かつ「再雇用制度はない」と回答した場合)

	計	ある	ない	無回答
計	1,082 (100.0)	118 (10.9)	788 (72.8)	176 (16.3)
20～99 床	286 (100.0)	32 (11.2)	193 (67.5)	61 (21.3)
100～199 床	320 (100.0)	48 (15.0)	219 (68.4)	53 (16.6)
200～299 床	155 (100.0)	16 (10.3)	116 (74.8)	23 (14.8)
300～399 床	140 (100.0)	7 (5.0)	114 (81.4)	19 (13.6)
400～499 床	60 (100.0)	4 (6.7)	49 (81.7)	7 (11.7)
500 床以上	117 (100.0)	10 (8.5)	94 (80.3)	13 (11.1)
無回答	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	- (-)

【統計表第 67 表】都道府県・2005 年度採用の新卒看護師の予定初任給

	回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	2,805	191,918	255,812
北海道	210	189,125	257,915
青森県	50	181,332	234,575
岩手県	43	186,316	236,279
宮城県	44	190,592	236,833
秋田県	23	187,626	236,059
山形県	36	196,117	246,980
福島県	64	178,532	234,008
茨城県	51	191,016	260,453
栃木県	42	194,993	259,855
群馬県	41	192,032	255,109
埼玉県	67	204,232	270,250
千葉県	90	197,936	269,537
東京都	175	204,418	287,543
神奈川県	124	205,623	276,729
新潟県	65	188,982	239,551
富山県	30	186,347	240,669
石川県	42	186,983	240,392
福井県	22	194,957	251,285
山梨県	25	194,028	257,315
長野県	48	196,263	256,315
岐阜県	55	196,200	257,025
静岡県	67	197,372	273,239
愛知県	95	202,144	269,327
三重県	48	194,194	259,092
滋賀県	32	195,470	258,990
京都府	73	199,589	267,523
大阪府	151	199,164	278,813
兵庫県	115	195,391	267,131
奈良県	32	194,846	264,850
和歌山県	28	189,744	239,887
鳥取県	25	184,963	240,587
島根県	19	189,861	242,026
岡山県	90	189,773	248,556
広島県	70	189,205	255,381
山口県	48	182,079	242,472
徳島県	27	182,526	244,563
香川県	26	183,546	240,762
愛媛県	45	189,099	242,122
高知県	49	186,800	241,904
福岡県	122	186,954	245,994
佐賀県	28	172,645	228,620
長崎県	47	175,713	228,372
熊本県	84	177,221	230,365
大分県	37	183,422	233,925
宮崎県	33	173,799	224,062
鹿児島県	37	177,890	234,018
沖縄県	30	182,681	245,525

2004年 病院における看護職員需給状況調査

【統計表第 68 表】設置主体・2005 年度採用の新卒看護師の予定初任給

	回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	2,805	191,918	255,812
国(厚生労働省)	15	211,579	272,977
国立大学法人	32	190,249	250,450
独立行政法人国立病院機構	82	189,337	248,441
都道府県・市町村	493	193,336	250,508
日赤	65	200,768	259,825
済生会	45	197,733	262,508
厚生連	66	193,191	240,069
国民健康保険団体連合会	3	202,620	243,546
社会保険関係団体	69	196,123	260,599
公益法人	166	191,323	254,915
医療法人	1,406	189,403	257,399
学校法人ならびにその他の法人	200	199,939	263,835
会社	30	198,153	251,460
個人	86	187,339	253,497
独立行政法人労働者健康福祉機構	18	192,806	260,765
国(その他)	15	201,703	251,024
無回答	14	199,200	251,724

【統計表第 69 表】病床規模・2005 年度採用の新卒看護師の予定初任給

	回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	2,805	191,918	255,812
20～99 床	628	187,139	250,175
100～199 床	898	190,079	255,868
200～299 床	438	192,452	257,646
300～399 床	353	195,571	256,982
400～499 床	181	196,154	256,644
500 床以上	295	199,859	263,065
無回答	12	193,567	254,485

2004年 病院における看護職員需給状況調査

※該当する項目に○をつけ、□、()内には該当する数字または文字をご記入下さい。

※調査票は、特に期日・期間の指定のない項目については、2004年10月1日現在のこととしてご記入下さい。

問1 貴病院についてお尋ねします。

(1)所在地 都・道・府・県

(2)設置主体

1.国(厚生労働省)	2.国立大学法人	3.独立行政法人国立病院機構	4.都道府県・市町村
5.日赤	6.済生会	7.厚生連	8.国民健康保険団体連合会
9.社会保険関係団体	10.公益法人	11.医療法人	12.学校法人ならびにその他の法人
13.会社	14.個人		

(3)許可病床数

1,20~99床 2,100~199床 3,200~299床 4,300~399床 5,400~499床 6,500床以上

問2 入院基本料の届け出状況等についてお尋ねします。

(1)入院基本料

種別	群	区分	看護補助加算	
一般病棟	I・II	入院基本料 1・2・3・4・5 特別入院基本料 1・2	<input type="text"/>	対1
療養病棟		入院基本料 1・2 特別入院基本料 1・2		
結核病棟		入院基本料 1・2・3・4・5・6・7 特別入院基本料 1・2	<input type="text"/>	対1
精神病棟		入院基本料 1・2・3・4・5・6・7 特別入院基本料 1・2	<input type="text"/>	対1
特定機能：一般病棟	I・II	入院基本料 1・2・3	<input type="text"/>	対1
特定機能：結核病棟	I・II	入院基本料 1・2・3	<input type="text"/>	対1
特定機能：精神病棟	I・II	入院基本料 1・2・3	<input type="text"/>	対1
専門病院		入院基本料 1・2	<input type="text"/>	対1
障害者施設等		入院基本料 1・2・3・4・5	<input type="text"/>	対1

(2)一般病床がある病院にお尋ねします。一般病床がない病院は下の(3)にお進み下さい。

※「一般病棟」「特定機能：一般病棟」「専門病院」「障害者施設等」に○をつけた病院が該当します。

一般病床の平均在院日数 . 日 ※直近3ヶ月、小数点以下第1位まで

一般病棟単位数 単位 一般病床総数 床 当日在院患者数 名

(3)特定入院料の算定についてお尋ねします。

①ハイケアユニット入院医療管理料	1.既に算定している	2.具体的に検討中	3.算定の予定はない
②亜急性期入院医療管理料	1.既に算定している	2.具体的に検討中	3.算定の予定はない

(4)「夜間勤務等看護加算」の算定状況をお尋ねします。算定している場合あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

1.算定している(1・2・3・4・5) 2.届出後受理回答待ち 3.算定していない

※夜間勤務等看護加算の各区分

- 1：夜勤看護職員あたり患者数10人以下・月平均夜勤時間数72時間以下
- 2：同15人以下・72時間以下
- 3：同20人以下・72時間以下
- 4：夜勤看護要員あたり患者数20人以下・月平均夜勤時間数72時間以下
- 5：同30人以下・64時間以下

(5)「夜間勤務等看護加算」の「1」を算定していない病院にお尋ねします。算定しない理由は何ですか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

1.夜勤ができる看護職員が採用できない	2.経営上夜勤ができる看護職員数を増やせない
3.夜勤専従者が確保できない	4.月平均夜勤時間が72時間を超える
5.必要ない	6.その他()

問 3 貴病院では、交代制勤務について、勤務表作成の原則が決められていますか(○はそれぞれ1つだけ)。

1.夜勤を含め、連続勤務日数に上限を設けている	1.はい	2.いいえ
2.1人あたりの夜勤時間・回数に上限を設けている	1.はい	2.いいえ
3.ローテーションは日勤→準夜→深夜の順である	1.はい	2.いいえ
4.次の勤務までの間隔を十分に(例:12時間位)あける	1.はい	2.いいえ
5.1ヶ月に1~2回は週末(土日)を完全な休みとする	1.はい	2.いいえ
6.勤務表(案)は実質的に2週間前には職員に周知される	1.はい	2.いいえ
7.その他()		

問 4 今年度(9月末まで)の新規採用者数をお尋ねします。

正規職員	採用者総数	保健師		助産師		看護師		准看護師		看護補助者	
		名	名	名	名	名	名	名	名		
		うち、新卒者	名	名	名	名	名	名	名		
	新卒看護師のうちの大卒者数(短大除く)										
臨時職員	採用者総数	名	名	名	名	名	名	名	名	名	
パートタイマー	採用者総数	名	名	名	名	名	名	名	名	名	

※「臨時職員」：正規職員と労働時間が同じで雇用期間の定め(1ヵ年等)がある者をさします。

※「パートタイマー」：正規職員の所定労働時間よりも労働時間が短い者をさします。

問 5 今年度(2004年度)の採用状況と、来年度(2005年)の採用予定をお尋ねします。

(1)今年度(2004年度)の採用状況は、年度当初の採用方針に対してどのような状況でしたか(○はそれぞれ1つだけ)。

	1.今年度始めの基本方針通りに採用できた	2.採用予定はあったが予定数を下回った	3.採用予定はあったが全く採用できなかった	4.当初から採用予定がなかった
保健師	1.	2.	3.	4.
助産師	1.	2.	3.	4.
看護師	1.	2.	3.	4.
准看護師	1.	2.	3.	4.

(2)来年度(2005年度)の採用予定をお尋ねします。

①来年度の採用予定について、今年度の定員数と比べて変更する予定がありますか(○はそれぞれ1つだけ)。

	1.定員数増	2.現状維持	3.定員削減	4.未定
看護職員の総人数	1.	2.	3.	4.
保健師	1.	2.	3.	4.
助産師	1.	2.	3.	4.
看護師	1.	2.	3.	4.
准看護師	1.	2.	3.	4.

②①で看護職員の総人数を「3.定員削減」と回答した病院にお尋ねします。削減方法についてあてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

1.採用の抑制	2.希望退職	3.解雇	4.関連施設への配置転換
---------	--------	------	--------------

問 6 今年度(2004年4月)採用の新卒看護師(保・助含む)が正規の夜勤要員として夜勤に入ったのはいつからですか。

ヶ月目から

2004年 病院における看護職員需給状況調査

2004年 病院における看護職員需給状況調査

問7 以下のような看護職員の採用の状況をお尋ねします（○はそれぞれ1つだけ）。

	1.採用が困難	2.採用は困難ではない	3.採用予定がない
(1) 師長・主任	1	2	3
(2) 新卒保健師	1	2	3
(3) 新卒助産師	1	2	3
(4) 新卒看護師	1	2	3
(5) 新卒准看護師	1	2	3
(6) 夜勤可能な保健師	1	2	3
(7) 夜勤可能な助産師	1	2	3
(8) 夜勤可能な看護師	1	2	3
(9) 夜勤可能な准看護師	1	2	3
(10) 実務経験のある(即戦力となる)保健師	1	2	3
(11) 実務経験のある(即戦力となる)助産師	1	2	3
(12) 実務経験のある(即戦力となる)看護師	1	2	3
(13) 実務経験のある(即戦力となる)准看護師	1	2	3
(14) 産休・育休の代替	1	2	3

問8 2003年度の看護職員の定着状況をお尋ねします。

- (1) 2003年度はじめ(2003年4月1日)の常勤看護職員数 名
 ※2003年4月1日付採用の新規採用者は除いてご記入ください。新規採用者は下の(3)にご記入下さい。
- (2) 2003年度(2003年4月1日～2004年3月31日)の間に退職した常勤看護職員数 名
- (3) 2003年度(Ⅱ)内の新卒採用者数 名 (うち、年度末までに退職した者 名)
- (4) 2003年度(Ⅱ)内の既卒採用者数 名 (うち、年度末までに退職した者 名)
 ※ここでいう既卒者とは、新卒ではない経験者をさします。

問9 看護職員の「紹介予定派遣」制度の活用についてお尋ねします。

平成16年3月に労働者派遣法が改正され、従来認められていなかった看護業務を含む医業等への労働者派遣が、「紹介予定派遣」に限って認められました。紹介予定派遣とは、医療機関が、労働者派遣事業者から一定期間(6ヶ月未満)、ある看護職員を派遣看護職員として受け入れた後に、医療機関と派遣看護職員が合意すれば、その看護職員を医療機関が直接雇用するという方法です。

(1) 貴病院における看護職員の「紹介予定派遣」の活用についてお尋ねします。

<input type="checkbox"/> 1.既に「紹介予定派遣」看護職員を活用している	<input type="checkbox"/> 2.活用を具体的に検討中
<input type="checkbox"/> 3.現段階では活用の予定はない	

(2) (1)で「1.既に紹介予定派遣看護職員を活用している」「2.活用を具体的に検討中」と回答した病院にお尋ねします。活用の理由は何ですか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

<input type="checkbox"/> 1.自院のニーズに適した人材を確保するため	<input type="checkbox"/> 2.緊急に必要な人員を確保するため
<input type="checkbox"/> 3.常勤職員を確保するため	<input type="checkbox"/> 4.募集等を自施設で行う手間を軽減するため
<input type="checkbox"/> 5.その他 ()	

(3) (1)で「3.現段階では活用予定はない」と回答した病院にお尋ねします。今後、看護職員の「紹介予定派遣」制度を活用したいとお考えですか。

<input type="checkbox"/> 1.活用したい	<input type="checkbox"/> 2.今後とも活用の予定はない
----------------------------------	---

(4) 日本看護協会では「医療機関における紹介予定派遣に関するガイドライン」を作成し、日本看護協会公式ホームページ(URL: <http://www.nurse.or.jp>)に掲載しています。このガイドラインをご存知ですか。

<input type="checkbox"/> 1.知っている	<input type="checkbox"/> 2.知らなかった
----------------------------------	-----------------------------------

問 10 専門看護師・認定看護師の配置状況と今後の予定

(1) 「日本看護協会 専門看護師」の配置状況 (あてはまるもの全てに○をおつけ下さい)

1.既に配置している分野がある	2.配置を具体的に検討している分野がある
3.配置したいが確保できない分野がある	4.いずれの分野も配置予定はない

※専門看護師…大学院修士課程修了者で日本看護協会が認定した専門看護師。

(2) 「2.配置を具体的に検討している分野がある」「3.配置したいが確保できない分野がある」と回答された病院にお尋ねします。それぞれあてはまる分野全てに○をおつけ下さい。

(1)配置を具体的に検討している分野	1.がん看護 5.小児看護 9.家族看護	2.精神看護 6.母性看護 10.感染看護	3.地域看護 7.成人看護(慢性)	4.老人看護 8.リハビリ看護
(2)配置したいが確保できない分野	1.がん看護 5.小児看護 9.家族看護	2.精神看護 6.母性看護 10.感染看護	3.地域看護 7.成人看護(慢性)	4.老人看護 8.リハビリ看護

(3) 「日本看護協会 認定看護師」の配置状況 (あてはまるもの全てに○をおつけ下さい)

1.既に配置している分野がある	2.配置を具体的に検討している分野がある
3.配置したいが確保できない分野がある	4.いずれの分野も配置予定はない

※認定看護師…認定看護師に必要な教育課程を修了し、日本看護協会が認定した認定看護師。

(4) 「2.配置を具体的に検討している分野がある」「3.配置したいが確保できない分野がある」と回答された病院にお尋ねします。それぞれあてはまる分野全てに○をおつけ下さい。

(1)配置を具体的に検討している分野	1.救急看護 4.ホスピスケア 7.感染管理 10.不妊看護 13.手術看護	2.創傷・オストミー・失禁看護(WOC) 5.がん化学療法看護 8.訪問看護 11.新生児集中ケア 14.乳がん看護	3.重症集中ケア 6.がん性疼痛看護 9.糖尿病看護 12.透析看護 15.摂食・嚥下障害看護
(2)配置したいが確保できない分野	1.救急看護 4.ホスピスケア 7.感染管理 10.不妊看護 13.手術看護	2.創傷・オストミー・失禁看護(WOC) 5.がん化学療法看護 8.訪問看護 11.新生児集中ケア 14.乳がん看護	3.重症集中ケア 6.がん性疼痛看護 9.糖尿病看護 12.透析看護 15.摂食・嚥下障害看護

(5) 専門看護師・認定看護師を「1.既に配置している分野がある」「2.配置を具体的に検討している分野がある」と回答した病院にお尋ねします。配置に際しての確保方法は主にどのようなものですか。

①専門看護師	1.資格取得者の新規採用	2.職員が研修を受けて資格を取得する
②認定看護師	1.資格取得者の新規採用	2.職員が研修を受けて資格を取得する
③認定看護管理者	1.資格取得者の新規採用	2.職員が研修を受けて資格を取得する

(6) 専門看護師・認定看護師を「1.既に配置している分野がある」と回答した病院にお尋ねします。専門看護師・認定看護師の業務内容は原則としてどのようなものですか。

1.病棟、外来等の業務と兼務せず専任となっている	2.病棟、外来等の業務と兼務している
--------------------------	--------------------

問 11 以下の役割を担う看護職員の配置状況と今後の予定をお尋ねします(あてはまるもの全てに○をおつけ下さい)。

(1) 看護職員の配置状況

	1.看護職員の専任担当者を配置	2.病棟、外来業務と兼務で配置	3.看護職員を配置していない
①リスクマネージャー	1	2	3
②新卒者教育担当者	1	2	3
③看護外来担当者	1	2	3
④患者への診療情報提供担当者	1	2	3
⑤退院調整担当者	1	2	3
⑥苦情、相談窓口担当者	1	2	3
⑦感染管理担当者	1	2	3
⑧訪問看護担当者	1	2	3

(2)(1)で「3.配置していない」と回答した病院に今後の配置予定をお尋ねします(あてはまるもの全てに○をおつけ下さい)。

	1.看護職員の専任担当者を配置	2.病棟、外来業務と兼務で配置	3.看護職員を配置する予定はない
①リスクマネージャー	1	2	3
②新卒者教育担当者	1	2	3
③看護外来担当者	1	2	3
④患者への診療情報提供担当者	1	2	3
⑤退院調整担当者	1	2	3
⑥苦情、相談窓口担当者	1	2	3
⑦感染管理担当者	1	2	3
⑧訪問看護担当者	1	2	3

※看護外来：外来患者を対象とする療養相談や指導を担当する部門をさします。

※専任担当者：病棟、外来等他部署との兼務をしていない場合をさします。ただし上表の①～⑧の業務を複数兼務している場合には「1.専任担当者を配置」とご回答ください。

問 12 平成15年7月に成立した「次世代育成支援対策推進法」に基づき、301人以上の労働者を雇用する事業主は、平成16年度末までに子育て支援に関する「一般事業主行動計画」を策定し、平成17年4月1日以降、速やかに届け出る必要があります(雇用する労働者が300人以下の事業主には、同様の努力義務があります)。貴病院における看護職員の子育て支援についてお尋ねします。

(1)看護職員が産休・育休を取得した場合の代替を、原則としてどのように確保するお考えですか(○は1つだけ)。

1.常勤職員を新規採用	2.非常勤、臨時、パート、アルバイトを新規採用
3.異動で確保	4.現員で対応
5.当初より産休・育休分を見込んで配置しておく	6.その他()

(2)貴病院における、産休・育休取得者の状況についてお尋ねします。

①昨年度(2003年4月1日から2004年3月31日までの間に、産休・育休を取得した常勤看護職員は何名ですか。

名

②①の人数に対し、確保できた代替者の人数は何人ですか。全く確保できなかった場合または現員で対応した場合には「0名」とご記入下さい。当初より産休・育休分を見込んで配置しており、代替者が不要ない病院の場合は空欄のままです。

名

(3)看護職員の子育て支援として実施している対策についてお尋ねします。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

1.夜勤免除	2.夜勤回数減	3.超過勤務免除	4.勤務時間短縮
5.出・退勤時刻の柔軟化	6.院内保育所の設置	7.近隣の保育施設への保育サービス委託	
8.子の看護休暇の設置	9.その他()	10.特になし	

(4)次世代育成支援対策の推進により、今後は従来に比較して長期間の育休を取得する職員が増加する可能性があります。このような中で、貴病院では育休取得者の職場への復帰支援をどのように行う予定ですか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

1.院内ニュースの送付等情報提供	2.復帰のための研修の実施
3.その他()	4.特になし

(5)看護職員の育休期間後の復帰は、原則として休業時の職場となっていますか(○は1つだけ)。

1.原則として休業時の職場に復帰することが職務規定に明記されている
2.職務規定には明記されていないが、休業時の職場に復帰することが多い
3.特に決まっていない

問 13 来年度(2005年4月)採用予定の新卒看護師の予定初任給をお尋ねします。以下のような新卒看護師の予定初任給額(月額)について、貴病院における標準的な例をご記入下さい。

高卒+3年課程養成所を2005年3月卒業、単身で民間アパートに居住する新卒看護師

※給与総額には、交通費、住宅費補助、夜勤手当等を含むものとします。
 ※夜勤は当該の月に3交代制で夜勤8回(2交代制で夜勤4回)をしたものとします。
 ※超過勤務はしなかったものとします。

初任給 (月額)	基本給額					円	税込給与総額					円

問 14 貴病院における看護職員(管理職を除く)の定年についてお尋ねします。

(1)看護職員の定年制の有無

1.定年制を定めている	2.定年制を定めていない
-------------	--------------

(2)(1)で「1.定年制を定めている」と回答した病院にお尋ねします。看護職員の定年年齢は何歳ですか。

1.59歳以下	2.60歳	3.61~64歳	4.65歳	5.66歳以上
---------	-------	----------	-------	---------

(3)(1)で「1.定年制を定めている」と回答した病院にお尋ねします。看護職員の定年後の勤務延長制度及び再雇用制度はありますか。

①勤務延長制度	1.ある	2.ない
②再雇用制度	1.ある	2.ない

※「勤務延長制度」とは、定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度をさします。

※「再雇用制度」とは、定年年齢に達した者をいったん退職させた後再び雇用する制度をさします。

(4)(3)で、勤務延長制度、再雇用制度のどちらか、または両方に「1.ある」と回答した病院にお尋ねします。どのような看護職員が制度の適用対象となりますか(○はそれぞれ1つだけ)。

①勤務延長制度	1.原則として希望者全員	2.病院が定めた基準に適合する者全員
	3.病院が特に必要と認めた者	4.その他()
②再雇用制度	1.原則として希望者全員	2.病院が定めた基準に適合する者全員
	3.病院が特に必要と認めた者	4.その他()

(5)(3)で、勤務延長制度、再雇用制度のどちらか、または両方に「2.ない」と回答した病院にお尋ねします。今後看護職員に適用される予定はありますか。

①勤務延長制度	1.ある	2.ない
②再雇用制度	1.ある	2.ない

問 15 看護職員の需給に関するお考えや、日本看護協会へのご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

調査票はこれで終わりです。お忙しい中ご協力ありがとうございました。

おさしかえなければお名前とご住所をご記入下さい。結果概要を看護部長様あてにお送りさせていただきます(外部に公表することはございません)

貴病院名	
ご住所	

日本看護協会調査研究報告のご案内

日本看護協会調査研究報告 CD-ROM 版

調査研究報告 No 1 から No58 までを 1 枚の CD-ROM に収録しました。Windows98, 2000, NT に対応。PDF ファイルでみることができます。絶版を含めたバックナンバーすべてを読むことができます。

定価 (本体 1,905 円+税)

No59 1999 年 病院看護基礎調査

1987 年より 4 年に 1 回実施している病院看護に関する基礎的データの把握を目的とした調査。協会の勤務する病院を対象に、次の項目について調査を行った。看護要員の配置、夜勤、賃金・手当、労働時間、母性保護・育児支援・介護休業、看護職員の確保、看護要員の教育、看護管理体制と看護管理の課題等の定型的な項目に加え、今回は、病院内で看護職員がさらされる可能性がある「業務上の危険」への認識と組織的な対処の状況について初めて調査した。「感染の危険を伴う病原体への曝露」「医療機器の使用」「医薬品等への曝露」、腰痛などの「労働形態に伴うもの」「患者・同僚・第三者による暴力」。

定価 (本体 1,905 円+税)

No60 2000 年 患者への診療情報提供に関する調査

本報告書は、病院の看護管理者と退院患者を対象とした 2 つの調査結果で構成されている。

病院対象調査：病院における患者への情報提供の現状、情報提供のための体制整備状況、看護部の取組み等を調査。診療記録管理体制／電子カルテシステム導入の現状と意向／患者への診療記録開示の現状／看護記録の質向上のための取組み／インフォームド・コンセントに関する取組み／セカンド・オピニオンに関する取組み等。

退院患者対象調査：患者側からみた病院からの情報提供に対する感想や要望を調査。病院からの診療情報提供の実態／病院からの診療情報提供に対する感想／診療記録開示に関する要望／セカンド・オピニオンに関する意識と要望等。

定価 (本体 1,429 円+税)

No61 2000 年 病院看護職員の需給状況調査

1995 年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。

2000 年度の看護職員等の採用状況、2001 年度の採用方針、最近の看護職員の確保・定着状況、2001 年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置、新人看護職員の教育など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No62 2000 年 看護教育基礎調査

看護教育基礎課程全校を対象にした大規模調査。今後 3 年に 1 回実施予定。

学校への応募・入学状況、教育目標と講義内容、学生の変化と対応、実習の実際、教員の採用、今後の運営方針、准看護婦・士養成所における学生の変化と今後の運営、2 年課程在学生の准看護婦・士としての就業経験など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No63 2001 年 病院における夜間保安体制ならびに外来等夜間看護体制、

関係職種の夜間対応体制に関する実態調査

病院における夜間対応体制について初めて実施した調査。外来及び救急部門の夜間対応体制、夜間の看護要員配置、夜間の看護職員の業務負担、病院内で発生した暴力・トラブル、病院で実施している保安体制、夜間保安体制の今後の方向など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No64 2001 年 病院看護職員の需給状況調査

1995 年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。2001 年度の看護職員等の採用状況、2002 年度の採用方針、最近の看護職員の確保・定着状況、2002 年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置、新人看護職員の教育など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No65 2001年 医療施設・介護保険施設の看護実態調査

2001年 病棟機能と看護要員配置に関する緊急調査

「介護保険施設における看護実態調査」および「病棟機能と看護要員配置に関する緊急調査」を収録。「介護保険施設における看護実態調査」は2003年の介護保険制度の改正にむけての実態把握を目的としている。対象は介護保険施設で、以下の項目で調査を行った。：入所者の入所日数と要介護度、医療処置の多い入所者の受入れ状況、施設内での終末（ターミナル）期の対応、介護支援専門員の配置状況、安全管理・危険防止対策等。

「病棟機能と看護要員配置に関する緊急調査」は2002年の診療報酬改定に向けて行った緊急調査。調査項目：病棟におけるコメディカルの配置状況、病棟の夜勤体制、病棟の患者の状態及び入退棟経路。

定価（本体 1,429 円+税）

No66 2001年 看護職員実態調査

1965年以降4年ごとに会員の属性や労働実態、就労意識等を把握している調査。年齢や学歴、看護職としての経験年数等の基本的属性をはじめ、給与や夜勤状況等の労働条件、母性保護、職業意識、会員の子育て実態、児童虐待への対応、看護職賠償責任保険加入状況等。

定価（本体 1,429 円+税）

No67 2002年 病院看護職員の需給状況調査

2002年 診療所看護職員の需給状況調査

1995年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。2002年度の看護職員等の採用状況、2003年度の採用方針、最近の看護職員の確保・定着状況、2003年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置、新人看護職員の教育など。また、初めて診療所看護職員の需給について把握。調査項目は採用状況、採用方針、給与等。

定価（本体 1,429 円+税）

No68 2003年 介護保険施設サービスにおける看護実態調査

2003年 訪問看護ステーションに関する実態調査

「介護保険施設サービスにおける看護実態調査」は介護保険施設における看護の実態把握を目的としている。対象は介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）で、主な調査項目は入所者の入所日数と要介護度、医療処置の多い入所者の受入れ状況、施設内での終末（ターミナル）期の対応、介護支援専門員の配置状況、安全管理・危険防止対策等。

「訪問看護ステーションに関する実態調査」は、介護保険制度下の訪問看護ステーションの経営実態把握を目的としている。対象は会員の勤務する訪問看護ステーション及び併設の居宅介護支援事業所で、主な調査項目は、人員配置、収支状況等。

定価（本体 1,429 円+税）

No69 2003年 看護教育基礎調査

看護教育基礎課程を対象にした調査。前回(2000年)調査に続き実施。学校への応募・入学状況、学生の学業や健康へのサポート体制、国家試験・都道府県試験合格状況、禁煙教育実施状況、看護師養成所2年課程(通信制)の開設予定など。

定価（本体 1,429 円+税）

No70 2003年 病院における看護実態調査

1987年より4年に1回実施している病院看護に関する基礎的データの把握を目的とした調査(旧「病院看護基礎調査」名称を変更)。協会員の勤務する病院を対象に、看護要員の配置、夜勤、モデル賃金、労働時間、母性保護・育児支援・介護休業、看護職員の確保状況、看護職員離職率、新規採用者存続率、看護管理体制など。

定価（本体 1,905 円+税）

No71 2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

保健医療機関に勤務する職員を対象とした調査。身体的、精神的暴力を受けた経験の有無、職場における暴力対策認知度など。

定価（本体 1,429 円+税）

No72 2003年 病院における看護職員需給状況調査

1995年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。看護職員等の採用状況、次年度の採用方針、離職率、2003年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置など。

定価（本体1,429円+税）

購入方法

書籍は最寄りの書店から注文できます。CD-ROMのご注文は(株)日本看護協会出版会にお申し込み下さい。

(営業部) TEL 03-5778-5640 FAX 03-5778-5650

(コールセンター・注文) TEL 0436-23-3271 FAX 0436-23-3272

内容に関するお問い合わせは、日本看護協会 政策企画部 03-5778-8804 (ダイヤルイン)

日本看護協会調査研究報告 〈No. 73〉 2005

2004年 病院における看護職員需給状況調査

2005年3月31日発行

定価 (本体 1,429 円 + 税)

編集者 日本看護協会 政策企画室

発行所 社団法人日本看護協会

〒150-0001 渋谷区神宮前 5-8-2 日本看護協会ビル

TEL : 03 (5778) 8804

販売元 (株)日本看護協会出版会

〒150-0001 渋谷区神宮前 5-8-2 日本看護協会ビル 4 階

TEL : 03 (5778) 5640 FAX : 03 (5778) 5650

印刷 株式会社 サンワ

〒102-0072 千代田区飯田橋 2-11-8

TEL : 03 (3265) 1826 FAX : 03 (3265) 1847

乱丁・落丁本はお取替いたします。

ISBN978-4-8180-1298-1C3347¥1429E



9784818012981



1923347014297

JAPANESE NURSING ASSOCIATION
RESEARCH REPORT No. 73

ISBN978-4-8180-1298-1
C3347 ¥1429E

2005

定価(本体1,429円+税)

2004 Survey of Hospital Nurses Demand and Supply

CONTENTS

- I. Adoption Policy of a Nurse / Enrolled Nurse in 2005
- II. Salary
- III. Turnover Rate
- IV. Parenting Support System

JAPANESE NURSING ASSOCIATION

Japanese Nursing Association Building, 5-8-2, Jingumae

Shibuya-ku, Tokyo, Japan